



IR × IR

INTEGRATED REPORT × INSTITUTIONAL RESEARCH

東京大学 統合報告書 2019

[決算に関する詳細情報]

2018年度決算に関する詳細情報、財務情報をご覧ください。



東京大学 財務情報

検索

[報告対象範囲等]

対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日（一部に2019年4月以降の活動内容等を含みます）

対象組織：国立大学法人東京大学／会計基準：国立大学法人会計基準

財務数値及びグラフの表示に関する注意事項：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

東京大学統合報告書に関するお問い合わせはIRデータ室まで：

ir-data.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

東京大学 統合報告書 2019

IR(Integrated Report)×IR(Institutional Research)

2019年10月19日発行

directors：東京大学統合報告書製作委員会

adviser：清水 修(Academic Groove Movement)

designer：古田雅美、内田ゆか(opportune design inc.)

illustrator (cover)：武政 諒

東京大学経営企画部IRデータ課

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号

E-mail：ir-data.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

http://www.u-tokyo.ac.jp



この冊子は、環境に配慮した紙、インクを使用しています。

例えば、明治時代に始まった実験の結果が、
21世紀に入ってようやく確定し、
実験者の数代後の研究者が論文に書くような。
遠い過去や、誰も見たことがない遙か未来を自由に往還し、
万物の真理を追究し続ける学術の場では、
多様なスケールの時間軸の上に、
新たな「知」が生まれ、価値が創造されます。

06-07	総長挨拶
08-17	I 特集記事 真の「経営体」に向かうために
18-29	II 東京大学の戦略 より良い人類社会を創るために—東京大学の4つの「ビジョン」 01 研究: 価値創造に挑む学術の展開 02 教育: 「知のプロフェッショナル」の育成 03 社会連携: 価値創造から社会実装へ 04 運営: 「運営」から「経営」へ
30-39	III 東京大学の原動力 01 140年の歴史 02 多様な資源
40-69	IV 活動実績 01 研究 02 教育 03 社会連携 04 運営 05 病院
70-73	V 東京大学のガバナンス
74-75	東京大学コミュニケーションセンター(UTCC)

IR × IR

INTEGRATED REPORT × INSTITUTIONAL RESEARCH

東京大学 統合報告書 2019

[事業年度] 2018年4月1日～2019年3月31日 www.u-tokyo.ac.jp

学問を紡ぐ豊かな時間

何百年、何千年という年月をかけて

変化していく森林の動態解明には、百年単位の壮大な観測実験も求められます。

一方で、 10^{-18} 秒という、とてつもなく短い時間で起こる物理現象を追究する学問もあります。

大小様々な時間のスケールと多角的視点を持つ学問が共存し、

脈々と受け継がれ、展開されていく場が大学です。

2019年度の学部入学式で、五神真総長は、3,125名の新入生を前に、

人類全体を巻き込んだ激動の時代である現代では、

異なる価値観や知識を持つ人々が協働し、多様な時間の流れが共存する大学こそ、


社会変革を駆動する役割があると伝えました。



農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林牛蒡沢スギ人工林

日本最古の大学演習林である千葉演習林は、長い歴史のある試験地を数多く保有し、継続調査をしています。牛蒡沢スギ人工林を含む「森林試験測定地」10区は、主に1916年からおよそ5年ごとに1回の毎木調査を続けており、日本屈指の長期間の観測の歴史を持っています。

2019年度東京大学学部入学式 総長式辞はこちらからご覧になることができます。

 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b_message31_01.html



講堂(900番教室) 駒場地区キャンパス

ステークホルダーのみなさまへ

会計情報だけでは把握できない「大学の見えない価値」をお届けする統合報告書。今回2回目の発行となります。

昨年同様、統合報告書の根底にあるテーマは「東京大学が新しいパラダイムを作る。」ですが、今年はさらに、「東京大学が持つ様々な時間軸」をテーマに据えました。理系から文系まで、様々な分野で多様な時間スケールの研究を広くカバーしている東京大学が、どのような戦略のもと、価値を生みだし、そして未来社会に貢献していくのかを、一つのストーリーとしてお伝えしています。

併せて、東京大学がビジョンを実現するために、今抱えている課題をみなさまにも共有いただきたく、今回新たに、「特集記事」を冒頭に掲載いたしました。是非、お目を通していただきたく存じます。

なお、作成にあたりましては、今年もIRデータ室と財務部決算課が中心となり、学内教職員による統合報告書製作委員会を立ち上げ、学内外の方々からのご協力により作成いたしました。国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークを意識しつつ、東京大学が目指す統合報告書のあるべき姿を模索しながらの取り組みです。製作委員会委員一同、統合報告書としての更なる進化を目指してまいりますので、是非みなさまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

2019年10月
統合報告書製作委員会



総長挨拶

知識集約型社会における 価値創造の中核を担う 大学として

五神 真

Makoto Gonokami

私の総長任期中の行動指針「東京大学ビジョン2020」を2015年10月に示してから、ちょうど4年が過ぎました。その間、東京大学は、創立140周年を迎えましたが、この140年間は人類がその活動規模を飛躍的に拡張した期間でもありました。それを牽引してきたのは科学技術の革新です。特に、この半世紀の、半導体エレクトロニクス技術や、それを応用したコンピューターやインターネットなどの情報通信技術の発展は、人類史においても際立っています。その結果、私達が存在する実空間(フィジカル空間)に加え、サイバー空間というあらたな活動環境が生みだされ、社会の様相は、かつて想像できなかったほど大きく変わりました。そして、今、その変化はいっそう加速しています。

最近では、この変化を「デジタル革命」と呼ぶことが多くなりました。実空間で生まれるさまざまな情報が、データとしてデジタル化され、それがサイバー空間に蓄積され続けています。その膨大なビッグデータを、効果的に解析し活用する新しい技術が、この数年の間に急速に発展しています。AI(人工知能技術)として注目されているディープラーニングは、その典型です。

データ活用の流れが、社会のさまざまな領域にかつてないスピードで波及し、「スマート化」が進んでいるのです。それが、経済的な価値を、物から知恵や情報、サービスへと急速にシフトさせています。例えば、Uberのようなカーシェアリングのビジネスは、その好例です。以前は、性能がよくデザインの優れた車が人々を惹きつけ、車そのものを所有することが高い価値を持っていました。今では、その車をどう使うかというシステムのアイデアが、大きなビジネスを生み出す経済価値を持つのです。

このような有形のモノから無形のサービスへの価値のシフトは、社会経済全体に不連続な変化をもたらしています。われわ

れが慣れ親しんだ、モノ中心の社会すなわち、資本集約型の社会から、知識集約型という新しいモデルへとパラダイムシフトが起きているのです。

デジタル革命がもたらす知識集約型社会では、データの利用と活用が、発展の鍵となります。何より重要な変化は、一人ひとりの、あるいは地域それぞれの個別の多様性を、もっと大切に取り扱い、尊重することが出来るようになるということです。大量生産・大量消費の中で生産性の向上を目指してきた、これまでの資本集約型の成長モデルにおいて、そうした多様性は、効率性の名のもとにしばしば切り捨てられてきました。しかし知識集約型社会では、現代社会が抱えるさまざまな格差や、地球環境問題などについても、その解決に向かう道筋を膨大なデータや経験の無数の組みあわせのなかに探り、地球全体を調和的に発展させる中で、すべての人が参加できるインクルーシブな社会を実現できる、そうした大きな可能性があるのです。我が国では、2016年からの第5期科学技術基本計画において、この転換後の社会の姿を「Society5.0」と表現しました。狩猟採集社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、あるべき未来のより良い社会の姿として位置づけたのです。

当初は、このSociety5.0という新しい言葉は、必ずしもその内容が明確ではありませんでした。2016年9月にスタートし、私が民間議員の一人として参加している未来投資会議での議論などにより、このSociety5.0の姿が、すこしずつ明らかになっていきます。情報の処理と管理の能力を飛躍的に高めて高度な運用を可能にする「スマート化」によって、現在社会課題となっている地方と中央、農村と都市、貧富の壁、障がいの有無等々、さまざまな格差が縮小され、多様な人々が個性

を活かして主体的に活躍できる。すなわち、インクルーシブでより良い社会をつくることに他ならないことが明確になってきたのです。

そのあらわれとして、今年1月のダボス会議で安倍首相が提案したDFFT、“Data Free Flow with Trust”があります。「信頼性のある自由なデータ流通」を確立すべく、世界のデジタル経済のルールを日本が主導するという提案は、国際舞台で非常に高く評価され、世界からの賛同を得ました。DFFTは6月に大阪で行われたG20でも議題として取り上げられ、継続して議論する枠組みとしての「大阪トラック」の創設が共同声明に盛り込まれ、参加国から強く支持されました。

このような変化の契機でもあり基盤でもあるのが、AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーンという、新技術であることは間違いありません。しかしかには新しく大きな力をもつものとはいえ、技術を受け入れるだけでは、より良い未来社会は実現しません。人びとが新技術を信頼し活用し、より自由にやりがいをもって活動することが不可欠ですし、そのためには、科学技術のイノベーションだけでなく、社会システム、経済メカニズムについても、新しい発想による創造が必要です。あらためて考えてみてほしいのですが、大学はこうした諸領域の優れた研究者が集まり、ある意味ではすべての要素を備えた、知識交流の場です。であればこそ、この創造を中心で担うべきなのです。

さて、ここ数年、世界の情勢は加速度的に不安定化が進んでいると感じます。その中で、政治社会が比較的安定している日本を頼りにしたいという風が、世界から日本に吹き始めています。これは、わが国がより良い未来社会づくりを先導できる、大きなチャンスでもあります。

このチャンスを活かすためには、日本の強みを活かして、世界各国と相補的な連携を周到に、戦略的に進めていくべきです。ポイントは、日本の「知識」と「技術」と「人材」をつなぎ、「デジタル革命」を活かして良質なデータを活用可能な形で集積しつつ実践的に役立てていくインフォマティクスを進めることです。その意味でも、大量のデータを安全に扱える情報ネットワークと、それを活用できる人材が集まる大学は、未来に向けた「社会基盤」として極めて重要です。

東京大学では、昨年、国立情報学研究所(NII)と連携・協力の推進に関する協定を締結しました。NIIが中心となって運営する「学術情報ネットワーク」(SINET)は、47都道府県を超高速回線で、くまなく繋ぐものです。これは、パラダイムシフト後の知識集約型の社会を支える、基盤的なインフラともなるでしょう。全国の大学が連携してSINETを活用することで、新たな経済社会の建設に、大学という研究教育の場が役立つこと

を示して行きたいと思います。

まず、日本全体の教育の高度化と地域格差解消に役立つことを示すことをはじめます。文部科学省が公表した「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」では、SINETを初等中等教育にも開放し、2025年度までに本格運用を目指すことが盛り込まれています。初等中等教育と高等教育という従来の分割の枠組みを超えて、地域の教育に最先端の情報基盤と大学の知識を活用するという構想です。こうした柔軟な発想を推し進めることによって、大学が地域活性化に新たな役割を担うことになるでしょう。

大学はそうした知識交流のプラットフォームとして社会、産業構造全体のパラダイムシフトに貢献し、転換を先導する潜在力があります。先頃、未来投資会議で策定され、閣議決定された「成長戦略実行計画」(2019)において、「大学は、知識集約型社会における付加価値の源泉となる多様な知を有しており、大学の役割を拡張し、変革の原動力として活用する」と明記されました。大学の役割が、従来のように人材を育てて社会に送り出す、いわば「人材の発射台」としての機能だけでなく、大学が生産し蓄積してきた知自体が、社会を大きく変えていく原動力となることが明記されたのです。今後は、大学が変革に貢献する多様なリスク投資の受け皿となり、経済的な波及効果を及ぼす例が増えていくでしょう。

私は4年半、総長として、政府に対しさまざまな制度の改善を提案しつつ、現行制度の中でできることをできる限り進めて参りました。従来の個対個の産学連携を越えた組織対組織の産学協創、多額の民間資金を活用する仕組みの構築など、多様な取り組みにより、大学自身が主体的に価値創造を担う経営体となり、リスク投資の受け皿となることも可能であるとの感触を得ています。そのためには、私たちは、第4期国立大学法人中期目標・中期計画期間(2022～2027年度)の策定を前に、大学を充実させ、新しい機能を発揮させるために必要な法整備が実現されることを強く望んでいます。

どのような法整備が必要か、また東京大学が、どのような経営体を目指しているのかについては、この『IR×IR統合報告書2019』の特集記事にて、その一部ではありますが説明しています。是非、ご一読いただき、みなさまからの忌憚のないご意見をお聞かせください。

今後とも、東京大学へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

東京大学総長

五神 真



I 特集記事

真の「経営体」に向かうために

国立大学が真の「経営体」になる

— 東京大学は今、これまで経験したことのない新しい大学モデルになることを求められています。

しかし、社会構造が非連続的に転換していく過程（知識集約型社会へのパラダイムシフト）において、ある種それは必然的なこと。

私たちは、4年半の取り組みを通して、その実現可能性を確信しました。

実現には、旧態依然とした国の諸制度の見直しが必要です。

今の枠組みのどこに課題があるのか、

そして、東京大学はどんな未来予想図を目指しているのか、みなさまと共有します。

I. マイナス状態からの転換

「経営体」になることを求められた東京大学に、国が用意した経営資源や法制度は、決して十分なものではありませんでした。

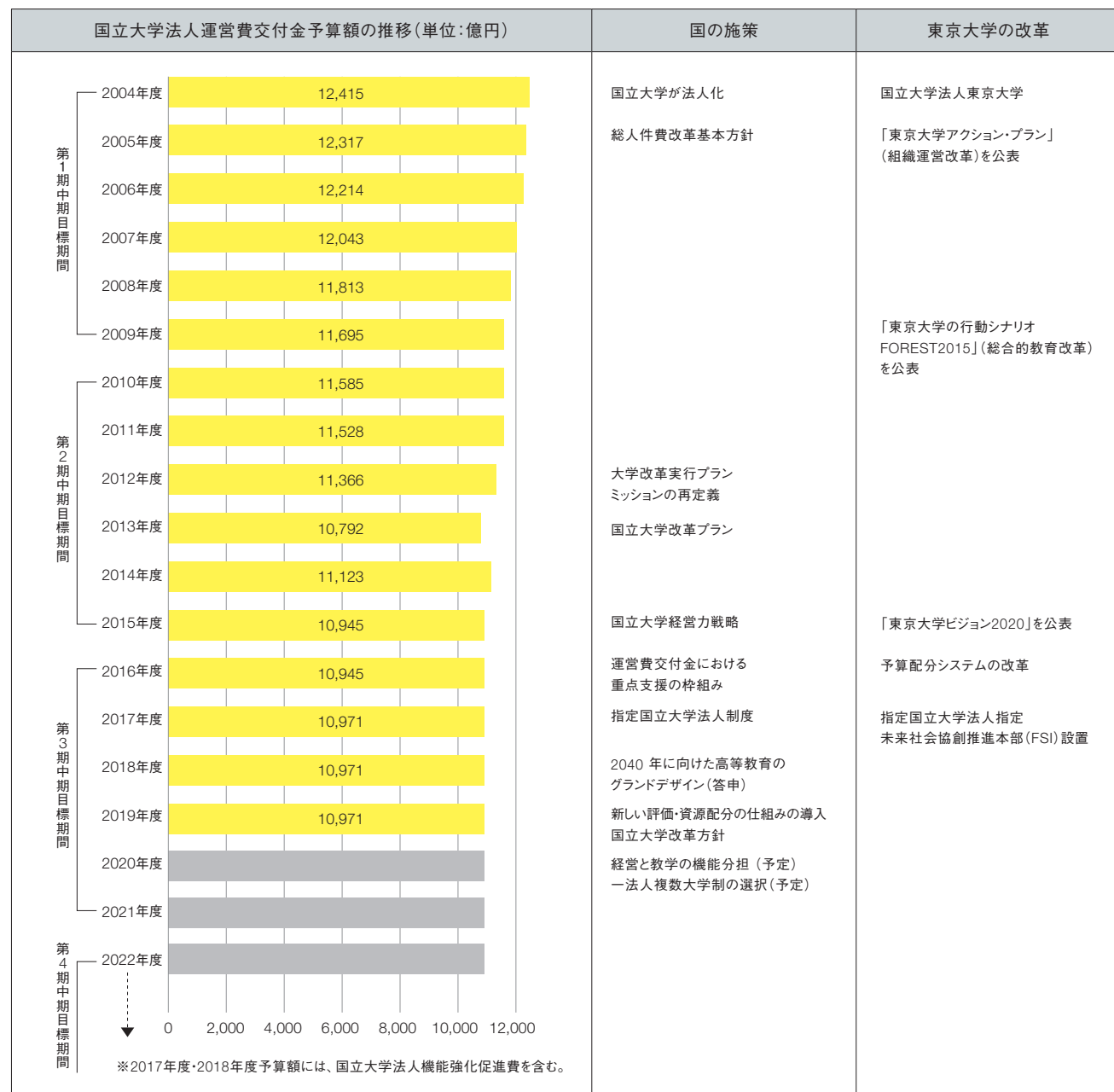


図1 国立大学法人化以後の流れ

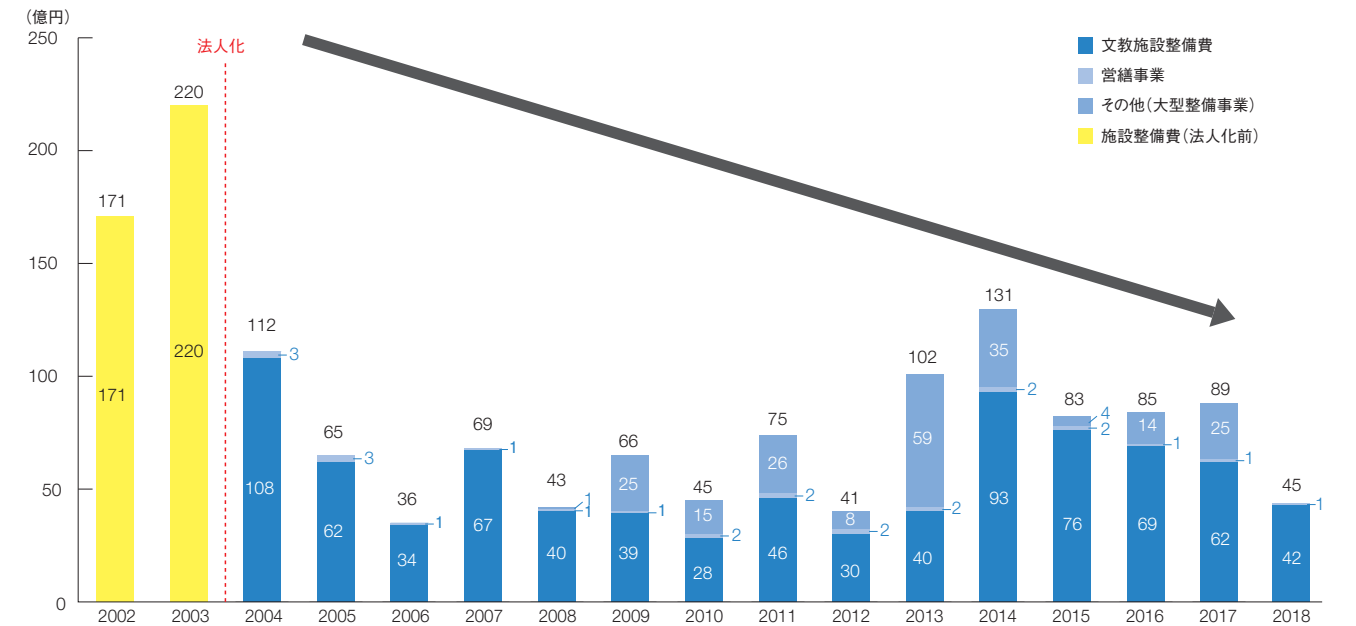


図2 東京大学施設整備費補助金の推移

2004年4月、これまで文部科学省の予算管理下で運営されてきた国立大学が、法人制度の導入により、自律した経営が求められるようになりました。人事、財務、組織の面である程度の自由な運営を可能にすることで、従来の国立大学の役割をこれまで以上に果たすことはもちろん、優れた教育や特色ある研究に各大学が工夫を凝らせるようにし、より個性豊かな魅力のある大学を実現することが狙いです。

しかし、大学に与えられた経営資源(ヒト、モノ、カネ)と自由度は当初から一定の限度が設定されていました。基盤財源として毎年措置される運営費交付金の算定には、効率化係数(前年度比△1%)が用いられ、国の総人件費改革(2006～2010年)により、公務員に準じた人件費削減が求められました。

また、国立大学は、法人化スタート時に、教育・研究活動に必要な土地や建物などの固定資産を国から現物出資されています。東京大学の場合、およそ150万㎡(延べ床面積)の建物が出資されましたが、その簿価(資産価値)は新規取得価額の3分の1。多くが老朽施設でした。これらは講義棟や研究棟など教育・研究活動の基盤施設がほとんどで、資金回収が想定されないため、維持修繕費は国が施設整備費補助金によって措置することとされています。しかし、実際は法人化以前の水準を下回る状態が続き(図2)、大学の基盤財源で補填し続けているのが現状です(図3)。このように、国立大学法人東京大学は、謂わば、赤字からスタートした法人だったのです。

一方、2012年頃より、国立大学法人は国から様々な改革が矢継ぎ早に求められます。2015年6月には、文部科学大臣から「国立大学経営力戦略」が提示されました。そこには、厳し

い国家財政を背景に、経営的視点で大学運営を行うこと、運営費交付金依存の体質から脱却することなどが記載されていました。これは、国立大学が真の経営力を備えた組織体とならなければならないという方向性を、改めて国が明確に示した瞬間でもありました。

東京大学は、これを真正面から受け止め、同年10月に「東京大学ビジョン2020」を、2017年6月には指定国立大学法人構想調書を作成・公表し、真の「経営体」に向けて、様々な改革を打ち出しました。「経営体」になるとは、大学が価値を有する知識や資源を生み出し、その対価として多様な形の資金を得ることができる組織へと生まれ変わることです。

しかし、全国86ある国立大学法人を支える法制度そのものは、平成前期の行政改革等の動向を踏まえて設計されたものです。「国立大学経営力戦略」の前提とは同一ではありません。そのことが経営を行う上で、どのようなズレを引き起こしているか、東京大学の財務報告をもとに説明します。

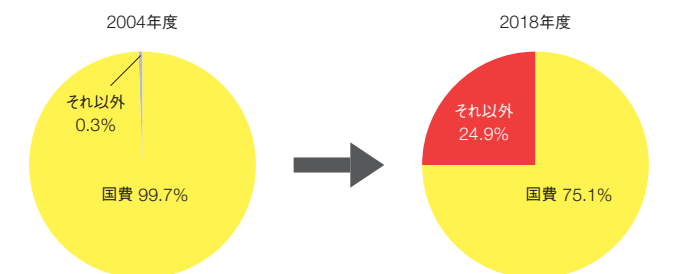


図3 建物の取得財源割合(附属病院を除く)
法人化時点では、ほぼ全ての建物が国費で賄われていたのに対し、直近では75%に減少。

II. 知識集約型社会における新しい収益事業

東京大学には、知識集約型社会だからこそ実現できる新たな財源構築メニューがあります。

今の財務報告では見えないもの

経済の価値そのものが、知識や情報、サービスに移行する知識集約型社会では、多様な知識、情報を有する大学こそが、中心的役割を担う存在になりうると私たちは考えています。そこでは、大学の持つ知の価値が正しく評価され、大型の民間投資を呼び込み、組織と組織による大型の産学協創を実現し、大学はその一部を基礎研究や人材育成に投資することができます。

そのような組織に生まれ変わるための取り組みの一つとして、昨年本郷キャンパス内に3,600㎡の新しいインキュベーション施設を整備しました(61頁)。スタートアップ企業への支援を通して、大学の研究成果の社会実装を実現するだけでなく、施設の賃料をストック・オプションで受け取るなど、将来の利益にも繋がる投資です。この先行投資は、決算数値にも大きく影響し、2018年度の損益計算書(図4)の経常損失13億円の一

要因になりました。

その他の赤字要因としては、医学部附属病院で、小児・新生児医療の更なる機能強化を図るため、入院棟の大幅改修工事を行った(66頁)ことがあげられます。

このように、この財務諸表(図4)を用いて、大学が行った投資について説明できても、前述した老朽施設の維持修繕費が大学経営を圧迫している実態を伝えることはできません。それもそのはず、これら施設の減価償却費は損益計算に含めない会計処理を特別に行っているからです。国立大学法人の会計は、企業会計に国立大学法人制度の趣旨に沿った修正を施すことで構築されています(16頁「(参考)国立大学法人会計よもやま話」参照)。国から引き継いだ老朽施設の更新財源は、制度上、国が補助することとなっているため、損益計算上に更新費用がストックされない仕組みとなっています。しかし、その更新費

用(施設整備費補助金)は十分に措置されず、一方で、法人化後その施設の維持管理責任は大学に移行しているため、財務上での現状把握が必要です。

そこで、試みに全ての修正を取り去り、企業の財務報告に限りなく近づけたのが図5です。ご覧ください。これまで財務諸表の後ろに隠れていた教育・研究部門の現状が修正を取り払うことで、くっきりと可視化され、赤字が大きく膨れ上がりました。図4と図5の経常損失の差額92億円のほとんどは、国から引き継いだ老朽施設の維持管理費で、早急な財源作りを行わなければ、教育・研究活動に影響を及ぼすことは明らかです。

その他、退職給付引当金も経常損失の差額に含まれています。企業では、将来の退職金支給に備えるため、毎年引当金を計上しています。引当金は将来予想される支出や損失に備えて事前に積み立てておく資金のこと。しかし、国立大学法人会

図4 現在の財務諸表(国立大学法人会計基準に基づいた財務諸表)

2018年度 貸借対照表

単位:百万円

資産の部	負債の部
I 固定資産 1,284,738	I 固定負債 186,803
土地 886,864	資産見返負債 107,557
減損損失累計額 ▲ 3,072	借入金 57,714
建物 426,118	引当金 1,304
減価償却累計額 ▲ 186,136	長期未払金 19,897
減損損失累計額 ▲ 800	その他 330
構築物 35,823	II 流動負債 112,873
減価償却累計額 ▲ 16,861	運営費交付金債務 3,889
減損損失累計額 ▲ 2	寄附金債務 50,465
工具器具備品 244,398	前受受託研究費等 9,608
減価償却累計額 ▲ 205,852	一年以内返済予定借入金 3,513
図書 44,515	未払金 41,340
美術品・収蔵品 3,118	引当金 316
建設仮勘定 21,152	その他 3,739
特許権 796	負債合計 299,677
借地権 470	
ソフトウェア 270	純資産の部
投資有価証券 26,198	I 資本金 1,045,214
関係会社株式 391	政府出資金 1,045,214
その他 7,344	II 資本剰余金 15,122
II 流動資産 139,793	資本剰余金 164,316
現金及び預金 106,057	損益外減価償却累計額(一) ▲ 158,938
未収学生納付金収入 193	損益外減損損失累計額(一) ▲ 3,876
未収附属病院収入 9,066	その他 13,620
徴収不能引当金 ▲ 545	III 利益剰余金 64,511
未収入金 8,167	前中期目標期間繰越積立金 58,912
有価証券 15,147	教育研究・組織運営改善積立金 1,944
医薬品および診療材料 773	積立金 4,466
その他 932	当期末処分損失 ▲ 812
	IV その他有価証券評価差額金 5
	純資産合計 1,124,854
資産合計 1,424,532	負債純資産合計 1,424,532

2018年度 損益計算書

単位:百万円

経常費用	
業務費 228,132	
教育経費 12,082	
研究経費 40,909	
診療経費 34,319	
教育研究支援経費 3,731	
受託研究費等 38,079	
人件費 99,010	
一般管理費 6,825	
財務費用 580	
支払利息 507	
その他 72	
雑損 233	
経常費用合計 235,772	
経常収益	
運営費交付金収益 76,273	
学生納付金収益 16,485	
附属病院収益 49,500	
受託研究等収益 48,111	
研究関連収益 5,099	
寄附金収益 8,796	
補助金等収益 8,416	
財務収益 1,035	
雑益 7,331	
その他 13,437	
経常収益合計 234,487	
経常損失 ▲ 1,284	
臨時損失 405	
臨時利益 379	
当期純損失 ▲ 1,310	
目的積立金取崩額 498	
当期総損失 ▲ 812	

図5 企業の財務報告に限りなく近づけると?

2018年度 貸借対照表

単位:百万円

資産の部	大学全体	うち病院	負債の部	大学全体	うち病院
I 固定資産 1,284,738	1,284,738	143,863	I 固定負債 186,803	121,269	41,971
土地 886,864	886,864	82,292	長期前受受託研究費 267	267	267
減損損失累計額 ▲ 3,072	▲ 3,072	0	借入金 57,714	57,714	31,657
建物 426,118	426,118	92,486	引当金 43,327	43,327	6,115
減価償却累計額 ▲ 186,136	▲ 186,136	▲ 39,551	長期未払金 19,897	19,897	3,927
減損損失累計額 ▲ 800	▲ 800	▲ 5	その他 62	62	2
構築物 35,823	35,823	1,347	II 流動負債 112,873	62,268	11,245
減価償却累計額 ▲ 16,861	▲ 16,861	▲ 813	前受受託研究費等 9,608	9,608	1,394
減損損失累計額 ▲ 2	▲ 2	0	一年以内返済予定借入金 3,513	3,513	3,318
工具器具備品 244,398	244,398	34,449	未払金 41,340	41,340	5,063
減価償却累計額 ▲ 205,852	▲ 205,852	▲ 26,650	引当金 5,292	5,292	1,225
図書 44,515	44,515	0	その他 243	243	243
美術品・収蔵品 3,118	3,118	18	負債合計 183,537	53,216	
建設仮勘定 21,152	21,152	0	純資産の部	大学全体	うち病院
特許権 796	796	0	I 資本金 1,045,214	1,045,214	44,380
借地権 470	470	215	政府出資金 1,045,214	1,045,214	44,380
ソフトウェア 270	270	0	II 資本剰余金 15,122	115,350	28,777
投資有価証券 26,198	26,198	0	III 利益剰余金(繰越欠損金) 80,423	80,423	41,054
関係会社株式 391	391	0	積立金 94,679	94,679	44,921
その他 7,344	7,344	74	当期末処理損失 ▲ 14,255	▲ 14,255	▲ 3,867
II 流動資産 139,793	139,793	23,565	IV その他有価証券評価差額金 5	5	0
現金及び預金 106,057	106,057	13,105	純資産合計 1,240,994	1,240,994	114,212
未収学生納付金収入 201	201	0			
未収附属病院収入 9,066	9,066	9,066	資産合計 1,424,532	167,428	167,428
徴収不能引当金 ▲ 545	▲ 545	▲ 545			
未収入金 8,167	8,167	1,136			
有価証券 15,147	15,147	0			
医薬品および診療材料 773	773	773			
その他 932	932	28			

※病院セグメントの「現金及び預金」13,105百万円は寄附金及び未払金の残高です。

計では、一部の例外(病院の看護師や技師等)を除いて、計上していません。なぜなら、独立採算制を前提としてない国立大学の場合、ほとんどの教職員の退職手当は国が運営費交付金で賄うことが法人化時のお約束だからです。

しかし、これらの約束(財源措置)は法人化当初から完全な実行は難しく、今や稼げるところで稼げなさいと言われてます。法人としての責任を全うし、かつ健全な経営を行うためには、現状の課題と将来リスクの可視化は必要不可欠です。現在公表している国立大学法人会計基準による財務報告(図4)では、その目的を達するのに十分でないものであることはおわかりいただけたでしょうか。

大学の教育研究活動そのものを収益化する

「経営体」になるためには、この赤字(図5)を黒字に転換しなければなりません。

足りない資金は自分たちで賄わなくてはなりません。しかし、そもそも大学は「他の実利的、実用的な目的からまったく独立して、知識の探究のみを行う場」(宇沢弘文著『社会的共通資本』)であるはず。直接収益を生まない事業体なのです。当初から与えられている収入は授業料収入と病院収入だけですが、これでは「経営体」になれません。受益者負担だと学費を上げればよいのか。実は東京大学の場合、年間の活動財源に占める授業料の割合はわずか7%ほど。「高等教育の機会均等の確保」という国立大学に課せられた役割を担いながら、値上げに伴う学生へのサービス向上や経済支援の拡充等のコストを勘案すれば、想定される効果はさほど見込めません。

病院での利益獲得は必須です。しかし診療報酬は全体として抑制基調です。また、特定機能病院である大学病院は、国の施策により包括医療(DPC)制度や高額医療を行っている

ため、増収減益傾向です。市中病院とは異なる「高度先進医療の開発」、「優れた医療人の育成」という必ずしも診療報酬で賄えない使命も帯びています。

だからこそ、私たちは新しい財源再構築のメニューを考えてきました。例えば、組織と組織による大型の産学協創契約。従来の産学連携は、企業が製品開発の段階で起こる課題解決を大学の研究者に依頼し、そのためにはどういった装置が必要か、学生への労務謝金はいくらか、研究を進めるのに必要な費用を見積もり、契約金額を決めるコストマークアップ方式の契約です。しかし、その契約では、そのプロジェクトが生み出す価値、つまり、課題解決が、その企業の市場価値に将来どれくらいの影響を与えるかまでは含まれていません。そこで、東京大学では産学連携の仕組みを大きく見直し、産と学がゼロベースで協力し、ともに課題を掘り起こし、解決の道を探るために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」という新しい仕組みを創りました。そこでは、大学の学知の価値を正当に評価したうえで、価値に応じて契約金額を決めます。その好事例が、昨年12月の「空気の価値化」を軸にしたダイキン工業株式会社との協定(58頁)です。高齢化、気候変動、難治性疾患、貧困、災害など様々な社会課題の解決に向けた大学の活動そのものを収益化する。まさに知識集約型社会における大学の新しい収益事業の形です。

また、経営とは、今ある有形無形資産を最も効率的に活用し、価値を増やすこと。企業では有限の資源をどこに重点的に投資するかの判断が成長につながります。東京大学でも、2016年度以降、学内予算配分の仕組みを大きく見直し、スケールメリットを活用することによってより良質な提案に対する重点配分を行っています(28、71頁)。その他、老朽施設の効果的な管理に向けた部局管理施設の透明化や資産の有効活用、評価性資産による収入の確保、未来社会協創基金(FSI基金)など新たな投資制度の整備(64頁)など、財源の多様化に向けてあらゆる改革を進めています。

このような改革の成果は、図5の財務諸表でも表すことはできません。知識集約型社会における「経営体」としての新たな収益事業をさらに拡大していくため、そのための自助努力を正しく評価するため、財務報告のあるべき姿を今後も追求してまいります。

第4期中期目標期間に向けた見直しへの期待

本年6月21日に閣議決定された成長戦略実行計画(2019)の中で「大学は、知識集約型社会における付加価値の源泉となる多様な知を有しており、大学の役割を拡張し、変革の原動力として活用する。」と記載がありました。

是非、その実現のために、国立大学法人制度が、真の「経

1. 世界最高水準の研究・教育の実施
2. 大規模基礎研究や先導的・実験的な教育・研究の実施
3. 需要は必ずしも多くないが、重要な学問分野の継承・発展
4. 全国的な高等教育の機会均等の確保
5. 地域の活性化への貢献
6. 計画的な人材養成等への対応

図6 従来の国立大学の役割

営体」となるための大学の努力を後押しする制度となることを私たちは望んでいます。例えば、企業のような内部留保の仕組み。企業では、大きな環境変化の備えとして、内部留保があります。内部留保があれば、変化に応じた投資(研究開発費や設備投資、戦略投資等)を迅速且つ自由に実施できます。国立大学法人も6年間の中期目標期間内であれば、経営努力で得られた剰余金を翌年度へ繰り越せます(目的積立金)。しかし、大学の役割は、産業構造の変化とともに、単なる「人材の発射台」だけではなく、多様な学知を価値化し、社会実装する場になりました。事業の内容も時間スケールも多種多様です。となれば、事業ごとに目標期間は当然異なり、環境の変化に応じて、計画は絶えず変わります。真の「経営体」になるなら、6年間という一律の枠の中で目標を設定し、計画を定め、評価を受けることについても再考の必要があります。アカウンタビリティの観点から毎年の報告は当然必要ですが、もっと柔軟な目標設定、計画策定、評価の仕組みが可能になることを望んでおります。

さらに、国立大学は、国の高等教育政策を直接的に体现するという役割を担っています(図6)。それは、国からの公的支援という安定性がある、果たせる役割です。例えば、長期スパンで行う基礎研究など、民間企業が投資しにくい分野こそ国の支援を得て、中長期的に維持できるようにしなければなりません。大学という「経営体」を維持していくためには、やはり国の責任としての財源措置の充実は今まで以上に必要不可欠なのです。

国立大学が国から独立して15年が経ちました。その間大学を取り巻く環境は非常に速いスピードで変化し、大学を支える担い手も必然的に多様化しました。今後、「経営体」としての東京大学をどのように維持・発展させていけるのか、是非みなさまからのご意見をお聞かせいただきたい、そう私たちは願っております。

2018年度損益計算書 単位:百万円

科目	金額	うち病院
学生納付金収益	16,485	0
研究関連収益	22,867	1,325
受託研究等収益	48,111	4,557
人件費	74,790	0
教育経費	16,911	67
研究経費	59,136	3,662
教育研究支援経費	3,950	245
受託研究費等	38,079	3,740
運営費交付金収益	76,549	0
補助金等収益	10,089	0
寄附金収益	10,042	0
教育研究部門業務損益	▲ 8,722	▲ 1,832
雑益	6,440	0
役員人件費	370	0
一般管理費	6,322	0
管理部門業務外損益	▲ 251	0
附属病院収益	49,500	49,500
診療経費(人件費含)	59,369	59,369
運営費交付金収益(附属病院)	4,843	4,843
補助金等収益(附属病院)	582	582
寄附金収益(附属病院)	1,849	1,849
雑益(附属病院)	891	891
附属病院部門業務損益	▲ 1,702	▲ 1,702
業務利益	▲ 10,676	▲ 3,534
業務外収益		
受取利息	128	0
有価証券利息	243	0
為替差益	663	0
業務外費用	0	0
支払利息	507	277
金銭信託評価損	70	0
その他の財務費用	1	0
雑損	233	44
経常損失	▲ 10,454	▲ 3,856
特別利益	14	0
特別損失	3,815	10
当期総損失	▲ 14,255	▲ 3,867

大学の意思決定が働く部分 国の制約があるため、補填されている部分
 今後増やしていく部分 病院の自助努力部分 国に働きかける部分

知識集約型社会における新しい財務報告は?

科目	金額	うち病院
学生納付金収益	16,485	0
研究関連収益	22,867	1,325
受託研究等収益	48,111	4,557
人件費	74,790	0
教育経費	16,911	67
研究経費	59,136	3,662
教育研究支援経費	3,950	245
受託研究費等	38,079	3,740
運営費交付金収益	76,549	0
補助金等収益	10,089	0
寄附金収益	10,042	0
教育研究部門業務損益	▲ 8,722	▲ 1,832
雑益	6,440	0
役員人件費	370	0
一般管理費	6,322	0
管理部門業務外損益	▲ 251	0
附属病院収益	49,500	49,500
診療経費(人件費含)	59,369	59,369
運営費交付金収益(附属病院)	4,843	4,843
補助金等収益(附属病院)	582	582
寄附金収益(附属病院)	1,849	1,849
雑益(附属病院)	891	891
附属病院部門業務損益	▲ 1,702	▲ 1,702
業務利益	▲ 10,676	▲ 3,534
業務外収益		
受取利息	128	0
有価証券利息	243	0
為替差益	663	0
業務外費用	0	0
支払利息	507	277
金銭信託評価損	70	0
その他の財務費用	1	0
雑損	233	44
経常損失	▲ 10,454	▲ 3,856
特別利益	14	0
特別損失	3,815	10
当期総損失	▲ 14,255	▲ 3,867

科目	金額	うち病院
学生納付金収益	16,485	0
研究関連収益	22,867	1,325
受託研究等収益	48,111	4,557
人件費	74,790	0
教育経費	16,911	67
研究経費	59,136	3,662
教育研究支援経費	3,950	245
受託研究費等	38,079	3,740
運営費交付金収益	76,549	0
補助金等収益	10,089	0
寄附金収益	10,042	0
教育研究部門業務損益	▲ 8,722	▲ 1,832
雑益	6,440	0
役員人件費	370	0
一般管理費	6,322	0
管理部門業務外損益	▲ 251	0
附属病院収益	49,500	49,500
診療経費(人件費含)	59,369	59,369
運営費交付金収益(附属病院)	4,843	4,843
補助金等収益(附属病院)	582	582
寄附金収益(附属病院)	1,849	1,849
雑益(附属病院)	891	891
附属病院部門業務損益	▲ 1,702	▲ 1,702
業務利益	▲ 10,676	▲ 3,534
業務外収益		
受取利息	128	0
有価証券利息	243	0
為替差益	663	0
業務外費用	0	0
支払利息	507	277
金銭信託評価損	70	0
その他の財務費用	1	0
雑損	233	44
経常損失	▲ 10,454	▲ 3,856
特別利益	14	0
特別損失	3,815	10
当期総損失	▲ 14,255	▲ 3,867

(参考) 国立大学法人会計よもやま話

国立大学法人の会計制度は法人化当初から「わかりづらい」と言われてきました。それは国による十分な財源措置が前提の国立大学法人制度に、辻褄をあわせるための会計制度だったからです。

2004年、各大学が自主的・自律的に大学運営を行なうことによって教育研究水準の向上をはかることを目的に、国の内部組織であった国立大学を大学ごとに法人化しました。法人化によって、予算、組織面での規制が緩和され、大学の責任で決定できるようになりました。国は財源措置(運営費交付金・施設整備費補助金)に伴う大学への一定の関与と大学の自主・自律性の向上を両立させるために、目標(6年間の中期目標)と評価の仕組みを導入しました。そのため、営利企業とは異なる独立採算制を前提としない財政構造でありながらも、企業会計的な計算構造を導入するという傍目には矛盾するような制度設計になっております。そしてこれらの制度は、先行して国から独立した独立行政法人制度を参考にしています。

国立大学法人会計特有の会計処理と実態とのずれ

(ア) 財源の負債受け

国立大学法人は、運営費交付金や寄附金など基盤財源を事業開始前にいただきます。事業を行う義務を負っているという認識から、現金はまず全額負債で受け取り、その義務を果たしたのち、収益に振り替えます。事業が未了の場合は負債のまま。そして原則損益は均衡します。資金提供者である国が、活動の進捗状況を確認するのに適した仕組みなのですが、活動資金をいくら獲得できたのか、また十分なのか、不足しているのかは財務報告から読み取ることはできません。

区分	活動目的	出資者	業務構造	収支構造	会計ルール	財務諸表の役割
企業	収益の獲得(利益の最大化)	株主	原価回収志向あり	支出の投下(投資)によって得られる収入で原価を回収し、さらに事業に再投下(再投資)する	企業会計基準	貸借対照表:決算日時点の財政状態を明らかにする報告書 損益計算書:一年間の経営成績表(費用は原価、収益は売上、利益は経営成績)
独立行政法人(独立採算型の業務運営が予定されていない法人)	行政サービスの確実な提供(利益の獲得を目的としない)	国	原価回収志向なし(支出を通じた活動が目的のため)	独立採算を前提とせず、業務運営の財源を主に国からの予算措置(運営費交付金)に依存。与えられる収入で支出を賄う。	独立行政会計基準(企業会計基準に一定の修正を加味)	貸借対照表:決算日時点の財政状態を明らかにする報告書 損益計算書:一年間の活動報告書(費用は活動経費、収益は活動財源、利益は経営努力の結果)
国立大学法人	教育・研究活動の確実な実施(利益の獲得を目的としない)	国	原価回収志向なし(支出を通じた活動が目的のため)	相当程度の自己収入(主に授業料収入、病院収入)が見込まれるものの、独立採算を前提とせず、不足分は国による予算措置(運営費交付金)。自己収入と運営費交付金、そしてその他の外部資金とで支出を賄う。	国立大学法人会計基準(独立行政法人会計基準に一定の修正を加味)	貸借対照表:決算日時点の財政状態を明らかにする報告書 損益計算書:一年間の活動報告書(費用は活動経費、収益は活動財源、利益は経営努力の結果)

企業、独立行政法人、国立大学法人の特徴の比較

(イ) 負債に計上しない引当金

ほとんどの教職員の退職手当の引当金は負債計上されていません。国が最終的な支払い責任を負うとされている以上、大学の責任とは関係ない項目が貸借対照表に表示されることによって、適正な財政状態を表せないと考えたからです。しかし、昨今の状況を鑑みて、恒久的に財源保証があるとは言いつてもいいかもしれません。職員が意欲を持って働き続けるための環境整備は大学の責任であり、そのためのリスク管理は必要です。

(ウ) 損益計算書に載らない科学研究費補助金

科学研究費補助金は、運営費交付金同様、大学の研究基盤を根本的に支える競争的資金です。本学でも、毎年3000件以上の応募があり、年々採択件数も増加しています。ただ、直接経費(2018事業年度は約177億円)分は教員個人に渡され、大学はお金の管理を任されているだけ。そのため、会計上は収益ではなく、預り金(負債)として管理されます。とはいえ、実態は大学の業務として行われているため、毎期経常的に生じる費用、収益とも言えます。また、数多くの優れた研究成果が生み出され、近年は若手研究者のキャリア形成支援策としても欠かせない資金にもかかわらず、損益計算書でその額を把握することはできません。

(エ) コストと見なさないコスト

国から現物出資された建物の更新財源は、制度上、国が施設整備費補助金を措置することが前提です。そこで、当該資産の管理運営の責任・判断は大学ではなく、大学に業務の執行を委ねている国にこそあると考え、減価償却のコストは国立大学法人の損益計算の枠組みにはなく、「損益外減価償却累計額」(資本の控除項目)として貸借対照表上で整理されています。しかし、現実には「言うは易く行うは難し」。今や国も多様な財源を活用して施設を整備して欲しいと呼びかけています。建物は日々劣化します(図7)。もし突然外壁がはがれ落ち、通行人

が怪我でもしたら? 資金調達の観点からもリスク管理の観点からも実質的な判断・責任は大学側にあり、減価償却費を計上することで、本来必要な収益や資金があるかを判断できます。

以上の仕組みは、国立大学法人の財務報告が業務の進捗状況の把握のほか、利益(損失)額の確定という役割を持つことにも起因します。背景にあるのが、独立行政法人の制度設計時に社会問題化していた、公的部門における「年度末の予算の無駄遣い問題」です。この課題解決のため、経費の節減、収入の増加を各法人に奨励し、結果としての予算残を翌年度に繰り越すことが可能なインセンティブの仕組みを損益計算書上に構築したのです。よって、損益計算書の費用は原価ではなく活動経費、収益は売上ではなく活動財源。中期計画どおりに業務を行えば、損益は原則均衡する。もし差額として余剰が出たら、その余剰を経営努力の結果として大臣が認め、翌年度の活動資金として繰り越すという仕組みです。この仕組みを担保するため、損益均衡や独自の判断では意思決定が完結できない取引については、損益計算からは外すという少々アクロバティックな会計処理が随所に施され、部外者から見れば、はなはだユニークかつ複雑怪奇な財務報告書ができあがったのです。なお、国立大学法人の中期目標期間の6年という数字は、大学におけるカリキュラム編成の実態や修業年限等を考慮したことが由来だそうです。

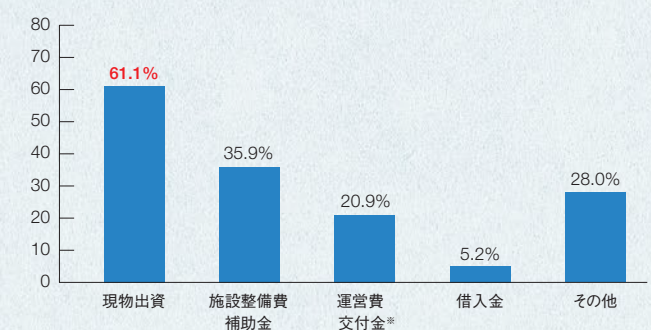


図7 東京大学における不動産の老朽化の状況(取得財源別)

※附属病院は含まれておりません。「運営費交付金」は特定事業費・特殊要因経費のみ対象です。



Ⅱ 東京大学の戦略

学術から価値を創造し、
社会変革を駆動していくために

東京大学は、知識集約型社会において、
積極的に社会と関わり、社会の課題を解決する新たなモデルを構築します。
ここでは、私たちがどのように価値を生み出し、人類社会へ貢献していくかを、
「研究」「教育」「社会連携」「運営」の4つの観点から説明します。

より良い人類社会を創るために

—東京大学の4つの「ビジョン」

2015年6月に国から提示された「国立大学経営力戦略」を受け、東京大学は、自ら経営体になることを宣言しました。そのことを明らかにするため、同年10月に「東京大学ビジョン2020」を、2017年6月には指定国立大学法人構想調書を作成・公表し、時代を先取りした組織ならびに制度改革を積極的に進めてきました。ここでは、ビジョンの紹介と、経営体として社会からビジョンを達成するための資金を集めるプロセスを説明します。また、現在力をいれている本学の新グローバル戦略を紹介します。

ビジョンとアクションを加速するためのプロセス



東京大学の新グローバル戦略



価値創造に挑む学術の展開

東京大学の基本理念である「多様性と卓越性の相互連関」を強く意識し、新たな価値創造に挑む学術を戦略的に展開します。

背景

東京大学は、世界最高水準の研究を追求するだけでなく、その研究を人類の平和と福祉の発展に資するものとしています。

20世紀、人類は、科学技術の進歩とともに、その活動を飛躍的に拡大させ、市場経済を世界の隅々にまで浸透させて急速な経済成長を実現させました。その一方で、地球環境の劣化、資源の枯渇、格差・貧困問題、人口爆発、頻発する感染症、民族・宗教対立、テロの蔓延、金融危機、ナショナリズムの台頭などの課題が世界諸地域で現れています。急速なグローバル化の進行がこれら諸問題をより一層複雑にし、国際社会は解決策を未だ導き出せていません。

これらの諸課題にしっかりと向き合い、「知」の力をもって解を導くことで地球と人類社会の未来へ貢献する意思が東京大学にはあります。そのためにも、今まで以上に我が国の基礎的学術研究を牽引し、独創的かつ先導的成果を創出するとともに、その成果を国際社会へ広く発信することに努めています。

取組と目標

卓越した研究、学際融合研究

東京大学は開学以来、自由な発想を起点として、学問の礎を築き、学術研究の最先端を切り開いてきました。総合大学として各専門分野で強みを有し顕著な成果を挙げています(図1)。

特に、国際的に卓越した研究力とアジアの歴史・文化等を背景とした独創的な知を以て、総合大学としての特徴を活かし、学術研究における戦略ビジョンの策定と国際発信、分野・組織を横断した活動の支援及び産官学のネットワーク形成等を進めています。その中でも、東京大学国際高等研究所の新部門として東京カレッジの設置、世界に先駆けた新学術分野や融合領域の創出、ハイパーカミオカンデ構想等国の大型研究プロジェクトのロードマップ事業の具体化を通して、研究力を強化し、国際社会からの信頼と求心力の向上に努めています。

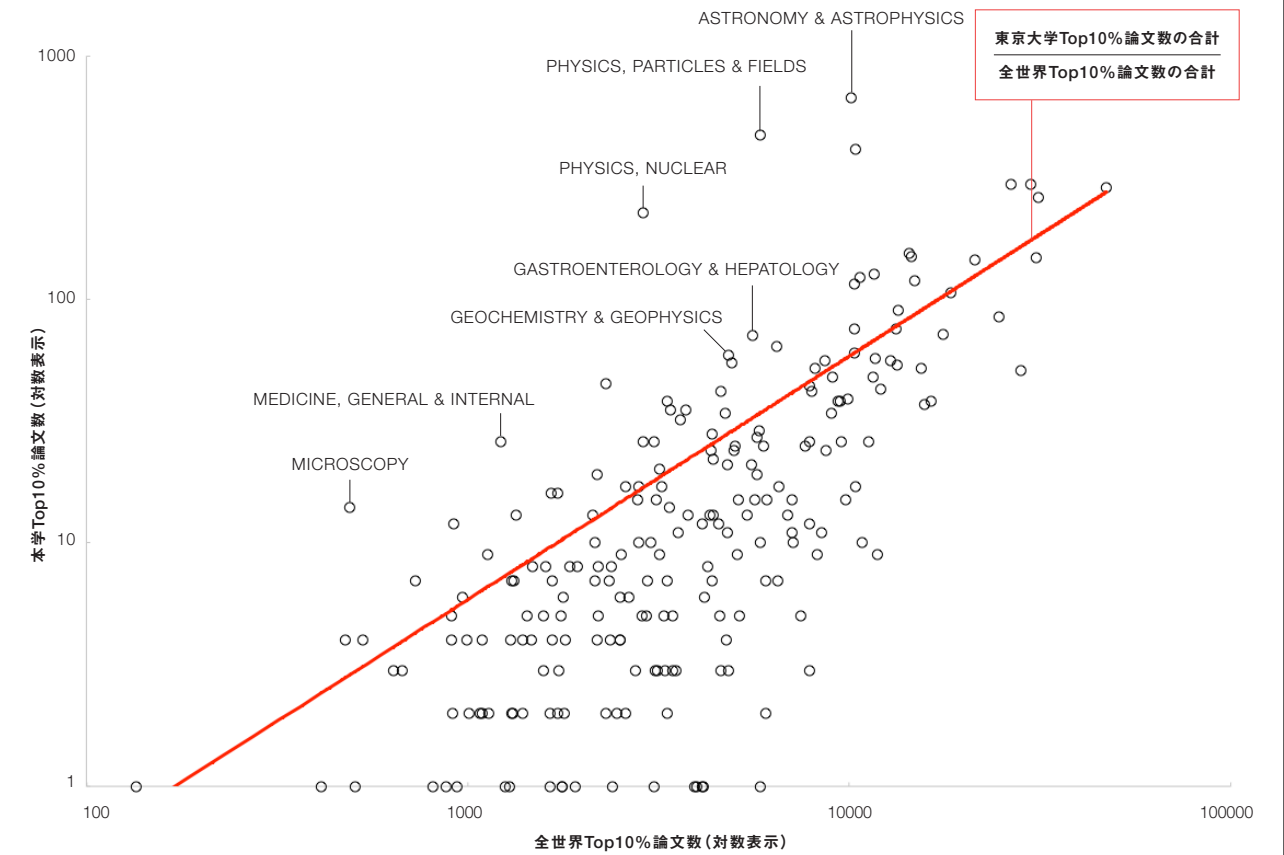


図1 東京大学の強みのある研究領域の分布

各研究分野における全世界と本学それぞれのTop10%論文数の関係を示した散布図。全論文を対象としたTop10%論文数に対する東京大学のTop10%論文数の割合を平均シェアとして赤線で示しています。赤線より上に位置する点は全世界Top10%論文数に占める本学Top10%論文数の割合が高く、本学の強みのある研究領域であることを示しています。物理学、天文学、医学、地球化学・地球物理学、顕微鏡分析といった分野で本学の強みがあらわれています。

※Top10%論文数:分野・出版年・ドキュメントタイプ(論文・書籍など)が同じ論文集合の中で被引用数が上位10%に入っている論文の数。(InCites データ取得日:2019年7月17日 2014-2018年の"Article"に基づく。)

全世代の研究者の活躍を推進

「東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。」(東京大学憲章)

このように定めている東京大学では、若手研究者の多様な才能を存分に活かし、本学での研究人生に魅力を感じてもらうべく、柔軟な人事制度や際立った研究成果に対するインセンティブの付与など様々な人事制度改革を推進しています。例えば、着任3年以内の卓越した若手研究者の

スタートアップを支援する「東京大学卓越研究員制度」は4年目を迎えました。これまでに、約70名の若手研究者の研究活動を支援しています。若手研究者支援以外の支援として、国内外の研究の連携の強化に向けたクロスアポイント制度を推進しています。2019年7月1日現在、74名の教員がこの制度を活用し、本学と他機関の身分を併せ持ちながら研究活動を行っています(図2)。この制度では、双方の研究機関の一層の強化という相乗効果も期待されています。

また、教員のより一層のインセンティブ向上のための制度を新しく設置しました。専門分野で特に優れた業績を挙

げ、先導的な役割を果たしている現役教授に対する「卓越教授」。また、国内外で現に極めて評価の高い研究を遂行しており、その継続・発展が期待され、本学にとっても極めて重要と考えらえる退職(予定)教授に対し「特別教授」、本学運営に必要な業務の経験や専門性を有する退職(予定)教授に対し「特命教授」という称号の授与制度です。

本年は、ノーベル賞受賞者の梶田隆章教授、十倉好紀教授に続く3人目の「卓越教授」として、「ノーベル賞の前哨戦」とも言われるウルフ賞(化学部門)等の受賞者でもある藤田誠教授(工学系研究科)が選ばれました。

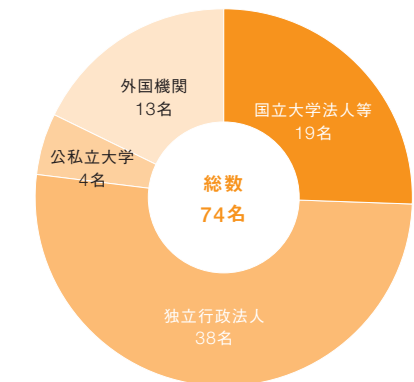


図2 クロス・アポイントメント適用者数(2019年7月1日現在)

「知のプロフェッショナル」の育成

東京大学では、知の創造に能動的に関わり、
知をもって人類社会に貢献する「知のプロフェッショナル」の育成を図ります。

背景

混迷の度合いを増しつつある世界情勢の下、地球規模の課題を解決するためには、卓越した人材「知のプロフェッショナル」の育成が必要不可欠です。同時に、多様な価値観を有する世界の人々がそれぞれの違いを尊重し合い、協力してともに創造的な作業を行うことが必要不可欠です。

東京大学では開学時から、「世界的な視野をもった市民的エリート」(東京大学憲章)の養成を教育の基本理念としつつ、自らの行動に責任を持ち、知を通じて多様な人々と協力しながら、

社会課題の解決に積極的に貢献する人材、すなわち「知のプロフェッショナル」の育成に尽力しています。

価値創造をリードする高度人材育成が東京大学に強く求められているにもかかわらず、本学大学院修士課程修了者のうち、研究者育成の場でもある博士課程へ進学する学生の割合は伸び悩んでいます(図1)。そこで、東京大学では、優秀な学生の博士課程進学を奨励・促進するための大学独自の奨学制度等の実施を推進しています。

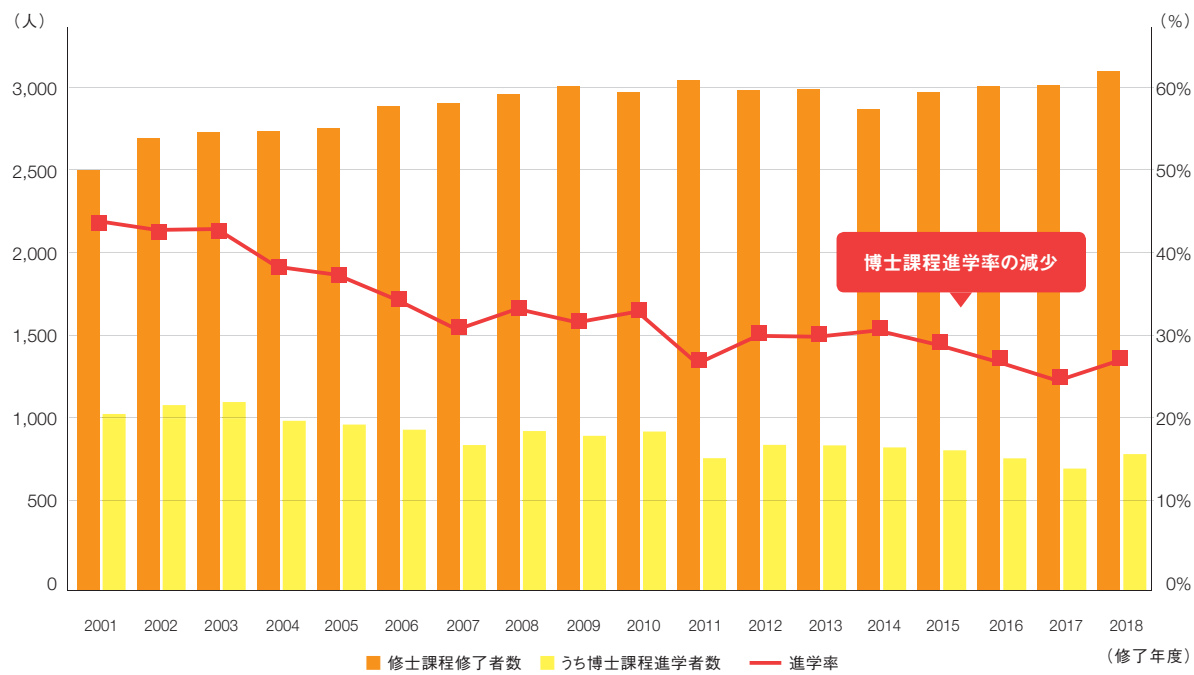


図1 本学の修士課程修了者に占める博士課程進学者数および進学率の推移 (出典)東京大学の概要(資料編)

取組と目標

国際社会で活躍する高度人材育成

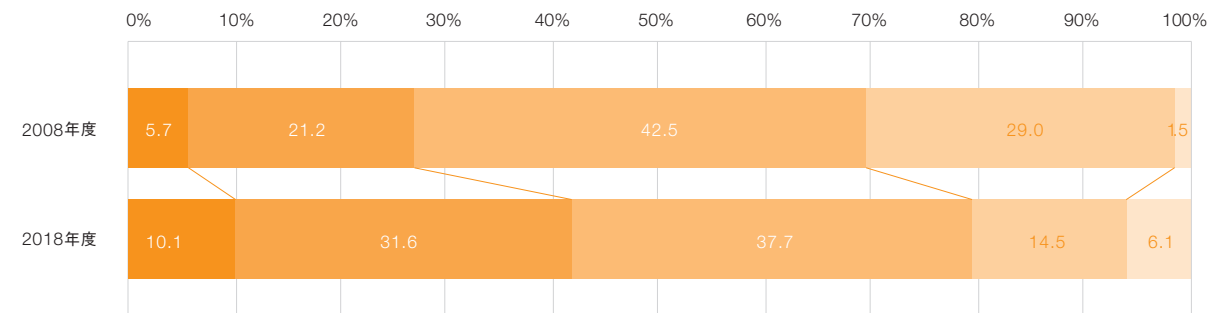
東京大学では、世界の舞台で活躍できる人材の育成に向け、グローバル化時代にふさわしい講義や体験型学習などの教育環境やプログラムを学部の早い段階から行えるようカリキュラム改革を行っています。

特に英語能力だけでなく、考える力、論理的に表現する力をも高めることを目的とした新入生必修の実践的な少人数英語プログラム(ALESS、ALESA、FLOW)、学生全体の国際総合力の向上を目指す国際総合力認定制度「Go Global Gateway」、グローバルな課題に強い興味を持ち、解決意欲を備えた学生を対象としたグローバルリーダー育成プログラム(GLP-GEFIL)やトライリンガルプログラム(TLP)など、多彩

な教育課程、教育プログラムを強化・拡充しています。学部卒業生を対象とした調査では、「外国語でコミュニケーション能力」が「身についた」「やや身についた」と答えた学生の割合は、10年前から大きく増加しました(図2)。同様に、「グローバルな思考や行動力」についても、本学における各種取組の成果があらわれつつあるものと推察されます(図2)。

大学院教育では、本学の最先端研究と多様な学術の中核として、分野横断型の修士・博士一貫学位プログラム「国際卓越大学院(WINGS)」を設置し、新しい価値創造の試みに果敢に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を主体的な行動によって社会にフィードバックできる高度な「知のプロフェッショナル」人材を育成しています。

外国語でコミュニケーション能力



グローバルな思考と行動力

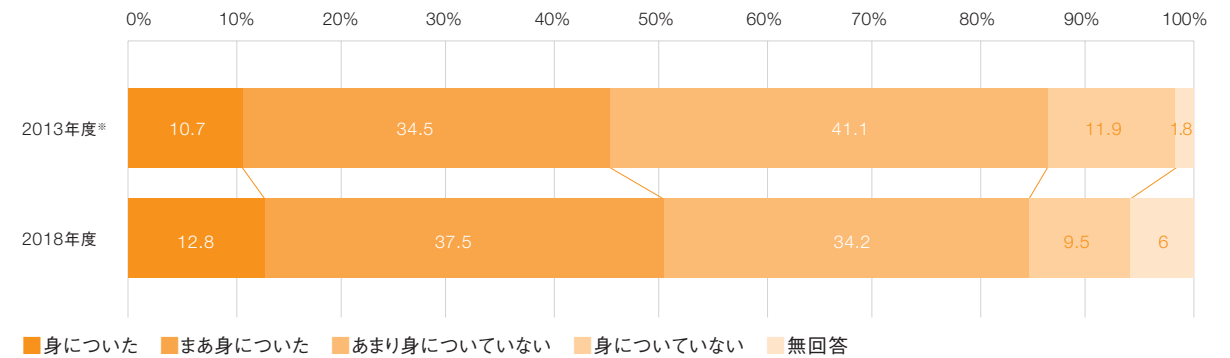


図2 本学学部卒業生が、学生時代に身についたと感じていること (出典)各年度「大学教育の達成度調査」(備考)調査は2008年度から行っているが、「グローバルな思考と行動力」は2013年度より追加された質問項目である。

価値創造から社会実装へ

開かれた大学 — 研究成果の社会還元と社会課題を基礎研究へ反映させるサイクルの確立 — が
東京大学の目指す社会連携の姿です。

背景

近年、東京大学の使命の根幹である教育と研究の展開に加えて、第三の使命として社会連携の重要性が国内のみならず国外に対しても益々増加しています。

世の中が、大量生産・大量消費を基調とするモノ中心の資本集約型社会から、データや情報が集まり、それを読み解き、適用する「知識」が集積する空間や場所に価値が生まれる知識集約型社会へと移行しています。豊富な知識や情報を持つ大学は知識集約型社会においての重要な役割を担う存在となることが期待されています。それゆえ、大学は従来果たしてきた優秀な人材の社会への発射台としての役割だけではなく、世代を問わず、あらゆるセクターの人々と連携して新しい社会・経済システムを創造し、より良い未来につなげていく社会変革のプラットフォームとしての役割を果たす必要があります。

そのためには、従来の産学連携活動(図1)を更に拡大させ、「産」と「学」双方の優秀な若手人材の交流によって幅広い知識を結集させる新しい「産学協創」体制の整備が急務となっています。

このような「個別課題の解決」から「事業化領域」までを含む幅広い産学協創体制の強化は、同時に東京大学関連のベンチャー起業数も増加させ(図2)、東京大学が生み出す新しい知(参考 図3)を直接社会に還元し未来社会の実現に大きく寄与することにも繋がります。

本学の多様な学問分野における最先端の成果を社会に還元することを通して、SDGsへの貢献や地域の課題対応、社会の要請の高い分野における企業及び社会人への教育プログラムの推進など、社会の公共財としての大学の役割を果たしていきます。

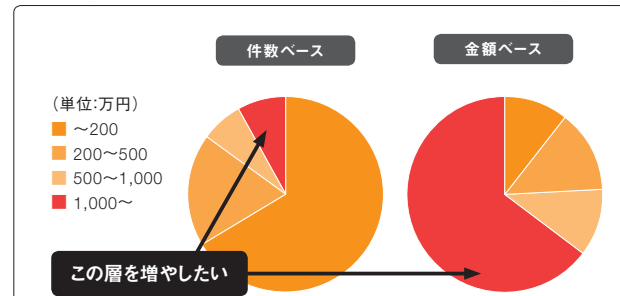


図1 2017年度の共同研究契約金額の区別割合
1,000万円以上の案件は金額ベースでは過半数を占めていますが、件数ベースで見ると、全体の1割未満にとどまっています。

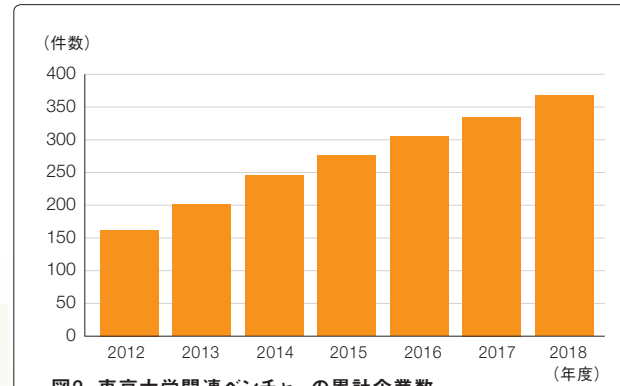


図2 東京大学関連ベンチャーの累計企業数

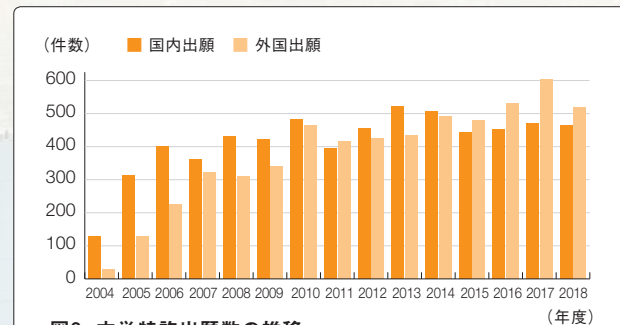


図3 本学特許出願数の推移
外国出願件数は、PCT出願、PCT出願からの国内段階移行、パブリート出願、米国仮出願を含みます。

取組と目標

産学官民の協働によるイノベーションの加速

より良い未来社会の社会づくりに向けて、研究面での連携だけではなく、起業支援から人材育成まで包括した「組織対組織」の総合的な産学協創を推進しています。

多様な知見や技術をもつ本学の研究者・学生・ベンチャー起業家といった人材が、産業界と深く交流することで、さらなる価値が生まれます。コストとマージンといった従来の考え方ではなく、例えば、昨年12月のダイキン工業株式会社と締結した産学協創協定(58頁)のように、今後生まれ得る価値を見込んで連携することで、大学の新しい役割を果たしていきたいと考えています。

学術成果の社会への還元

2018年12月、東京大学100%出資の新会社「東京大学エクステンション株式会社」が誕生しました。超スマート社会「Society5.0」の実現に向け、それを担う人材が将来圧倒的に不足するといわれており、その育成が急務となっています。「東京大学エクステンション株式会社」では、数理、データサイエンス、情報に関する実践的リカレント教育を行います。

第一線にいる教員が授業を担当し、世界最高水準の研究活動の成果を効率的に社会に還元していきます。本学の機能をもっと拡張し、価値をより拡大していこう、社名にはそんな決意が込められています。

【連携協定】
北海道北見市、同富良野市／岩手県、同陸前高田市、同釜石市、同大槌町／福島県いわき市、同南相馬市、同伊達市、同飯館村、同広野町、同楢葉町、同浪江町／茨城県、同那珂郡東海村、同大洗町、同鉾田市、同那珂市／群馬県前橋市／千葉県佐倉市、同柏市、同鴨川市、同君津市／東京都港区、同文京区／神奈川県三浦市／石川県／山梨県山中湖村／長野県軽井沢町、同飯島町、同小布施町／岐阜県飛騨市／静岡県南伊豆町／愛知県瀬戸市、同犬山市／三重県、同和歌山県和歌山市／福岡県北九州市／熊本県

【連携に関する覚書】
北海道紋別市／岩手県釜石市、同大槌町／茨城県／埼玉県川口市／長野県木曾市(木曾星の里づくり推進協議会)／熊本県



図4 本学と連携している地方自治体

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/map/fsi-map01.html>

三重県との連携・協力を開始

2018年7月、東京大学と三重大学は、三重県内の地域課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある個性豊かな地域社会を形成していくため、相互に連携・協力を行なうことで合意しました。地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点を全国で初めて三重県内に設置し、都市や農山漁村、森林、観光地、工業集積地、再生可能エネルギー施設など、実証フィールドとしての特定を生かした三重県にふさわしいテーマを選定し、研究に取り組んでいます。



「東京大学と三重県との連携協定締結式及び記念シンポジウム」



「LoRa通信を活用したセンサーネットワークに関するワークショップ(牧之原市小田三成撮影)」社会科学研究所・危機対応学HPより

社会科学研究所の取組

地域貢献「見える化」事業
日本各地で実践的な研究・教育活動を行っている本学の教員、大学院生と連携し、地域の抱える様々な課題を解決する本学の取り組みを強化・推進していきたいと考えています。

「運営」から「経営」へ

新たな学知を生み出す人材への投資のためには、自由な経営資源の確保は必要不可欠です。
東京大学では様々な制度改革を活用しながら、財源構築に向けて自助努力を続けています。

背景

「運営」とは、決められた範囲の中で決められた業務を行うこと。一方、「経営」とは、目的に対してリスクを把握し、行うべき業務を決定して環境の変化に対応することです。つまり、大学の限られた資源（ヒト、モノ、カネ、スペース）をいかに戦略的に

配分し、環境の変化に対応していくことが重要です。

そこで、東京大学では、2016年度より、重要な経営資源である予算、教員ポスト、施設の3つについて、各種情報を可視化し、全学でそれを共有することとしました。

取組と目標

予算配分システムの改革

年度予算は組織のビジョンが達成されていく姿を具現化したものです。東京大学では、2016年度より予算配分システムを改革しました。まずは部局配分予算を、経常経費と「東京大学ビジョン2020」を踏まえた取り組みを実現するための事業経

費に大きく分け、前者は配分額を保証し、後者はビジョンに資する良質な提案に対して重点的に配分する仕組みにしました。その結果、部局への配分額の規模を財源多様化により徐々に拡大させつつ、部局内でも予算配分の見直しが進み、部局への配分額に占めるビジョンに資する取り組みへの予算割合が、当初の3割から5割へ増えています(図1)。

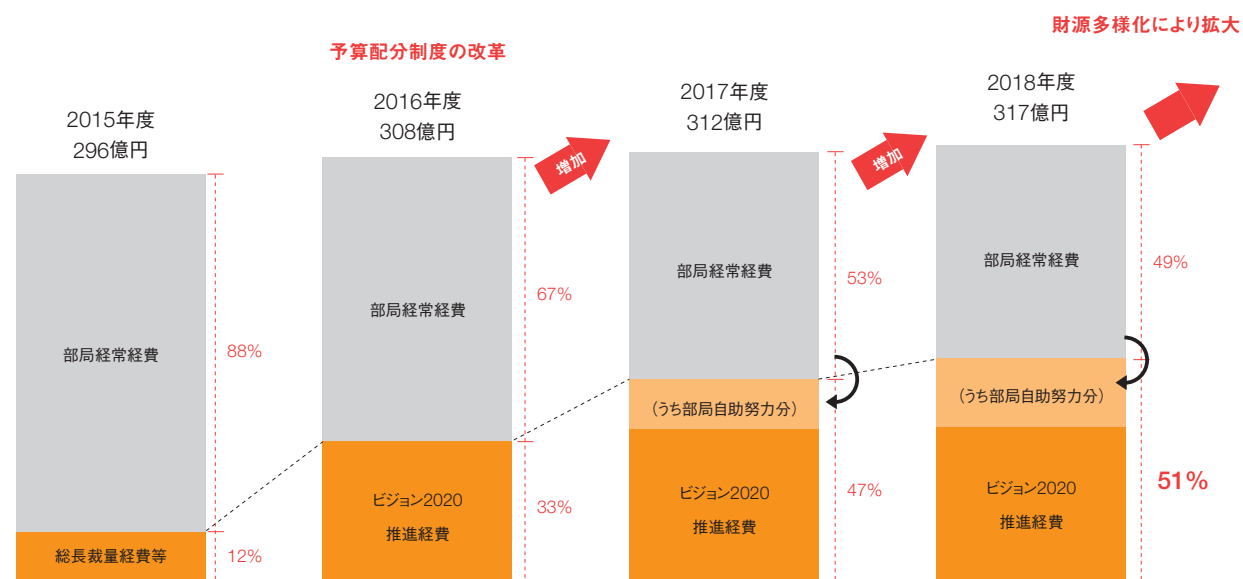


図1 可視化により良質な提案を促すビジョンドリブンの予算配分改革

評価性資産による収入

自由度の高い経営資源の一つとして、企業や個人の方からの寄附はその運用益も含め、大きな位置を占めています。海外大学と比べれば、寄附文化の違いもあり、日本の大学における寄附金収入の財源効果はなかなか大きくならないものの、個人資産家や自営事業者などには不動産や株などの評価性資産を大学の活動支援のために寄附をしたいという要望は以前からあり、そのための税制改正がこれまで求められてきました。

2018年度により早く改正が行われ、個人が国立大学法人等に不動産や株などの評価性資産を寄附する場合、税務署で受けるみなし譲渡所得税※の非課税承認の判定が早くなり、寄附が行いやすくなりました。

一方、寄附を受ける大学側も、税制改正前はみなし譲渡所得税非課税の承認要件として、原則、寄附資産を当該資産のまま(不動産なら不動産のまま)保有することが要件とされてきました。それが、所轄庁の証明を受けた基金で管理する場合、基金内で資産の構成を柔軟に組み替えることが可能(不動産→有価証券等)となり、資産の有効活用が期待できるようになりました。

東京大学では、この改正の結果として、株式約60億円(受領時の時価)の寄附を受け入れ、株式配当額を財源として、海外からの有力教授や有識者の招聘等を行う基金を設置しました。

※みなし譲渡所得税とは？

土地や株式などの資産を個人間で譲渡があった場合、売買があった時に課税され、贈与の際は課税されませんが、会社等の法人に、財産を贈与した場合は、時価相当額の代金を受け取ったとみなされて、贈与者に対して所得税が課税されてしまいます。

詳細は東京大学基金ホームページをご覧ください。

温かいご寄附をお願い申し上げます。

東大基金 検索



WEB 東京大学基金ホームページ <http://utf.u-tokyo.ac.jp/>

不動産資産の有効活用

大学の資産の有効活用を考えた時に、不動産の占める比率は大きいです。特に首都圏にキャンパスを持つ東京大学の場合、法人化時に国から出資を受けた不動産資産は国際的にも優位な資産と言えます。

これまで国立大学法人は大学の業務に関係ない用途で利用するために、第三者へ不動産を貸付けることは国立大学法人法で規制されていましたが、2017年に規制緩和が図られ、教育研究活動に支障がなく、文部科学大臣の認可を受けた場合に限り、土地などの資産を第三者に貸し付けられるようになりました。

そこで東京大学では、2018年5月に三菱地所株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社及び株式会社三菱UFJ銀行と、2018年7月に三井不動産株式会社、株式会社日本総合研究所及び株式会社三井住友銀行と、資産活用企画に関する協定を締結。民間のノウハウを生かした不動産の有効活用策を検討しています。

しかしながら、土地の用途制限や容積率制限等、大学周辺の土地の有効活用にはまだまだ課題が多いのが現状です。

部局管理施設の透明化

国から出資を受けた建物は、社会から負託を受けた重要財産として、有効活用しなければなりません。一方で、老朽化による建物の維持管理費は、各部局の大きな負担です。

また、大学にはその活動規模に応じた十分な活動スペースが必要ですが、施設の運用計画立案時に、国が定める建物基準面積の公式では、文系、理系という従前の区分けが前提で、文理融合型の新しい学術分野には対応しきれていません。新しい分野の活性化には今の施設の使い方、建物自体の質などを適切に評価し、スケールメリットを活かした最適な活用が求められます。

そこで、東京大学では、まず学内全ての管理状況を可視化し、全学で共有する「施設保全カルテ」を作りました。建物ごとに様々な観点から劣化状況等を調査し、保全度を三段階で評価。学内全ての建物223棟を調査したところ、要改修と判断された建物は全体の54%と判明しました。全ての工事を一気に行うだけの予算はなく、結果をWeb上で公開し学内誰でも閲覧可能とすることで、全学で施設整備の検討を行う際の共通ツールとしています。

Ⅲ 東京大学の原動力

知の歴史が織り重なる空間で
培われてきた豊かな資源

多様で卓越した人材、
長い年月をかけて展開された知の蓄積、
国内外に広がるネットワーク。
より良い未来社会を創るための東京大学の原動力を紹介します。



140年の歴史

東京大学が設立されたのは、1877年(明治10)4月12日のことです。
以来140年以上の時が過ぎました。歴史を学び研究することは、現在や未来を考えることにつながります。
終戦を挟んで前後に70年。これからの70年東京大学はどこに向かうのでしょうか。

UTokyo 1.0 | 1877~1944

近代日本国家の形成・発展に貢献

1877年に、日本で最初の官立大学として創設された東京大学は、1886年の帝国大学令により、帝国大学に名称変更しました。帝国大学としての70年間は、西欧の最先端の学術文化を旺盛に学び、様々な分野で日本の近代国家建設に貢献しつつ、学術を先導する責務を果たしてきました。

UTokyo 2.0 | 1945~2014

日本の国際的地位の向上と経済成長の達成に大きく貢献

アジア太平洋戦争終結から4ヶ月後の1945年12月、南原繁第15代総長が就任しました。南原総長は、空襲によって廃墟と化した東京で、新制東京大学への転換を導いていきます。新制東京大学は、日本の戦後の復興、経済の高度成長を背景に、最先端の学術研究を学んだ人材を、社会のあらゆる分野に送り出し、日本の成長を支えていきました。

UTokyo 3.0 | 2015~

『知の協創の世界拠点』として地球と人類社会の未来に貢献

2015年、新たな70年の時代に入り、第30代総長に就任した五神真総長は、東京大学の機能転換の理念と具体的方針を「東京大学ビジョン2020」で示しました。さらに2017年6月、指定国立大学法人に指定され、「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」という構想を掲げました。東京大学はこれまで以上に社会に能動的に関わり、社会を大きく変えていくための駆動力となります。



写真帖「東京帝国大学」(東京大学総合図書館所蔵)余白削除



持続可能な未来社会の創造に向けて具体的な形を示していきます

私たち人類は科学技術を高度に発展させた一方で、様々な社会的課題を抱え、その課題はますます複雑になってきています。少子高齢化など多くの課題と向き合っている日本が世界をリードして解決策を導き出さなければなりません。日本が提唱する超スマート社会Society5.0は地理的条件や年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、全ての人が意欲をもって社会に参加し、多様性を活力として発展するそのような未来社会を示しています。

東京大学は、1877年の創設以来、人材育成や学術研究など様々な分野で日本の近代化に貢献してきました。教育、研究のみならず、より良い未来社会の実現に向けて、社会の変革を自ら駆動してしていくことが東京大学の新たなミッションとなっています。どのような未来社会を構築したいのか、どの課題に向き合いどのような科学技術が応用できるのか、東京大学が長年、文系、理系を越えて、集積した学術的な知を駆使して取り組みます。

このような大きな課題に取り組むためには、共感性の高い目標が必要です。そこで、東京大学では、国際連合が2015年に提唱した「持続可能な開発目標 SDGs: Sustainable Development Goals」を活用し、具体的な行動を推進するこ

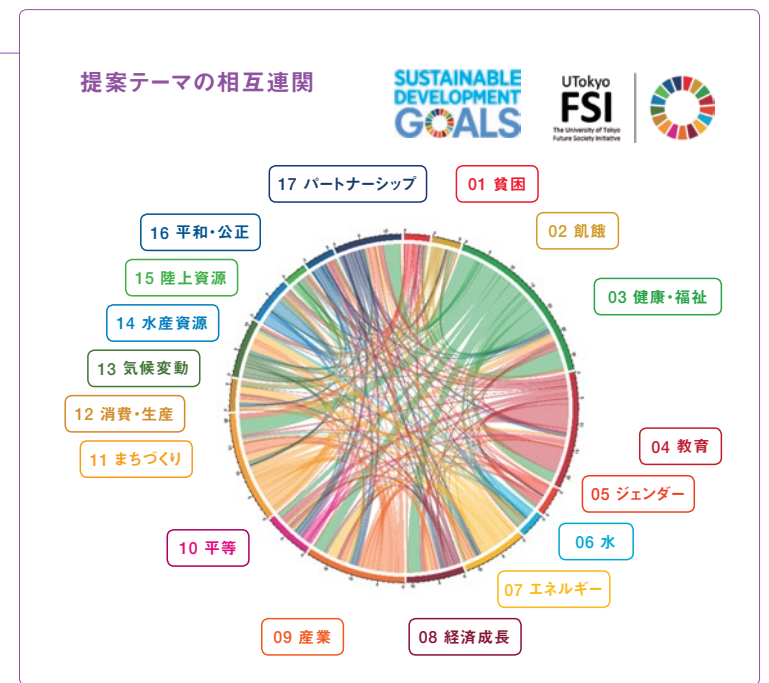
とにしました。東京大学にはSDGsに貢献する様々な研究教育プロジェクトがあり、これを推進する司令塔として、総長直下に未来社会協創推進本部(FSI)を設置し、具体的な活動を開始しています。そして今後も、あらゆるセクターの人々がそれぞれの個性を尊重しながら国境を越えて、互いに協調し、知恵を出し合い、行動する場を提供し、より良い社会の実現に貢献したいと考えています。

2019年4月には、このような背景の下、未来ビジョン研究センター(Institute for Future Initiatives)が発足しました。この組織は、政策ビジョン研究センター(PARI)とサステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)の両組織の相乗効果にもとづき、持続可能な未来社会への提言に資する社会連携研究を中心としたSDGsの知を実行する組織です。未来ビジョン研究センターは、FSI構想を具体的な研究成果に反映する組織として、東京大学のさまざまな部局や組織を横断するばかりでなく、日本の、さらに世界各国の高等研究機関とひろくネットワークを構築してそのハブのひとつとなります。

これからの東京大学は、大学と社会との結びつきを強め、学術研究によって現代世界の抱える課題に解決を与えることが可能であることを、具体的な形によって示していきます。

共通の目標としてSDGsを活用

東京大学では、社会と連携してより良い未来社会をつくるため、SDGsの17目標に関連した教育・研究活動を学内で募集。現在190件以上のプロジェクトが登録されています。下図はこれらの活動全体とSDGsの関連性を表した図です。一本一本の色とりどりの線がプロジェクトを示し、関連するゴールと結びついています。



未来社会協創推進本部 登録プロジェクトの詳細 → <https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/index.html>

1. 研究・教育の源泉たる人材

世界トップクラスの大学である東京大学では、多様な価値観を持つ人々が集い、互いに尊重し、知恵を出し合い、ともに創造的作業を行っています。

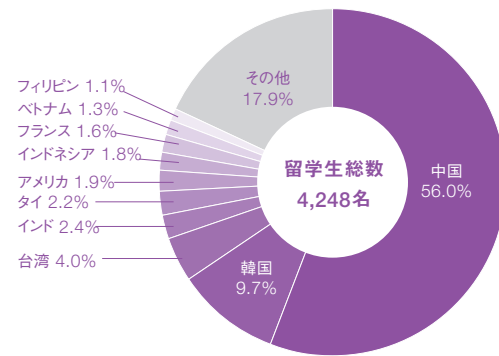
学生、教職員数

2019.5.1現在

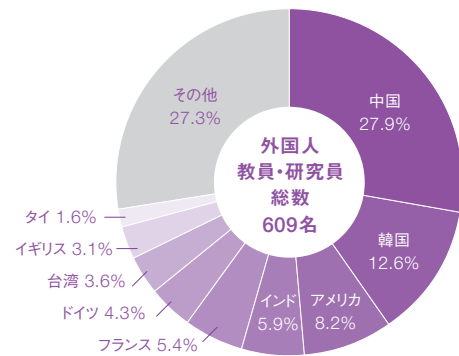
2018年度末時点

学部学生	14,058名 (正規課程在籍学生数)	学部卒業生	286,106名
大学院学生	13,732名 (正規課程在籍学生数)	大学院修了者	100,949名
教員・研究員	5,815名 (特定有期雇用1,911名含む)	修士課程	5,078名
職員	4,968名 (特定有期雇用855名含む) ^{※1}	専門職学位課程	66,003名
		博士課程 (論文提出による博士学位取得者を含む)	

※1:医療系職員2,057名含む



外国人留学生国籍別内訳 (2018年11月1日現在)



外国人教員・研究員国籍別内訳 (2019年5月1日現在)



変化と多様性に富んだ「開かれた大学」へ

東京大学では、人種・性別・国籍・障がいの有無及び年齢等にかかわらず、誰もが東京大学の構成員として活躍できる、インクルーシブなキャンパスを目指し、様々な施策を行っています。

性別の多様性という観点で、構成員の女性比率を10年前と比較したグラフが図1になります。女子学生数は、所謂「2割の壁」を未だ越えられていません。他の国立大学や海外の有力大学と比較しても低い割合です(表1)。そこで、一人でも多くの優秀な女子学生に東京大学に進学してもらうための取り組みを行っています。例えば、自宅からの通学が困難な女子学生向けの住まい支援や、経済的に就学困難な女子学生を対象にした奨学金制度。また、在学女子学生による母校訪問や広報誌『Perspectives』の発行、ウェブサイト「キミの東大」など女子中高生や保護者から、東京大学進学に対する心理的バリアを除去するためのイベント・メディア発信にも力を入れています。

学生と比べれば、10年前と比較して緩やかな上昇傾向を示すのが、女性教員(女性研究者)比率です。まだまだ男性社会と言われるアカデミアで、男女共同参画のための取組を様々な角度から行っています。例えば、研究活動と生活の両立を支援するために、サポート要員の配置や学内保育園の充実などのワーク・ライフ・バランス支援。現在、本郷、白金、駒場、柏の4キャンパスに計8つの保育園が整備され、2019年度当初においては、希望者全員の入園がかない、学内待機児童ゼロという状況が達成できました。その他、スタートアップ、リスタートアップ、スキルアップ時の研究費支援やネットワーク作り

の支援など研究活動の加速を促す取り組み。各部署の意思決定層の多様化を図るための「女性教員の雇用経費支援」なども行っています。

一方、職員の男女比は現在同数に近づいています。そして管理職の女性職員割合はまだ低いものの確実に増えています。それは部局長も同様で、一人もいなかった10年前と比べ、2019年4月時点では3名の女性部局長が活躍しています。企業の役員に占める女性割合の向上を目的に英国で始まった30% Clubが2019年5月に日本でもスタートしましたが、その30% Club Japanに五神総長は、大学のトップとしていち早く加盟しました。意思決定層の多様性は、集団浅慮を回避し、インクルーシブな組織風土を醸成し、新たな価値創造につながります。東京大学は、学生、教員(研究者)、職員、執行部、それぞれの多様化に向けた改革を推し進めていきます。

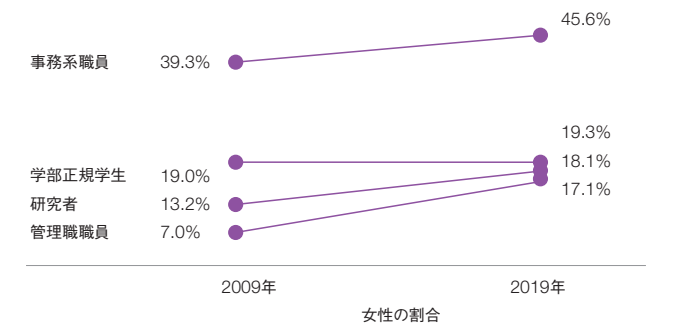


図1 女性の割合の推移



高校生・受験生が東京大学をもっと知るためのサイト「キミの東大」
https://kimino.ct.u-tokyo.ac.jp/

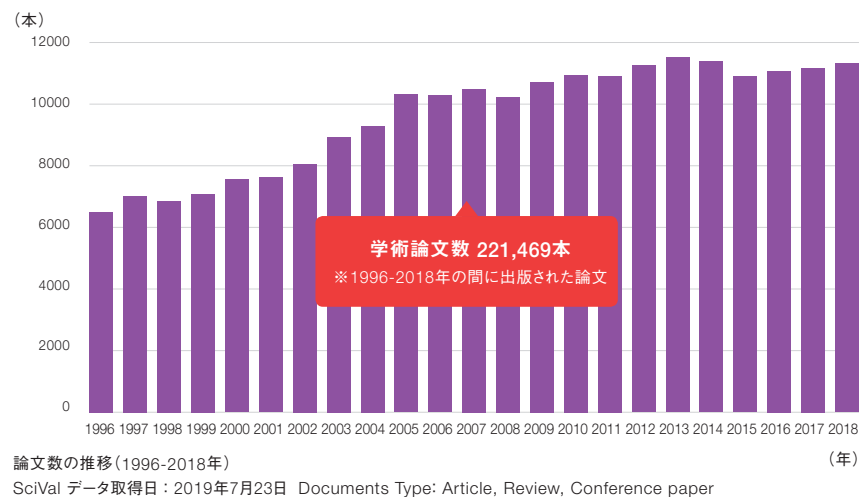
大学名	学部女子学生の割合	学部学生数
University of California, Berkeley (アメリカ)	52.7%	29,105
National University of Singapore (シンガポール)	51.6%	29,071
University of Cambridge (イギリス)	47.6%	12,163
University of Oxford (イギリス)	47.3%	11,747
Seoul National University (韓国)	41.8%	16,511
大阪大学	34.2%	15,250
ETH Zurich (スイス)	32.7%	9,517
名古屋大学	30.5%	9,724
北海道大学	29.0%	11,346
九州大学	28.6%	11,679
東北大学	26.4%	10,881
京都大学	22.5%	13,118
東京大学	19.5%	14,024

表1 各大学の学部女子学生比率 (出典) 国内大学: 学校基本調査 (2018/5)、海外大学: 各大学HP (2017/12~2018/9)

2. 創造、継承、実装される「知」

東京大学には長い年月をかけ創造し、たゆまぬ努力の中で培ってきた知の蓄積があります。
これら膨大な知から、社会を駆動させるための知恵を生みだします。

数値で表す「知」



蔵書数(図書)	9,745,659冊
蔵書数(雑誌)	169,875種類
寄付講座・寄付研究部門数	66講座・24部門
社会連携講座・社会連携研究部門数	50講座・19部門
国立研究開発法人連携講座数	1講座
特許保有件数	3,656件
東大関連ベンチャー企業数	368社(累計)

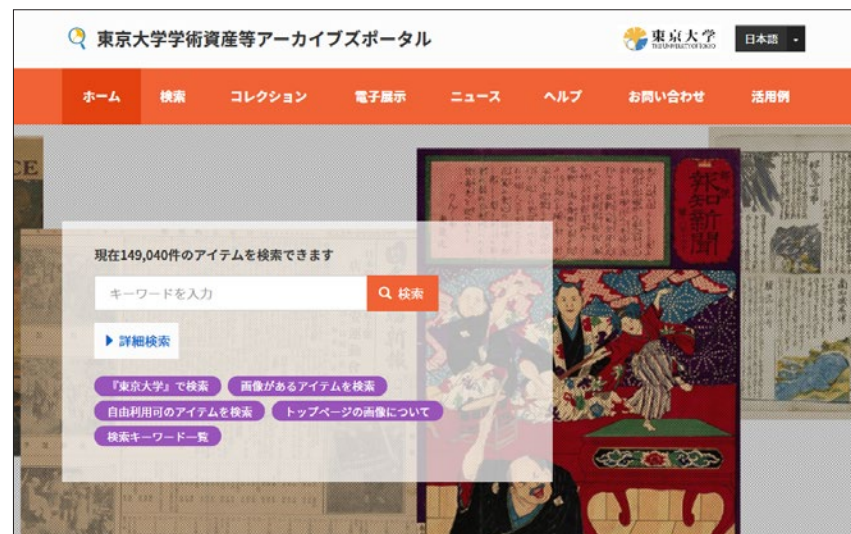
※寄付講座・寄付研究部門は個人または団体の寄附金が資金となっているのに対し、社会連携講座・社会連携研究部門は民間企業、独立行政法人等からの共同研究経費を資金としています。



田中芳男・博物学コレクション



平賀譲デジタルアーカイブ



「東京大学学術資産等アーカイブズポータル」は各部局が個別に構築しているデジタルコレクションを横断的に検索できるサイトで、2019年6月に公開しました。現在、約15万件のアイテムと68のコレクションを登録しています。

WEB <https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/>

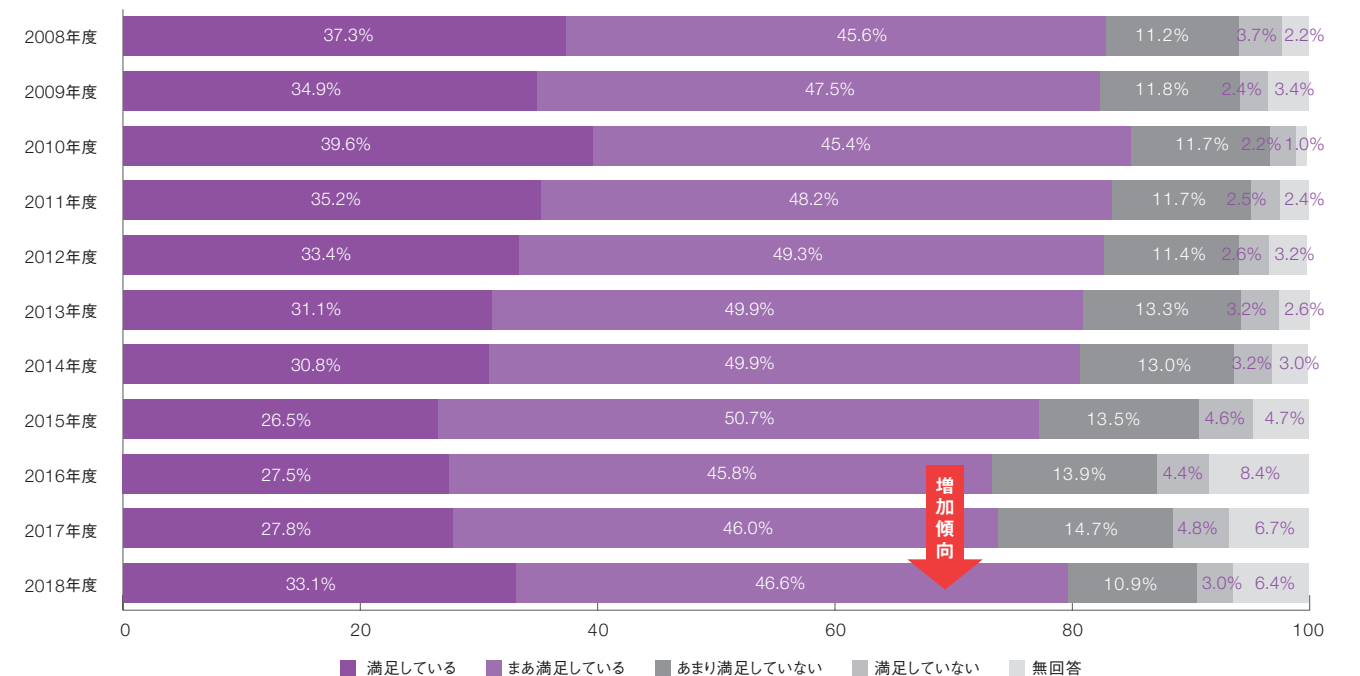
多様な「知」と「人」が行きかう拠点

東京大学附属図書館は30にも上る数の図書館、図書室から成り立っています。現在、附属図書館全体の蔵書数は970万冊を超え、基本書から専門書、さらには国宝級の貴重書までを備え、知の拠点として、本学の研究・教育を支えています。膨大な蔵書の保存スペースの確保といった課題がある一方で、電子書籍の普及など学術情報流通におけるデジタル化の進展に伴い、図書館のあり方は大きく変わっています。更に今や学術の営みは、容易に解の出せない社会課題への解決に寄与することが要請され、過去の知見を基盤とした新たな取組が求められるようになっていきます。

そこで、東京大学は本郷キャンパス総合図書館の機能を大幅に拡充する新図書館計画を2010年より推進し、伝統ある本館は外観を保存したまま内部を全面改修しました。2017年に竣工した別館は本館前広場の地下にあります。別館地下1階の「ライブラリープラザ」は会話ができるアクティブな空間として、学生たちが議論をしながら新しい課題を発見して答えを導く場として使われています。そして、地下2階から地下4階に設置された自動書庫(深さ約40m)には、約300万冊の書籍が収容できます。

また、本館4階には、アジアと世界の過去と現在を可視化し、未来を拓く概念を練り上げる場として、研究と図書館の新しい形の融合を目指す「アジア研究図書館」を2020年度にオープンする予定です。

デジタル空間上では得られない知識を習得、あるいは知識のぶつかり合う場として、人が集い、新たな価値が生み出される、附属図書館の進化はまだまだ止まりません。



図書館などの学習施設に対する満足度調査 (出典)各年度「大学教育の達成度調査」

「満足している(33.1%)」と「まあ満足している(46.6%)」が、あわせて79.7%を占め、2016年度以降、満足度が増加傾向です。

参考：2017年度 総合図書館ライブラリープラザ 完成 / 2018年度 総合図書館本館中央部分耐震改修工事完了 → 本館中央部分のサービス再開

3. 広がり続ける研究・教育活動のネットワーク

東京大学は、多くの人々と、課題を共有し、その解決に向けた創造的活動を実践していくため、人と人、組織と組織、分野と分野などにおいて、多彩なネットワークを構築しています。

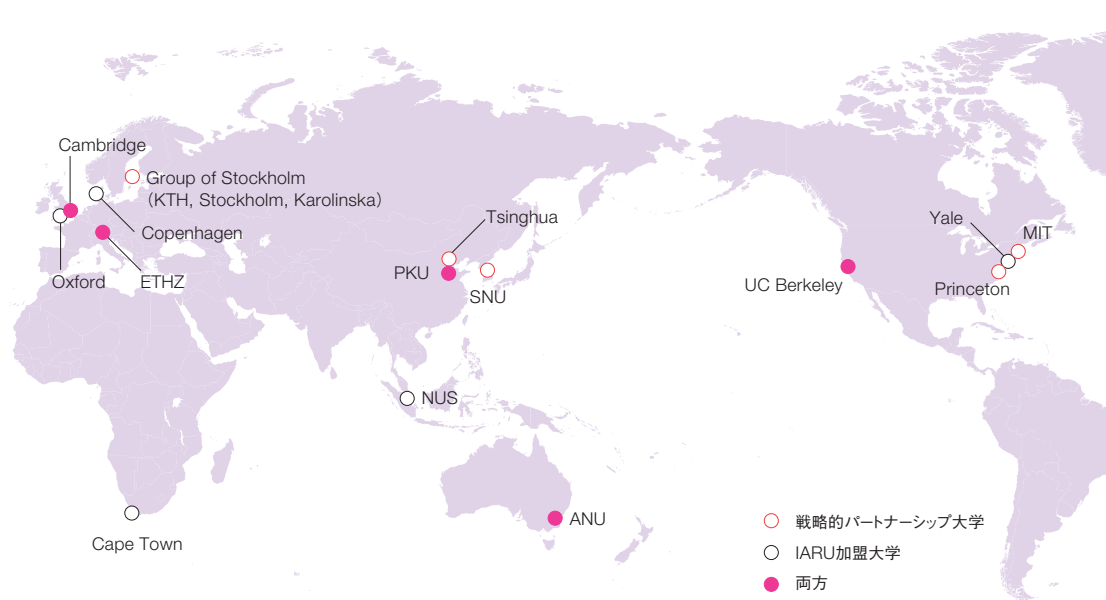
国際情勢を踏まえた大学間連携

近年、世界が直面する課題はより複雑化し、人類社会が調和を保ちながら発展する為にどうすれば良いのか、世界の多様な人々との真剣な議論が必要となっています。その中で、学術分野で世界的ネットワークを長年築いてきた大学の役割は増えています。東京大学は、海外10大学との戦略的パートナーシップの推進、世界経済フォーラム(WEF)や国際連合関連機関との連携強化等の重点施策を通じ、世界の多様な人々と協働しながら未来のリーダー育成に取り組んでいます。

2019年1月には五神総長が国際研究型大学連合(IARU)の議長に就任し、世界トップクラスの大学間連携をリードして

いくことになりました。2006年に設立されたIARUは、学長間の強い信頼関係が原動力の貴重な国際ネットワークです。議長大学として、学生共同教育プログラムの充実を通じて、世界的視野を持った市民的エリートの養成や、国境を越えた世界的課題解決にメンバー校とともに取り組んでいきます。

他にも、卓越した研究力とアジアの歴史・文化等を背景とした独創的な知を以て、地球と人類社会の未来への貢献を目指します。そのため、中国の北京大学・清華大学を始めとするアジア各国の有力大学との連携を戦略的に推進し、本学の国際求心力を高めていきます。



上:2018.7 清華大学との戦略的パートナーシップ覚書調印 / 中:2019.1 IARU学長会議@ETHZ © Oliver Bartenschlager / ETH Zürich / 下:2019.3 ケンブリッジ大学との第4回合同シンポジウム

東京大学ではこれらを含め、64ヶ国の教育研究機関と519件の国際交流協定を締結

卒業生による在学生支援

東京大学は、毎年7,000名を越える卒業生を輩出しています。社会連携本部では、様々なキャリアを持つ20代から60代の卒業生が、後輩達にスキルや経験を還元するボランティア制度「東京大学校友会サポーター制度」を2017年より導入しています。現在80名ほどの卒業生サポーター(2019.7時点)が、就職面接演習や少人数での座談会など在校生へのキャリア支援を行っています。今後は、世界各地で活躍するサポーターも参画できるよう学生向けオンラインサービスの提供を予定しています。([卒業生への質問箱~OBOGと話そう~])

東大アラムナイWebサイト

東大アラムナイ 検索



校友会支援基金Webサイト

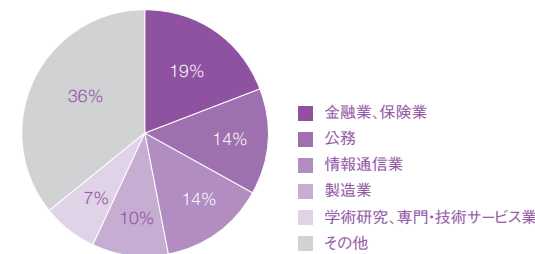
校友会支援基金 検索



左: 駒場教員と若手サポーターによる新入生歓迎パーティー。参加学生からは「自分の視野を広げることができた」、「OBから貴重な話を聞いた」と好評でした。/ 右: 面接官の経験を持つ卒業生が、実践さながらの面接演習と的確なアドバイスをします。

卒業生の進路状況

2018年度学部卒業生のうち、就職した学生の業種別進路状況です。東京大学では、多様な業種に人材を輩出しています。



分類は学校基本調査に基づく。「その他」には「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育・学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」「サービス業」「その他の企業等」が含まれる。

卒業生サポーターの声

長い間愛知県勤務でしたが、東京勤務になったのを機に、何かボランティア的なことをしようと思っていました。模擬面接など、直接現役の学生を支援できるほか、サポーター同士の横のつながりから、若手OBへの支援プログラムを作成するなど、割と主体的にかかわらせていただいているのが良いと思います。



清水 奨さん
(1992年工学部卒業)

東京大学は他大に比べてOB同士の関係が希薄になりがちであり、何らかの形で活動してみたいと思い応募しました。活動に参加してみて、若手OBや在学生のキャリア形成に貢献できてよかったと感じています。今後は7月に実施したキャリアイベントなどを継続的に実施してみたいです。



手塚 貞治さん
(1992年文学部卒業)

国家資格キャリアコンサルタントとして在学生や卒業生の「自律的なキャリア形成」を支援したいと応募しました。企画に参加することで、好意的な反応を頂くことに喜びを感じるだけでなく、自己研鑽の上でも貴重な経験を得ています。また、活動を通じて出会う卒業生との交流も楽しみです。今後はこのネットワークを活かして、個性的なキャリアの歩み方を広く共有できるイベントの企画運営を考えています。

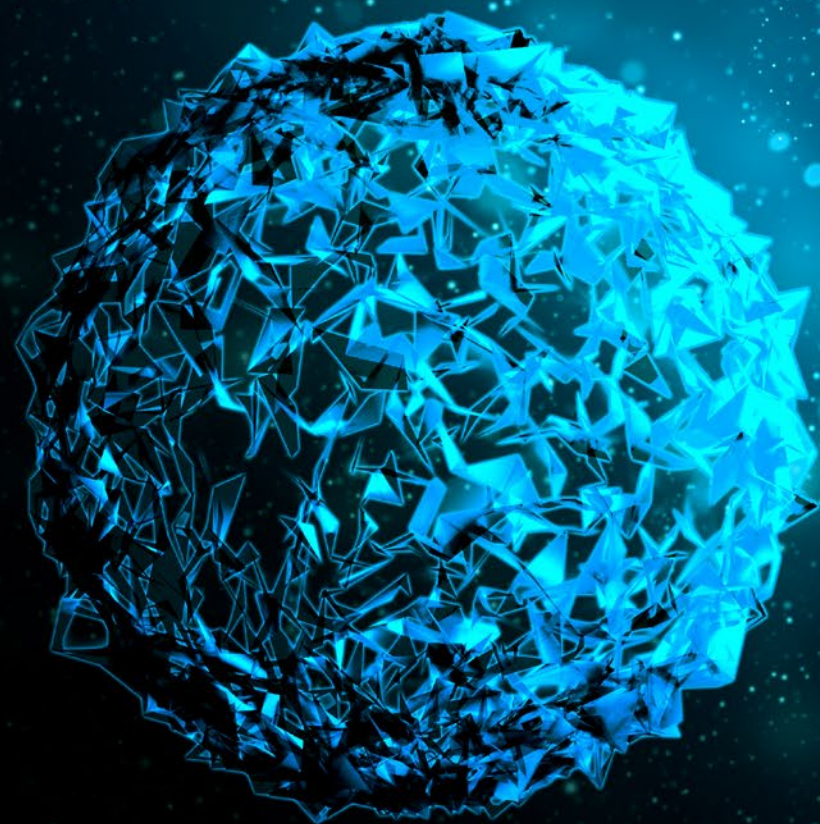


森 康智さん
(2012年文学部卒業)

Ⅳ 活動実績

キャンパスという 有限の空間の中で行われる 価値創造への歩み

多次元な価値を生み出す学術が、
どのように広がり、より良い未来社会に繋がるのか。
「研究」「教育」「社会連携」「運営」「病院」の5つの分野から、
主な取り組みについて進捗状況を報告します。



世界の研究者・知識人と新たな知を拓き、伝える「東京カレッジ」

世界の志ある人々とともに地球と人類の未来のあるべき姿を考え、
実現に向けて行動する新しい組織。
「東京カレッジ」のこれからをご紹介します。

世界の志ある人たちとともに未来に向けた新たな知を創る



中長期的なテーマ
「2050年の地球と人類社会」



東京カレッジは、卓越した教育研究を展開する国内外の研究者や知識人が、分野を超えて切磋琢磨する場を作り、その成果を広く国内外へ発信することを通じて、「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」の実現に寄与することを目的としています。さらに、これらの活動を通じて、東京大学、さらには日本の国際求心力を高めることに貢献することを目指します。

重点テーマ

1. デジタル革命と人類の未来
2. 学際的アプローチによる地球の限界への挑戦
3. 内から見た日本、外から見た日本
4. 2050年の人文学～世界哲学、世界史、世界文学～

また、「発見の喜び、知識の力」を広く共有するため、上記の4テーマに限らず卓越した研究者を招聘します。

未来に向けた新たな知を、広く社会へ届ける

東京カレッジで生み出される未来に向けた新たな知を、講演会やシンポジウムなどを通じて市民の方々に届けてきました。今後の活動にもご期待ください。

これまでのテーマ

「女性が拓く日本の未来」、「ノーベル賞と『革命』概念について」、「時間はなぜ逆に流れない?」、「日本の『ダーク・ツーリズム』」、「世界とは何か?」、「『脱戦後』する日本」、「グローバルヒストリーは何故必要なのか?」、「アイデンティティのグローバルヒストリー」、「腎臓病の現況と未来」



学生をエンカレッジする

国際総合力認定制度(Go Global Gateway)とのコラボによる、学部学生とSvante Lindqvist教授(東京カレッジ潮田フェロー)との対話企画「When I was 19.」を2019年6月3日に開催し、44名の学部学生が参加しました。

地球と人類の未来を考えるもう一つのステージ、「Tokyo Forum」

「Tokyo Forum(東京フォーラム)」は、未来の人類社会を形づくる「知の創成、発信」のための、もう一つのステージ。韓国の学術振興財団CIASの支援を受ける国際共同プロジェクトです。人類共通の課題解決や未来の構想を示すために、世界第一線の研究者、政策決定者、経営者らがTokyoに一堂に会し、自由闊達な議論を展開します。Forumは市民にも公開。社会・世界に開かれ、2019年から今後10年間に渡り毎年開催する予定です。「社会変革を駆動する大学」を目指す東京大学が、日本から国を超えて発信をスタートする、今までにない新しい取り組みです。



名誉カレッジ長からのメッセージ



社会変革を駆動することによって日本や世界に貢献する、という東京大学の熱意に共感します。東京カレッジは、新たな視点や知恵を生み出すプラットフォームとなり、インクルーシブな社会を創ることに貢献します。東京カレッジ、そして東京大学の構成員のみなさんと協働することを楽しみにしています。 Sir Anthony Leggett教授(2003年ノーベル物理学賞、イリノイ大学)

RESOURCE

第一線で活躍する有力研究者、発言力のある知識人が東京カレッジに滞在しています。今後、将来性豊かな若手研究者も採用し、東京大学の研究者や学生と交流し、互いに刺激を与えあいながら、未来に向けて新たな知を生み出してゆきます。

招聘教員



Park Cheol Hee教授
(日本政治)



Viktoria
Eschbach-Szabo教授
(日本語学)



Ge Zhaoguang教授
(中国古代思想)



Yuan T. Lee教授
(化学)
1986年ノーベル化学賞



Bill Emmott氏
(著述家)



Svante Lindqvist氏
(元スウェーデン王立
科学アカデミー会長)

潮田フェロー

招待講演者



Andrew Gordon教授
(日本近現代史)



Mark Okusa教授
(急性腎障害)
アメリカ腎臓学会前会長



Sir John Walker教授
(分子生物学)
1997年ノーベル化学賞

客員教授



Sarah Cusing
Woolley准教授
(神経科学)



Bernard Derrida教授
(統計物理学)
2010年ボルツマン賞

極限に挑む「KAGRA(大型低温重力波望遠鏡)プロジェクト」

アインシュタインが残した最後の宿題、「重力波」。

その波動現象を捉えるKAGRA(大型低温重力波望遠鏡)プロジェクト(東京大学宇宙線研究所)は総建設費164億円、年間維持費4.5億円の巨大プロジェクトです。

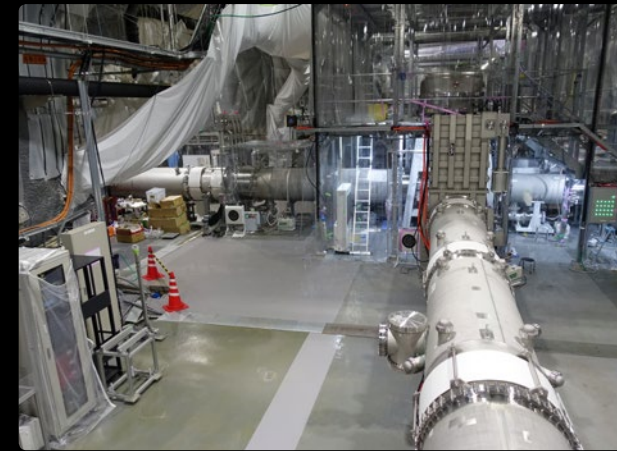
全長6キロメートルのアームを往復する光が重力波をキャッチ

重力波とは、周囲の時空を歪めるような非常に重たい天体が加速しながら動くときに起こす波のことです。時空のしくみを調べるだけではなく、他の物質に邪魔されずに何でも通り抜けるため、高温のガスで取り囲まれる超新星爆発やブラックホール誕生の瞬間のメカニズムを解読するのにも役立ちます。

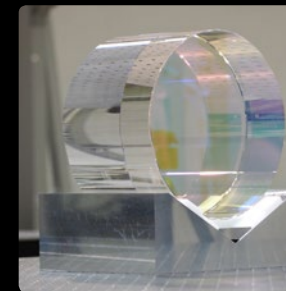
しかしその歪みは、例えば、太陽と地球の間の距離(1.5億km)が、原子一つ分(10^{-10} m)だけ伸び縮みするぐらい極めて微小な変動です。この微小な長さの変化を捉える装置が、1辺3kmのL字型のレーザー干渉計「KAGRA(大型低温重力波望遠鏡)」です。日本の最先端技術を集約して作られました。地面

振動が極めて小さく、温度・湿度の安定している地下に設置するため、2010年より、岐阜県飛騨市神岡町池の山にある神岡鉱山内において建設が開始され、2019年に終了。アメリカのLIGO、欧州のVirgoに続き、アジア・オセアニア地域の拠点として、いよいよ今年中に国際共同観測に参加する予定です。

2015年9月に、アメリカのLIGOグループが連星ブラックホールからの重力波を遂に観測しましたが、連星中性子星の合体によりブラックホールが誕生する瞬間のメカニズムや、超新星爆発など、まだまだ多くの観測すべき天体現象が残されており、KAGRAの本格運転への期待は高まっています。



長さ3kmのアームがL字型に直交する部分



サファイア鏡

KAGRAの心臓部となる人工サファイアの鏡(直径22cm、厚さ15cm、重さ23kg)。さらに感度を上げるために極低温(-253度)まで冷却します。世界で日本だけの試みです。

RESOURCE

東京大学基金の大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)プロジェクトへの寄附を若手研究者の研究環境の向上に活用しています。一例として、岐阜県飛騨市神岡町茂住地区の神岡町北部会館の改修費用です。KAGRAの本格運転を控え、研究スペースを拡張するため、飛騨市や茂住地区の多大なご協力のもと、重力波観測研究施設として改修しました。KAGRAを担う大勢の若い研究者や学生が日々研鑽する場所となっています。



「絵に描いた餅」を描く

スタートしてから10年経つKAGRAプロジェクト。現地で仕切る大橋正健教授に、重力波研究の社会的価値について伺いました。

— 10年間、研究を続けてこられた要因は？

我々のプロジェクトは、東京大学という資本がなければできない規模のプロジェクトです。国から大学から両方の財務的サポートに支えられています。普通、財務的サポートはあまり研究の進展と直結しないものですが、我々は完全に財務に直結している。限界を超えるくらいのサポートがあって、初めて世界と戦えます。

— 研究の社会的価値はどこにあると思われますか？

重力波が検出されたとき、主要な新聞の一面トップを飾りました。重力波を発見しても、直接社会の発展に寄与するものではないけれど、あれが新聞一面に載るといことは、知的好奇心に応えるという社会の期待があるのでしょうか。

また、重力波の検出は極限への挑戦です。サファイア鏡を-253度まで冷やすためには、低温技術、超高純度素材、超高真空技術が必要とされ、日本の最先端技術を集約することにより成功しています。重力波を発見する上で、いろいろな極限への挑戦が技術開発につながっているので、副次的に新たな技術が生まれ、別のものに役立っていきます。

— 国としてやっておくべき投資とありますか？

アインシュタインが100年前に予測した重力波を見られるというだけでも価値は大きい。初期の重力波研究を支えてくれた早川幸男先生(名古屋大学元学長)が「絵に描いた餅を描け」とおっしゃいました。重力波検出は当初は冗談とされていました。あのアインシュタインでさえ、実現しても見えないと予想していなかったのです。でも、今は観測できる。驚くべき変化です。通常できないと思われていることが、現実になるんだということを実証している研究の一つでしょう。有限のお金と有限の時間で夢想するものを実現することは全ての人類の資産になり、価値として認められるのだと思います。



大橋正健
宇宙線研究所附属
重力波観測研究施設長

「日立東大ラボ」が描く未来社会・都市ビジョン

東京大学と日立製作所が組織間で連携する「日立東大ラボ」は、
情報社会の次の社会「Society5.0」の実現に向け、社会的課題の解決を目指します。

人間中心社会をめざす基本的な考え方

「日立東大ラボ」では、Society5.0の実現に向け、「ものづくり（工学・技術開発）」と「まちづくり（適地展開・社会デザイン）」の統合的アプローチによる共同研究「ハビタット（人間居住）・イノベーション」を行っています。

Society5.0が目指すのは、社会的課題への解決だけではなく、人々が我慢をせず、快適で活気に満ちた質の高い生活の実現です。そこで、「ハビタット・イノベーション」では社会課題を図1のように、「構造転換×技術イノベーション×QoL」の3つの側面に

含まれる要素に因数分解して、解決のアプローチを見出します。構造転換や技術イノベーションは、これまで政府・行政・企業が主導して行ってきました。しかし、データを軸に様々な価値が生まれ出され、データが世界を駆動させる時代では、データを活用して住民基点のイノベーションを起こすことが重要です。「ハビタット・イノベーション」では住民が主体的にデータや情報を活用することで、社会課題解決と経済成長を両立させ、持続的に都市を刷新していく状態をつくることを目指しています。

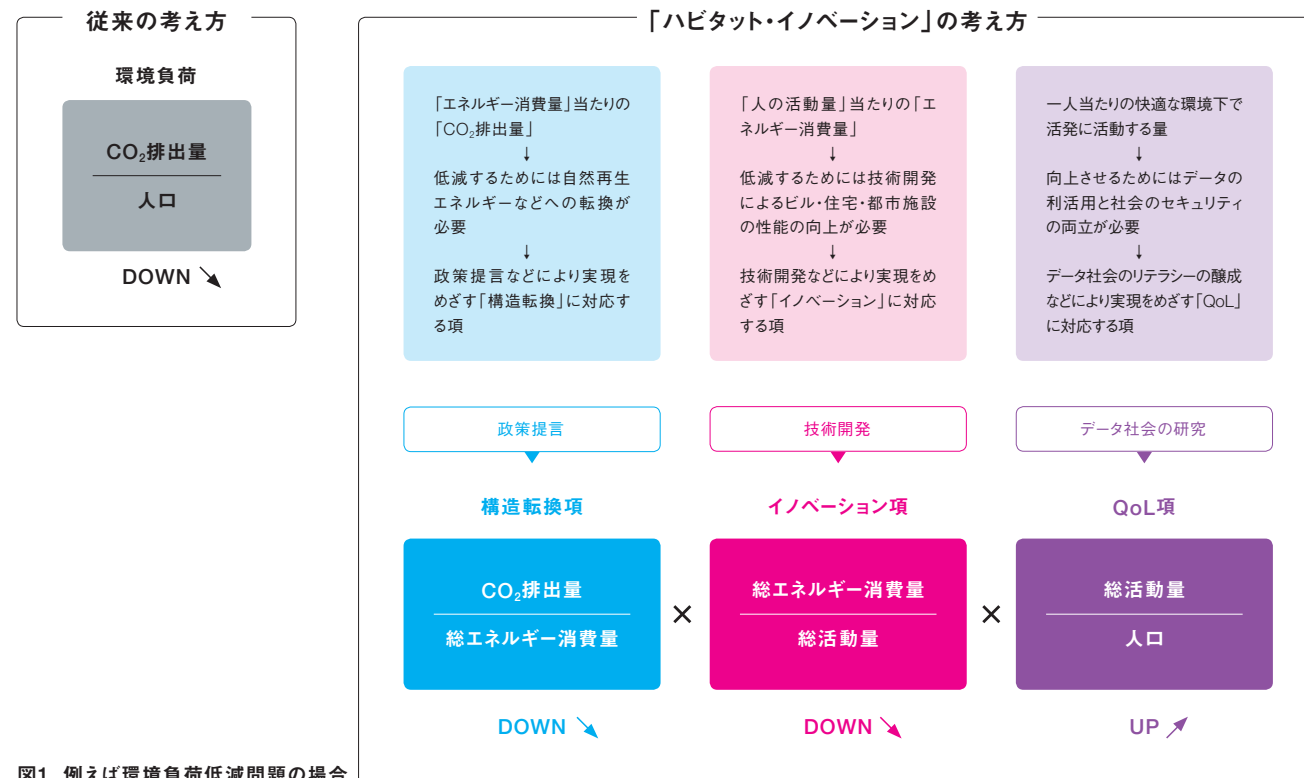


図1 例えば環境負荷低減問題の場合

「ハビタット・イノベーション」プロジェクトの取り組み

[WG1] ヒューマニティーシティー テーマ「都市政策・評価」
Society5.0実現のためのビジョンを構築する。

[WG2] 知識集約型システム テーマ「ビッグデータ」
都市活動の諸データを活用し、価値に変換する。

[WG3] 次世代エネルギーシステム テーマ「脱炭素」
運用制御により「脱炭素」を目指した
超省エネ都市・建築の実現

[WG4] ヘルスケア社会実装モデル テーマ「元気高齢社会」
少子・高齢化する社会への対応や働く世代への支援

[WG5] データ駆動型プランニング テーマ「地域創生」
地域の特徴を活かした
経済活性化のための情報インフラの整備



図2 プロジェクトの取り組み体制

「ハビタット・イノベーション」プロジェクトの5つの共同研究ワーキング・グループ（図2）のうち、「地域創生」がテーマのWG5では、データ駆動型社会における新たなまちづくりを目指した共同研究を行っています。

例えば、日立の顧客協創ツールCyber-PoCという技術を用いて、City Scope試作機を開発。愛媛県松山市で市民の回遊行動調査データ等を収集・分析して可視化し、歩いて暮らしやすいまちづくりや観光振興等も含めた都市計画につなげることを目指しています（右写真）。このように東京大学

の都市計画技術と日立のIoT技術によりデータ駆動型都市計画手法の普及とステークホルダーの合意形成をサポートし、地域の高付加価値化に貢献しています。



2019年1月、松山アーバンデザインセンターにCity Scopeを設置。

「日立東大ラボ」は、企業と大学間の組織間連携により社会的課題の解決に取り組む「産学協創」モデル第1号です。「ハビタット・イノベーション」プロジェクトの他に、エネルギーシステム、特に電力システムの在り方について検討しています。Society5.0を支える電力システムの「ビジョン・ゴール」（提言）を共有するとともに、抽出した技術的課題や政策・制度的課題の解決に向けた取り組みを行っています。2018年4月18日には、提言「Society5.0を支える電力システムの実現に向けて」を公開しました（2019年4月17日に改訂版[第2版]を公開）。また、2018年10月には書籍『Society5.0 人間中心の超スマート社会』を日本経済新聞出版社より出版しました。

RESOURCE



左：エネルギー提言書／右：日立東大ラボ編著『Society5.0 人間中心の超スマート社会』（日本経済新聞出版社）

リベラル・アーツとしての東アジア学「東アジア藝文書院」

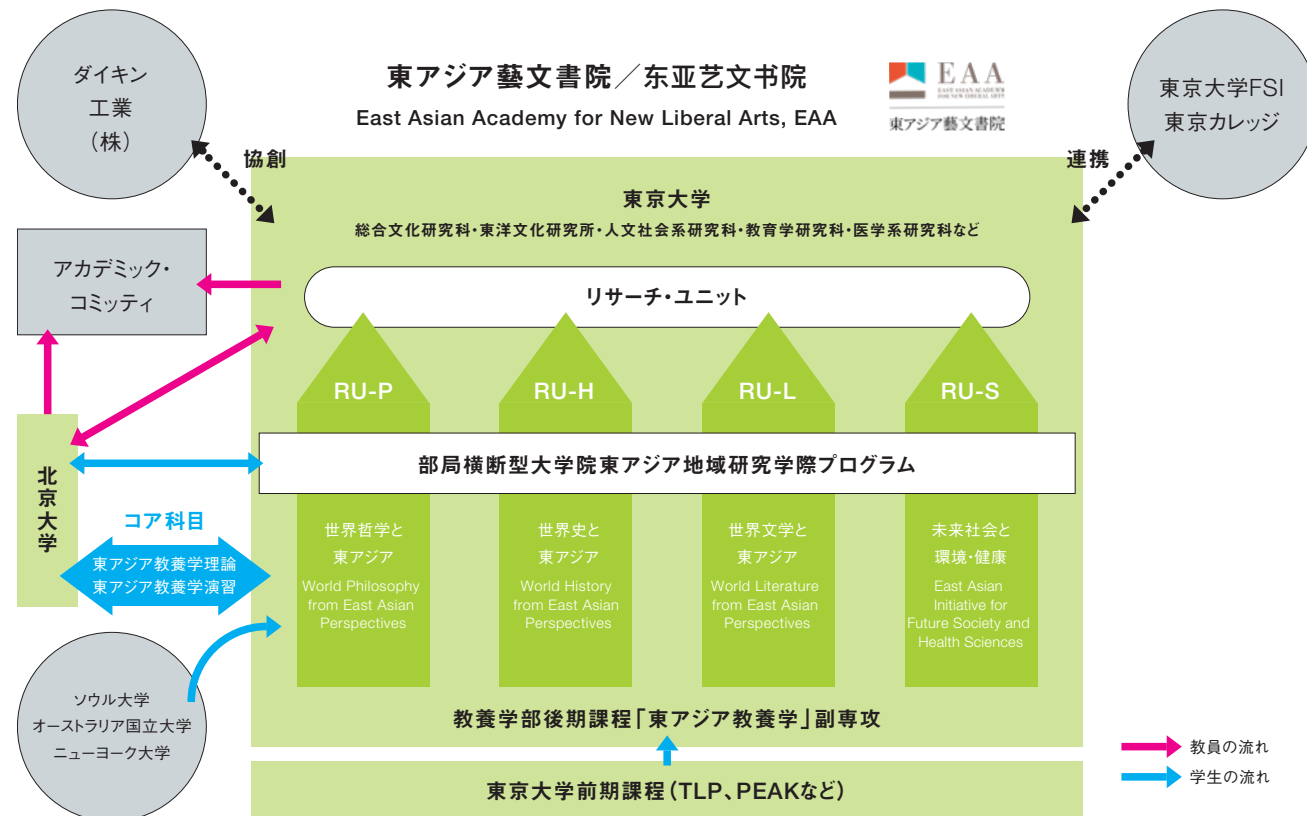
人文学は今の時代にどうい役割を持っているのか。
その一つの解がここ「東アジア藝文書院」にあります。

東アジア発のリベラル・アーツ

グローバル化が進み、ますます一体となりつつある現代世界で、予測できない未来に対応するためには、近代以降私たちが培ってきた知識基盤だけでは限界にきています。ヨーロッパを中心とした世界史像や国家を中心とした世界観などの普遍概念から一旦離れ、東アジアに足場を置いて、新たな世界の捉え直しを体系化し、発信していく必要があります。

そこで、ともに東アジアを代表する北京大学と協力して、アジア共通の未来を担う人材を育てようと、2019年4月より新し

い研究・教育組織「東アジア藝文書院」をスタートさせました。「東アジア藝文書院」では人文学の3つの柱「世界哲学」、「世界史」、「世界文学」に、もう一つの柱「未来社会と環境・健康」を加え、部局横断型のリサーチ・ユニットを立ち上げました。異なる分野の研究者同士が活発に議論を重ねることで、自身の専門を遥かに超え、新たな学問「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築していきます。



東京大学と北京大学のジョイント教育プログラム

「藝文書院」の「藝文(げいもん)」は、『漢書』藝文志という東アジア最古の目録で、最初の学問ジャンルを構想した書物に因みます。もう一度学問ジャンルを問い直そうという意欲が込められています。そして、「書院」には、教員と学生が、ともに議論し、考え、実践していく、古代ギリシアのアカデミーのような学問共同体としての理想を込めました。

トライリンガル・プログラム(TLP)での授業経験を参考にした教養学部後期課程「東アジア教養学」プログラムは2020年9月からスタートです。それに先駆け、今年の新入生と一緒に30年後の世界を考えようと、学術フロンティア講義を4月に開講。毎回100名近くの学生が参加し、白熱した議論が繰り広げられました。9月には北京大学で集中講義を行い、北京大生と東大生が膝を交え、英語やそれぞれの言語で、古典文献を講読し、東アジアにおける新たな「知」の源を模索します。

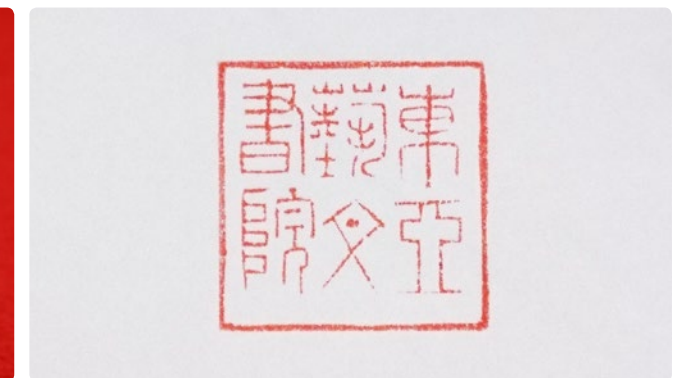
東京大学と北京大学の学問資源を最大限活用した全く新しい研究・教育のプラットフォーム。今後の世界における大学の新しいあり方を示していきます。

タイトル	担当教員
30年後の世界のための世界史	羽田正(東京大学)
Open Philosophy in East Asia	中島隆博(東京大学)
「天下」なき時代の「天下」論と新しい世界観	石井剛(東京大学)
戦争の記憶	藤原帰一(東京大学)
東アジアの視野から自分自身の人文学の未来を構築するために	佐藤将之(台湾大学)
30年かかってできた気候変化適応技術のはなし	小林和彦(茨城大学)
デジタルチャイナ：第四次産業革命と人工知能の中国的展開	伊藤亜聖(東京大学)
歴史と現在をつなぐ「深い学び」とは？日本と中国の現場からの考察	阿古智子(東京大学)
文化と歴史の機軸について	高田康成(名古屋外国語大学)
中国の農村をいかに表象するか	鈴木将久(東京大学)
主権とユートピア：沖縄をめぐって	高橋哲哉(東京大学)
Beyond Literary History: Criticism, Culture and Paradigmatic Shift in Literary Humanities in China	張旭東(北京大学、ニューヨーク大学)

学術フロンティア講義「30年後の世界へー「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構想する」のプログラム



東アジア藝文書院を石に刻んだ印章



学術フロンティア講義の様子



北京大学での集中講義の様子

RESOURCE



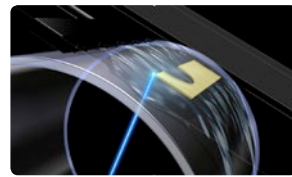
東アジア藝文書院の運営は「未来社会協創基金(FSI基金)」にて賄われています。

未来社会協創推進本部 (FSI) 登録プロジェクト

SDGs17目標に基づく東京大学の多様な活動を可視化・発信することで、シナジーと社会的価値の創出に繋げる仕組みがFSI登録プロジェクトです。200あまりの多岐にわたるプロジェクトから2つのプロジェクトをご紹介します。

手のひらに、石油コンビナートを

私たちの暮らしは、普段意識しないものの、「工業製品」で成り立っています。デスクもPCもボールペンも、身の回りにある物のほとんどすべてが工業製品。安価な工業製品のおかげで、私たちの暮らしはすっかり豊かになりました。「しかし、あらゆる局面で多様化が叫ばれる時代、産業革命以降続いている画一的な製品を大量生産・大量消費する経済システムは見直しの時期に来ているのではないのでしょうか」と、湯本潤司教授は言います。湯本先生の研究テーマは、レーザーによる新たな生産技術の開発。それも、従来の大量生産に代わる、低コストな多品種個別生産を目指しています。たとえば、これまで大量生産を支えてきたプレス加工は、レーザーの



RECILSの動作原理。円筒の表面上から流れていく樹脂に、下からレーザー光を当て、レーザー光の幅の10μmずつ成形していく。樹脂と円筒状の台は線でしか接していないので、成形後も台から剥がす必要がない。

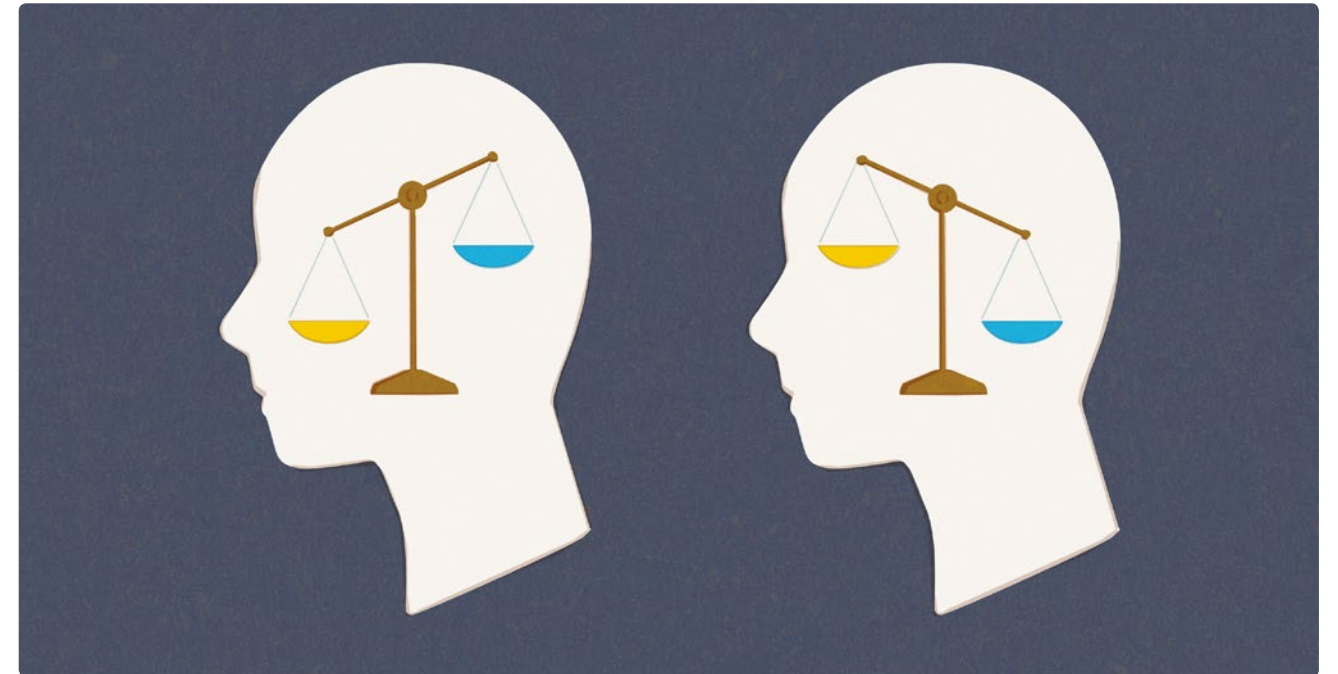
「切る」機能で代替できます。金型に合わせて鉄板をガチャンと切る代わりに、レーザーなら自由な形に切断が可能。レーザーはプログラムで制御されるので、1つの金型に縛られることなく、製品を1つずつ自由なデザインで製造できます。また、レーザーの「溶かし固める」機能を使うのが、いわゆる3Dプリンター。こちらも画一的な射出成形に代わって、CADプログラム通り、1つずつ個別の物を製造できます。そこで紹介したいのが、湯本先生らが開発した光硬化樹脂型プリンター「RECILS(レシルス)」。円筒状の台を回転させながら樹脂を積層造形していくため、従来の3Dプリンターのように台から剥がすとき歪みが生じず、ミクロン単位の高精度な造形が可能になりました。写真の物体は、2本のパイプを4・8・16本……と2倍ずつ11回分岐させ、最終的に4096本まで増やした、一辺4cmの立方体。「マイクロ流路」といい、さまざまな材料や薬品の調合や反応に使えます。数千本のパイプとタンクで構成される石油化学コンビナートを、てのひらサイズで実現することも可能です。プラントを丸ごと1個作れるほどの、レーザーによる生産技術。新たな産業革命の予感がします。

(湯本潤司 教授 | 理学系研究科)



光硬化樹脂型プリンター(3Dプリンター)「RECILS」で造形された「マイクロ流路」。底面に2個、表面に4096個の穴が空いているが、実は1辺4cmの立方体の内部で、2本のパイプを2倍×2倍×2倍……と11回分岐させ、最終的に4096本にまで分岐させたもの。レーザーによる立体造形だからこそ、ここまで高精細な物体の製造が可能に。パイプ表面は簡単に金属メッキでき、さまざまな薬品の調合に使える。

MRIで法的判断のメカニズムを探る



医療の現場で脳や臓器の腫瘍、胸椎・頸椎のヘルニアなどの検査・診断に用いられているMRI(磁気共鳴画像法)ですが、太田勝造教授ら研究チームは、この手法を社会における行動や判断の分析に応用するという、他に類を見ない実験プロジェクトを進めています。

その一つは、人が法的判断をするとき、事実の認知と感情にどのように影響されるかを脳の活動から解明しようとするもの。司法試験の有資格者とそうではない一般市民、それぞれ20~30人を被験者にして、架空の殺人事件裁判のシナリオに沿って「有罪か無罪か?」、「量刑はどのようにすべきか?」といった法的判断をする際の脳の状態をMRIで測定し、両者の脳のはたらきを比較するのです。法の専門家とそうでない人との間に違いが生じた場合でも、逆に生じなかった場合でも、法的判断の専門性と脳のはたらきとの関係について新たな知見がつけ加えられることになることが期待されます。

「強調しておかなければならないのは、法的判断の思考プロセスをモデリングして法律家の仕事をぜんぶAIにまかすことを直接の目的とした実験ではないということです。目指しているのは、人間が行う法的判断を分析することで法の信頼性をどのように維持していけばよいのかを探ることです」と太田先生は実験の目的について説明します。

こうした実験のほか、太田先生の研究チームは人間と犬の

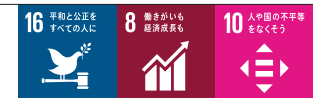


赤線で示しているのは、被告人が有罪か無罪か判定する際に賦活(活性化)が見られた部位。

間に脳内物質オキシトシンを介した特別な社会的関係があることを解明した麻布大学の菊水健史教授の協力を得て、千葉県にある八街少年院での犬の訓練プログラムを対象に研究を行なっています。すでに多くの国の少年院や刑務所で、犬のトレーニングを行うことが参加者の社会的復帰や再犯防止に役立つことが知られています。

このように、法学・政治学が分野横断的にさまざまな自然科学の知見を取り入れる時代はすでに訪れているのです。

(太田勝造 教授(取材当時、現名誉教授)、加藤淳子 教授、浅木屋 剛助教 | 法学政治学研究科 先端融合分野研究支援センター)



絶えず進化し続ける駒場教養教育



特別対談

太田邦史 学部長 × 清水明 教授

2019年4月から、教養学部前期課程(1・2年次)では、総合科目「アドバンスト理科」がスタートしました。世界の最先端で活躍する新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端かつ高度な内容を、基礎から積み上げてシステマティックに教える講義です。科目立ち上げの背景には、教養学部創立時から営々と受け継がれている「教養学部の理念」があります。今年で設立70周年を迎えた教養学部の学部長室で、太田邦史学部長、清水明教授に伺いました。

東京大学教養学部とは？

東京大学では、教養教育(リベラル・アーツ教育)を学部教育の基礎として重視し、入学後の最初の2年間は教養学部在籍します。この2年間は「前期課程」とよび、学生は進学選択を経て、各学部「後期課程」(3・4年次)に進学します。教養学部は、前期課程教育の責任部局であるとともに、独自に専門教育を行う後期課程も有しています。

アドバンスト理科とは？

2019年度から前期課程で始まった総合科目です。世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端かつ高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステマティックに教える講義です。受講者は20名程度の意欲あふれる学生に制限し、演習や討論を含めたインタラクティブな授業を行ないます。

Late Specializationの考え

— 教養学部では、3・4年生の学部教育以外に、東京大学に入学した全ての学生を対象とした教養教育(前期課程教育)を行っています。その意義について教えてください。

太田 戦後、新制東京大学の誕生時に、矢内原忠雄初代教養学部長、南原繁15代総長が「教養学部の理念」を策定しました。前期課程の2年間で、広範な分野を勉強し、自らの進むべき専門分野の知識を身につけるだけでなく、人格を陶冶して世界に羽ばたいていけるだけの人材を創るための2年間とするとおっしゃったのです。また、駒場キャンパスには、旧制第一高等学校の流れを汲み、他の学部と同等の後期課程である「教養学部」があります。前期課程を担う教員が3・4年生も受け持ち、大学院も受け持ちます。1991年の大学設置基準の大綱化以降、他大学が教養部を廃止する中で、駒場の前期課程教育が守られてきたのは、この「教養学部」があったからです。

— 学部長として教養学部の重要性をどうお感じになりますか？

太田 学部生の時は、何故こんなにいろいろなことをやらないといけないのか正直わかりませんでした。ですが、年を取れば取る程、重要性がわかってきました。特にリーダーの立場となると、様々な分野や考えの方々と接することになり、多様な価値観を認めていくことが重要になります。そのためには幅広い知識が非常に重要です。

— ご自身で実感されたのですか？

太田 同じ専門分野も10年すれば陳腐化します。自ら新しい分野を開拓しなければなりません。その時に幅広い教養があれば、異分野の知見を取り入れて、新たな分野の創

造へとジャンプできます。また、ベンチャー企業を立ち上げる際にも、コンプライアンスや会計、法律など文系の知識も必要です。そんな何十年も先のことを想定して教育している大学はそうはない。素晴らしいと思います。

— 所謂、Late Specializationは東京大学の特徴ですか？

太田 東京大学は、文科・理科各々3つの科類で入学を受け入れます。その後どこに行くとも限りません。文科1類から医学部に行く学生もいれば、理科3類から物理学を専攻する学生もいる。そういうことが自在にできる課程の設計は世界にも例がありません。もう一つの特徴として、新入生は全員駒場に集まります。工学部の学生も医学部の学生も900番教室で学びます。全員が同じ場を共有し、統一した記憶を持つ。駒場の原風景です。得難い資産です。

南原繁元東京大学総長の理念

— 太田学部長は、入学式の祝辞で、東京大学の教養教育には「深い専門性を持つ研究者が分野を横断して協力して新分野を開拓し、その知識を生かして、前期課程の教養教育をデザインしている」と説明されました。

太田 後期課程を設置する際、本郷の諸学部とは違う学科を設けるという条件がありました。そこで、国際関係論や文化人類学など、分野を超越した新たな分野の学科ばかりができたのです。全分野の教員がいて、分野の越境が多く行われています。物理や数学の側面から生命を捉えたり、情報と芸術を統合するなどです。駒場で開始された大隅良典先生のオートファジー研究も、新分野開拓の一例です。そんな面白い先生方が1年生に接し、刺激できるのは大きな強みです。

— 新たな挑戦はありますか？

太田 「アドバンス理科」です。これまで1・2年次の教育は、平均的な学力の学生に焦点を当てたボリュームゾーンをカバーする教育システムでした。それでは、トップ層の学生は寝てしまう。意欲のある学生にもすごい先端的なことも含めて学んでもらう。この考え方は、南原総長の「碩学が大所高所から若者にメッセージを伝えること」という教養学部のもう一つの理念につながります。碩学とは断片的な知識ではなく、学問を究め、自然を高所から解釈できる人材、かなりハイレベルの研究者です。こういう人たちが学生を刺激するような講義を清水先生にデザインしていただきました。

清水 世界で活躍する若手トップ研究者を採用して、とりわけ意欲的な学生と直接相互作用させるのが「アドバンス理科」の目的です。今学期は3つ開講しました。一つは、量子計算機を実際に使わせながら、量子力学の基本原則を教える授業。二つ目は最先端の進化学。三つ目は物理と生物の境界領域です。先生方は皆若く32歳の准教授から40歳の教授までという陣容で、各業界の若手NO.1です。



清水明 大学院総合文化研究科教授(量子物理学・物性基礎論)



太田邦史 大学院総合文化研究科長・教養学部長

— 若い! そういう研究者を集めるのはすごいですね。

太田 総長が、今大学に若手研究者を増やそうと、財務改革をされて機動的に資源を調整して配分することをやられています。それをうまく活用しました。

清水 通常の公募ではなかなかこういう人事はできないので、こちらから口説き落とす戦略を採りました(笑)。

— 学生の反応はいかがですか？

清水 一クラス20人くらいですが、みな熱心です。通常の講義だと質問も発言も出ませんが、この講義では次々と手が挙がります。教育効果は大きいです。寝ていた学生が、がばと起きました(笑)。

太田 単に専門分野の話をするのではなく、大元にある原理や本質を分からせる。大所高所からというのはそういうこと。南原総長の碩学が70年たってようやく実現しました。

清水 大学では中身もありますが、やはり考え方です。以前、文系の学生に、相対性理論の講義をしたことがあります。アインシュタインの思考実験をたどりながら、きちんと式を使って時間の遅れなどを導いて見せました。彼らは初めてそのような知的体験をしたと感激していました。

太田 多分高校までの受験教育は、知識の断片的な積み上げが主で、そこに至るまでの研究の流れや、知識探求の生々しい姿を伝えることが不足していたのでしょう。単なる知識の羅列ではつまらない。だけど、自分の中でそこに至るまでのプロセスを再現できれば面白いと思えます。

— 考え方の軌跡を辿るのですね。

太田 そうやって一度火がつけば、あとは一生大丈夫。それが本当の教養教育です。

清水 何か問題にぶち当たったら、まず観察し、考え、仮説を立て、検証する。それを繰り返す科学的アプローチを、偉人の追体験をして身につけることは、強力な武器になります。

学問の研鑽と人格の陶冶

— 「アドバンス理科」が成功したら、日本の大学教育のフィージビリティスタディとなりますね。その他、教養教育における課題はありますか？

太田 教養とは人を自由にする学びという意味ですが、現在の大学の教養教育では、学問的な自由はできましたが、人格の陶冶ができていない。不祥事を起こしてしまうOBが出てきてしまう。上野千鶴子先生の入学式の式辞にもありましたが、与えられた才能や今のポジションを自分の収入のためだけに使っているのか。世界や人類のために貢献することを考えてほしいです。

— どのような教育プログラムが考えられますか？

太田 難しいですね。SDGsを切り口にもう少し広い観点で世界をみるとか。また、遊ぶという観点も大事です。南原総長の教養教育の理念でも「人間性を伸ばすために遊ぶことの重要

性」を主張されています。私もサークル活動で人間活動の難しさを男女関係込みで学ばせていただきました(笑)。

— 男女関係…学部長がおっしゃると何やら重みが(笑)。

太田 いやいや、少なくとも鼻っ柱を折られましたよ(笑)。多面的な価値観を認め合うという勉強になりました。学問だけでなく遊びという側面も大事です。もともと多様性や揺らぎは創発性の根源です。ここを教養教育できっちりやらないとAIで代替可能な人間になってしまいます。

駒場教養教育の価値

— 最後の質問です。今後東京大学が経営をしていくためには、学術の価値への正当な評価が必要です。駒場の教養教育に値段をつけることはできますか？

太田 日本のGDPに相当しますね。今までの日本が、GDP500兆円を超えてきたというのは、こういう教養教育があったからではないかと。一つの企業の営業活動のスケールではおさまらないくらいの値付けが本来されるべきかと私は思います。

— 日本国そのもの？

太田 あるいは人類の総利益全部。そのくらい大きなことを言っておきましょう(笑)。



アドバンス理科授業風景

「国際卓越大学院」の創設

国際卓越大学院教育プログラムは、人類社会における共通課題の解決に貢献し、新たな知を創造する「知のプロフェッショナル」の育成をめざします。

国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)とは

混迷の度合いを増しつつある世界情勢の下、地球規模の課題を解決するためには、多様な価値観を有する世界の人々がそれぞれの違いを尊重し合い、協力してともに創造的な作業を行うことが必要不可欠です。そこで東京大学では、新しい価値創造の試みに果敢に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を主体的な行動によって社会にフィードバックできる高度博士人材を養成するため、国際卓越大学院教育プログラム(World-leading INnovative Graduate Study: WINGS)の創設をすすめています。

国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)は、表1のような点を重視し運営します。各プログラムでは、学問分野横断的な学び、社会とのつながりを意識した学びが得られるよう、教育活動を展開していきます。

- 育成する人材像の明確化、当該人材像に照らした体系的な教育課程の編成
- 分野の横断や、国内外の他機関や産業界、社会との多様な連携を組み入れた教育プログラム
- 優秀な学生の博士課程進学への促進
- 優秀な社会人の受入れ(博士号取得)の促進
- 外国人留学生を含む多様な学生の獲得に向けた入学選抜の改善や受入れへの対応
- 修博一貫(又は学修博一貫)の枠組みの効果的活用
- 厳格な質保証の仕組み

表1 国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)で重視すること



WINGS参加学生が異分野の研究者と議論する「卓越サロン」(プロアクティブ環境学国際卓越大学院プログラム(WINGS-PES))



WINGS参加学生が運営を担う"UTSIP Kashiwa"(プロアクティブ環境学国際卓越大学院プログラム(WINGS-PES))

国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)創設の状況

2019年3月現在、学内で16のプログラムが創設され、すでに活動を始めています(図1)。特徴的なのは、すべての研究科が、少なくともいずれかのプログラムに関わっている点です。本学は、日本有数の大規模総合大学であり、世界の有力大学と切磋琢磨する研究大学です。各分野で活躍する教員が、所属する研究科・研究所を超えてひとつのプログラムに集い、教育活動を展開することができます。こうした強みを国際卓越大学院教育プログラムでの教育活動に十分に活かし、日本国内はもちろんのこと、世界から優秀な人材を迎え入れ、これからの社会をリードする高度博士人材の育成を進めていきます。

今後は、全学で20程度の国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)を創設・展開するとともに、「知のプロフェッショナル」育成にむけ、各プログラムでの教育活動を進展させていきます。

なお時期を同じくして、国でも卓越大学院(WISE)プログラムが推進されています。2018年度には本学から「生命科学技術国際卓越大学院プログラム」が、2019年度には「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」「先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム」が採択されました。これにより本学は最も多く卓越大学院(WISE)プログラムをもつ国立大学となりました(なお、東北大学、名古屋大学でも3つのプログラムが採択されています)。

「MERITコロキウム」で専門分野を俯瞰する——「統合物質科学国際卓越大学院(MERIT-WINGS)」

「統合物質科学国際卓越大学院(MERIT-WINGS)」が育成するのは、物質科学分野の専門性をもとに、広い視野で世界を俯瞰的に理解しつつ、人類社会のもつ課題の解決を牽引する人材です。「MERITコロキウム」は、学生が自身あるいは他学生の研究を俯瞰的に理解することをめざす、最も重要な活動です。異なる研究分野をもつ学生間で自身の研究成果を発表しあい、また少人数のチームで特定のテーマについての研究調査を実施、チーム外の学生とディベートを行います。これらの取組により、学生間で分野融合的な研究が始まる例も少なくありません。



プロアクティブ環境学
国際卓越大学院プログラム

WINGS CFS
World Leading Innovative Graduate Study Program
for Changing Future Society

国際卓越大学院人文社会系研究科
次世代育成プログラム

WINGS L&T
Life Science & Technology

GSGC
Global Science Graduate Course

環境調和農学
国際卓越大学院

XPR

MERIT

教育研究創発
国際卓越大学院

WINGS FMSP
World Leading Innovative Graduate Study for Frontiers of Mathematical Science and Physics

先端経済
国際卓越大学院

知能社会
国際卓越大学院

World Leading Innovative Graduate Study Program for Advanced Basic Science
先進基礎科学推進
国際卓越大学院教育プログラム

宇宙地球フロンティア
国際卓越大学院

Global Studies Initiative
The University of Tokyo
World-leading Innovative Graduate Study Program

先端ビジネスロー
国際卓越大学院プログラム

図1 国際卓越大学院教育プログラム一覧(2019年3月現在)

RESOURCE

世界に広がるWINGSでの連携体制

国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)が連携する研究機関・企業等は延べ160を超えます(連携予定の機関・企業を含む)。こうした連携をもとに、国内外の研究機関等に所属する一流の研究者による特別講演、連携先機関・企業等への受入(インターン)等を展開し、プログラム生に学問分野横断的な学び、社会とのつながりを意識した学びの機会を提供していきます。

オール東大×オールダイキンで挑む産学協創スタート!

『知の協創の世界拠点』を目指す東京大学と

空調事業世界No.1のダイキン工業株式会社が「空気の価値化」を軸にタッグを組みました。
10年間で100億円という国内最大規模の産学協創。空気の未来ビジョンを一緒に創ります。

「異質な者同士」の化学反応

東京大学とダイキン工業株式会社は、両組織の包括的な共同研究及び人材交流や東京大学関連ベンチャー企業との協業を、高度なレベルで推進する「産学協創協定」を締結しました。本協定期間は2018年12月から10年間で、拠出する資金は100億円規模を予定。従来の産学連携から大きく踏み込み、産と学が一緒になって、起業支援から人材育成まで行います。

1924年創業のダイキン工業はトラディショナルな社風はそのままだに、空調技術を進化させながら、事業ではアグレッシブにグローバル展開をされています。一方の東京大学は、卓越した知見・技術を持つ教授陣、起業家精神を持つ研究者や学生、関連する豊富なベンチャー企業群など総合力で勝負をし、

今後はグローバル展開に注力していきます。この異質な者同士がぶつかり、化学反応を起こし、そこから生まれる多様性は新たな価値の源となります。10年だからこそ可能なことも沢山あるはず。「志ある卓越」を有する東京大学と「空気で答えを出す会社」であるダイキン工業が、新しい時代の「空気の価値化」を一緒に探求し、創造していきます。

東京大学と協創するからこそ可能なイノベーション

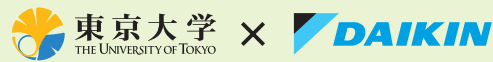
井上礼之
ダイキン工業株式会社取締役会長
兼 グローバルグループ代表執行役員



デジタル革命が加速し、産業・社会構造の変化への迅速な対応が求められています。私は、当社が新しい事業モデルを構築し、事業基盤を拡大していくためには、「自前主義」から脱却し、産学連携などの「外部との協創」を通じて、差別化技術の創出に結びつけていくことが急務だと考えています。そうした中で、世界トップレベルの東京大学から当社にお声掛け頂いたことは、大変光栄なことでした。五神総長と幾度となく対話を重ねる中で、総長のSDGsやSociety5.0といったビジョンを産学協創で社会実装したいという理念に共感するとともに、産学の協創のあり方について、共通認識を持てたことが今回の両者にとって最大規模の産学協創協定の締結につながりました。

東京大学には、当社にはない、歴史、文理の幅広い分野の知恵や経験、人的ネットワークがあります。これらの東京大学の強みを活用させていただきながら、当社が東京大学と協創するからこそ実現できる、協創イノベーションを創出していきたいと考えています。

そして、地球的課題とされる「環境」「エネルギー」「健康的な生活」と密接に繋がる「空気の価値化」を軸に、東京大学とダイキン工業、双方のメンバーが渾然一体となって深く交流することで、より良い未来社会づくりに貢献できると確信しています。



3つの協創プログラム

- ①「SDGs、Society5.0」と繋げる未来ビジョンの協創
未来社会の姿を描き、「空気の価値化」のアプローチで社会課題の解決の可能性を探る。
- ②「コア技術の発展と新価値創造」を軸とした未来技術の創出
「空気の価値化」を軸として、未来社会に必要なとされる技術を時代に先駆けて創出する。
- ③スピードある社会実装を狙ったベンチャー企業との連携
東京大学関連ベンチャー企業への多面的支援を通じ、新技術、新事業を創造、人材交流を実現する。



協創の成果創出を加速する、組織対組織の本格的な人材交流

東京大学とダイキン工業のトップ、教授、幹部、研究者、若手社員、ベンチャーなどあらゆる人同士で人材交流を進め、「頭脳、知恵、経験、人脈」をシェアし、協創の成果を持続的に創出することを目指す。

図1 産学協創協定の全体像

グローバルインターンシップ(組織対組織の本格的な人事交流)

2019年夏、本学の学部・修士学生を対象(文系理系問わず)に、世界150か国に広がるダイキン工業の海外拠点を訪れて、ビジネスの最前線を体感できるインターンシップを行いました。東京大学はグローバル人材の育成に、ダイキン工業は学生の知見を活かし、事業課題解決のアイデア、アウトプットにつなげます。

① 世界一周型 ビジネス提案インターンシップ(3週間、10名)

1チームあたり4~6名でテーマを持ち、中国、アジア、欧州、



現地拠点メンバーとのディスカッション(ベルギー)

米国をまわり、現地社員との対話やフィールドワークを経て、ダイキン工業へ新たなビジネスを提案します。

② 地域滞在型プロジェクトワーク・インターンシップ(2週間、10名×4地域)

中国、アジア、欧州、米国、いずれかの地域を選び、2~10名のチームに分かれて現地のダイキン拠点に滞在し、ダイキン工業の事業課題のテーマに挑戦します。



エアコン販売店での聞き取り調査(タイ)

LOOK 東大(「空気の価値化」を軸とした未来技術の創出)

まずは東京大学を知っていただく。ダイキン工業のみならず東京大学を訪ねていただき、専門にとらわれず、多くの教員から、モノ・技術を前にして対話をさせていただく。そんな取り組み「LOOK 東大」を始めました。これまで、工学系研究科、農学生命科学研究科、理学系研究科、生産技術研究所に毎回20~30名程度の技術者が訪れ研究内容の紹介及び研究室の見学を実施した後、活発な質疑応答・意見交換が交わされています。対話から糸口が見つかれば、そこにきっと面白いチャンスが転がっています。



「LOOK 東大」の研究室訪問(工学系研究科 機械工学専攻の長藤圭介准教授)

東京大学のベンチャー支援

大学の生み出す「知」を直接社会に還元し、イノベーション創出を加速するため、
東京大学は、大学の技術を活かした起業を持続的に支援する体制を強化しています。

ベンチャー企業への支援体制

東京大学の関連ベンチャー企業は現在、累計360社を越えており、年間30~40社程度の起業が今後も見込まれています。こうした本学の研究・教育成果の事業化を目指すベンチャー企業への支援強化の一環として、このたび、本郷キャンパスに3,600㎡の新しいインキュベーション施設「東京大学アントレプレナーラボ」を整備しました。ベンチャー支援の対価の一部は新株予約権とすることを可能としており、資金が充分でないベンチャー企業を制度とインフラの両面からサポートするとともに、大学の経営面においても財源の多様化に貢献することを目指しています。

ブランドシンボルuTIE

東京大学のベンチャーエコシステムのブランド戦略の一環として、ベンチャーエコシステムブランド『uTIE(ユータイ)』を作成しました。このブランドシンボルは、ベンチャー企業・大学・投資家・大企業からなる東京大学を中心としたベンチャーエコシステムを表しており、今後このブランドシンボルを活用して、東京大学のベンチャーインキュベーション機能の普及を図る予定です。

University
Tokyo
Innovation
Entrepreneur



UTokyoIPC
Innovation Platform for The University of Tokyo

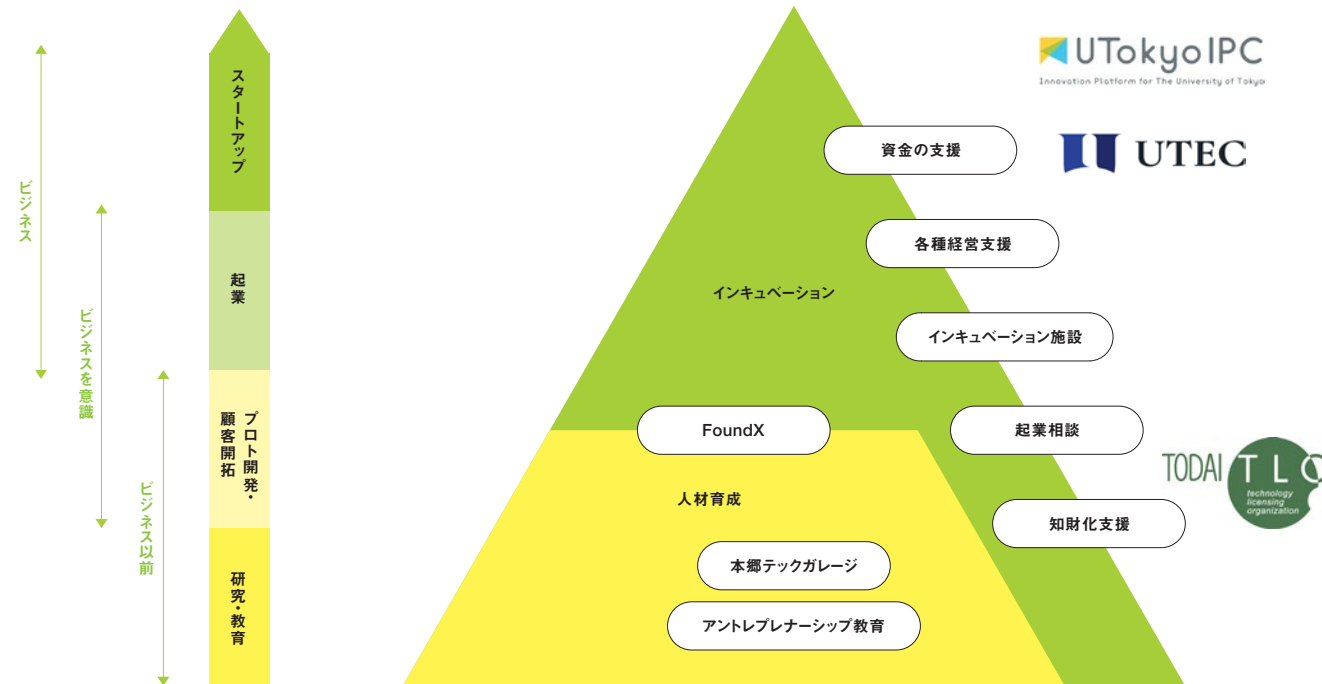


図1 ベンチャー支援の全体像

「東京大学アントレプレナーラボ」オープン

東京大学では、2018年10月、創業間もないベンチャー企業を支援する「東京大学アントレプレナーラボ」をオープンしました。本施設は、東京大学と関係の深いベンチャー企業に対し、事業化活動のための最適な環境を提供する施設で、本郷キャンパスではアントレプレナープラザに次ぐ2カ所目のインキュベーション施設になります。

現在バイオ系、IT系など設立間もないベンチャー企業13社が施設を利用しています。施設には、オフィスや実験室用の個室の他、共用バイオ実験室(シェアラボ)や、デスク一台から起業可能なシェアオフィスもあります。特に、共用バイオ実験室は起業のハードルとなる初期投資を抑えながら、バイオ系ベンチャーを立ち上げることで我が国では珍しい最先端の施設です。

利用者の多くが、東京大学の研究成果の実用化を目指すベンチャー企業のため、教員との距離の近さは企業にとって最大の強みとなります。また東大生をアルバイトやインターンとして雇用できることもインキュベーション施設がキャンパス内にあるメリットです。

昨今、学生や卒業生の起業は、新しい産業を生み出すイノベーションの担い手として重要な位置を占めています。そのため、東京大学がスタートアップ企業に対して支援を行うことは、直接的な大学の利益には結びつかないまでも(毎月の入居料は施設維持費に活用)、学術成果の社会実装というビジョンの達成において非常に重要な活動です。また、アメリカの大

学では、成功した起業家が大学への寄附者の中軸となっていることを考えると、将来の東京大学の財政を支える寄附の担い手を育てるという意味からも大事な活動と言えます。

財務面として、技術移転収入においてもスタートアップ企業は大きな役割を果たしています。図2は、株式会社東京大学TLOにおける技術移転収入金の推移ですが、2004年や2013年以降の技術移転収入金が他の年度に比べて多いのは、いずれもスタートアップへの特許ライセンスに伴って生じた収入です。スタートアップへの技術移転では、通常の特許使用料(ランニング・ロイヤリティ)だけでなく、ライセンスの対価の一部として大学が取得した新株予約権から生じる収入も大学の財政に大きく貢献しています。

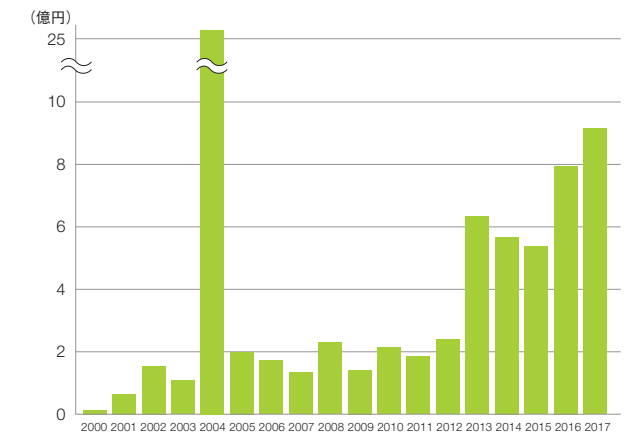


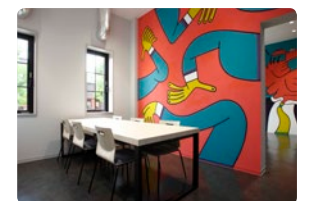
図2 (株)東京大学TLOにおける技術移転収入金の推移



赤煉瓦造りが美しい南研究棟の2階、3階部分を改修しました。



共用バイオ実験室(シェアラボ)では、ただ今利用者を絶賛募集中!



共用ラウンジの壁には若手アーティストのポップな絵

時代が求める新たな人材育成「東京大学EMP」

ビジネススクールとは異なる「高い総合能力を備えた人材を育成する場を」との思いから
スタートした東京大学EMPは、今年11年目を迎えました。

「課題設定・形成能力」の醸成を目指す唯一無二のプログラム

急速に多様化・複雑化する世界でいま求められているのは、「世界のどこにおいても堂々としていて存在感があり、自己表現ができ、思考の基軸がしっかりしていて、公共精神を持ち、人を引き付ける魅力のあるリーダーとして活躍する」人物です。東京大学はこのような人材の育成を目的に、学内で最高のリソースである知的資源を活用し、「本質を捕らえる知」、「他者を感じる力」、「先頭に立つ勇氣」を自らのものとするべく、唯一無二の社会人教育プログラム「東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム(東京大学EMP)」を2008年に開講しました。

本プログラムは、人間の思考を自由にする智慧と、多様で豊かな教養にあふれています。それが、新たな課題を発見し、これまでの手法や枠組みにとらわれず、知を統合化し、斬新な発想を駆使し、課題解決へと導く根源的な力となります。これこそ、持続性のある社会形成に必要な不可欠な力です。このように、先端知を社会に還元し、実装する「知の協創の場」を目指す東京大学の取り組みの一つが東京大学EMPなのです。



「教養・智慧」プログラムの構成と体系



週2日(金・土)行われる講義は一つの期(半年)で150コマ以上になります。



修了式では東京大学EMPチェアマンである総長から修了証が手交されます。



実際に活躍している芸術家と交流するサロン(月1回程度)も開催。



東京大学EMPの魅力

講師からのメッセージ

小野塚 知二教授
(大学院経済学研究科)



東京大学EMPの最大の成果は、500名に及ぶ修了者を輩出し、その多くが、課題設定能力を身に付けた真のリーダーとして社会の各所で活躍していることです。また、講師陣もEMPという場で社会連携の新しい技法を磨き、受講者との遣り取りを通じて、学問的にも新たな発信の仕方を開拓してきました。受講生と講師の双方をEMPは鍛えたのです。

プログラムの内容は単なるビジネス・スクールの域を大きく超えて、諸科学の先端分野の知見を踏まえて思考し、問題を発見し、課題を設定する方向へと受講者を誘うことに主眼をおいています。こうした独特の方法に根ざして、修了者・受講生・講師陣が一つの共同体をなし、いつでも問題を持ち寄り、新たな知と刺激を求めることができるのがEMPの魅力です。次の10年はこの魅力をさらに磨いて完成させる時間となるでしょう。

修了生からのメッセージ

山田 メユミさん
株式会社アイスタイル取締役
共同創業者(18期修了生)



経済が巨大化し、自己規律も失われてしまっている現代だからこそ、課題から目を背けてはいけません。常に学び、思考し続け、より良い未来に向けて活動し続けなければならないという事を、多岐に亘る専門分野の教授陣との討論を通じ、繰り返し学ばせて頂きました。

自分の無知を思い知るいっぽう、物おせずに様々な議論に参加するための基礎を築いて頂いた感覚です。地球市民としての自分を再認識させて頂いたとも思います。

自社自国の利益追及だけでなく地球市民としていま何をすべきか、同じ目線で議論出来る良き仲間が得られたことも、非常に大きな財産です。東京大学EMPでの唯一無二な時間が、その後の人生における重要な節目となったのは間違いありません。

RESOURCE

東京大学関係者を中心とした最高水準の講師陣

講師陣は、東京大学の教員を中心に、国内外のビジネス経験者、およびプロフェッショナル・ファームの実務担当者などで構成されています。東京大学のほぼすべての部局から選りすぐった100名近くの教員が行う「教養・智慧」分野の講義は、所属する組織の価値観を超え、より幅広く多面的な視野で考え、自分の言葉で語ることを通じて思考の基軸を確立することに役立ちます。

東京大学EMPコミュニティ

異業種から来た受講生は受講期間中にかつて経験したことのない刺激を受け、修了後も続く人間関係を築きます。受講期を超えてそれを持続性のあるものに発展させるのが東京大学EMPコミュニティです。修了生の同窓会「東京大学EMP倶楽部」は、会員が500名近くに達しています。修了生はモデレーターやアドバイザーとして、講師陣とのネットワークをつくり、EMPプログラムの質向上にも貢献しています。

地球と人類社会のより良い未来を「未来社会協創基金 (FSI基金)」

Together for Better Future Society!

誰一人取り残さないインクルーシブなより良い未来社会を目指す「未来社会協創事業」に是非ご賛同ください。

未来社会協創基金ご支援のお願い

東京大学は2017年7月、総長を本部長とする「未来社会協創推進本部」を立ち上げました。その目的は、東京大学憲章に示した「世界の公共性に奉仕する大学」としての使命を踏まえ、地球と人類社会の未来に向けた協創を効果的に推進することです。そこで、東京大学では、未来社会協創推進本部が主導する未来社会協創事業 (FSI事業) を推進するため、未来社会協創基金 (FSI基金) を東京大学基金内に設置しました。

東京大学の学術研究は、必ずしもそのすべてが最初から注目されるわけではありません。基礎的な研究や今は応用の

場の想像が難しい研究の中にも、未来社会を協創するために重要な研究が多く含まれています。

また、これらの研究を支えていくのが優秀な若手人材です。奨学金制度や留学プログラムを充実させて育成するとともに、若手研究者の安定したポストを増やしていくことが、より良い未来社会を持続的に創っていくためには必須です。

FSI基金へお寄せいただいたご寄附は皆様のご意向を反映させつつ、インクルーシブなより良い未来社会を協創するために重要であると東京大学が総合的に判断するプロジェクトに活用させていただきます。

FSI推進テーマ

〈教育・研究〉

- 次世代グローバルリーダーの育成
- 国際卓越大学院の拡充
- 若手研究者支援の充実
- 基礎・基盤研究の強化
- 人文学・社会科学の振興
- 大型プロジェクトの推進
- インクルーシブキャンパスの構築

〈社会イノベーション〉

- Society5.0の構築
- FSI重点分野の推進
エネルギー・資源循環・気候変動の究明
健康・医療・スポーツの促進
経済格差の是正とジェンダー平等の実現
- AI・IoT・データサイエンスの応用
- ベンチャー創出の加速

FSI登録プロジェクト

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の課題解決に繋がるプロジェクトを登録し、これまで学内外で行ってきた活動を今まで以上に多くの人々と協力してさらに発展させます。
(2019年8月2日時点の登録プロジェクト数197)

FSI関連プロジェクト

未来社会協創に大いに貢献すると期待される東京大学のプロジェクト。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。

東大基金

検索



FSI基金活用プロジェクト

「One Earth Guardians (地球医) 育成プログラム」

大学院農学生命科学研究科・農学部では、100年後の地球を考え、人間と他の生物が共存共生できる持続可能な未来のために自ら行動できる科学者の集団、「One Earth Guardians (地球医)」を育成する教育プログラムを行っています。

人類が引き起こしてきた問題を俯瞰的に洗い出し、解決方法を研究、実践するOne Earth Guardians (地球医) は、持続可能な開発目標 (SDGs) の課題を多面的に理解し、社会全体による課題解決につなげるリーダーとなります。



One Earth Guardians育成プログラムでは、科学の基礎力を涵養するとともに、社会との関わりの中で学びの機会を持つことで、自ら課題を発見し、解決法を考え出し、それを実行に移せる力を育みます。また、他の人を巻き込む力を兼ね備えることで形成されたネットワークが、かけがえのない地球を未来につなぎます。大学の中だけにとどまらない新しい教育プログラムとして、学生だけでなく、社会人や教員など様々な立場の人材が交流して互いに教え合い、学び合い、考える場を創出していきます。

One Earthology Seminar

100年後、どんな地球に生きていきたいか。そこに向かって、私たちは何をしていくのか。学生、教員、企業やNPOなど多様な立場や背景の参加者が同じテーブルにつき、ディスカッションを行うことで、課題解決に取り組むきっかけとなることを目指します。



実学研修

One Earth Guardians認定のための必修科目「ワン・アーンソロジー」において、企業やNPO、農家などの様々な現場に赴き、一定期間、実課題に取り組む実学研修を行います。社会との関わりの中で、多様な視点を育むとともに、課題を見いだす力、科学の力を課題解決につなげる力を養います。



東京大学医学部附属病院の活動報告

医学部附属病院（東大病院）では、昨年度、小児・周産期医療の更なる機能強化を図るため、入院棟Aの大規模な改修工事及び設備投資を行いました。
その背景と機能強化の概要をお伝えするとともに昨年度から再スタートした予防医学センターについて報告します。

「患者さんファースト」のより良い医療の提供を目指して

本院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め、個々の患者に最適な医療を提供する」を病院の理念として掲げて我が国の医療の発展に貢献しているところです。

また、大学病院のミッションでもある、「教育・研究・診療」の3つの使命や役割を果たすためには、患者さんに選ばれる病院であることが不可欠であり、患者さんやその家族により安心と心地よさを感じていただけるような「患者さんファースト」の医療環境の構築を無視することはできません。

この医療環境を実現するため、昨年度より、小児・周産期医療の更なる機能強化を図ることを目的に入院棟Aの大規模な改修を行ってきました。特に近年、我が国の小児・周産期医療の充実・発展が大きな課題となる中で、今回の大規模改修により、小児集中治療室（PICU^{※1}）が6→12床、新生児集中治療室（NICU^{※2}）が9→21床、移行期（回復期）保育室（GCU^{※3}）が15→36床、母体胎児集中治療室（MFICU^{※4}）が6→9床と高度機能病床を大幅に増床し、まさに本院が「最後の砦」機関として、先進的で高度な医療を提供できる体制が一層強化されました。

この入院棟Aの改修工事今回終了したことから、ここ数年に及んだ病院地区の再開発に一定の目途が立ち、診療・教育・研究の新しい施設がようやく完成いたしました。

今後も世界最高水準の医療を提供する医療機関として、また、優れた医療人を養成する医育機関として、常に「患者さんファースト」のより良い医療の提供を目指して、教職員一丸となって取り組んでまいります。



瀬戸泰之 医学部附属病院長

- ※1 小児集中治療室（PICU）…心臓病をはじめとする難病疾患をもつ小児患者や、救急搬送された重篤な小児患者を集中的に管理・治療する治療室
- ※2 新生児集中治療室（NICU）…新生児を集中的に管理・治療する治療室
- ※3 移行期（回復期）治療室（GCU）…急性期治療が終了、集中治療を要さない新生児を収容する治療室
- ※4 母体胎児集中治療室（MFICU）…合併症妊婦等、ハイリスク妊娠や切迫流産の可能性の高い妊婦を集中的に管理・治療する治療室

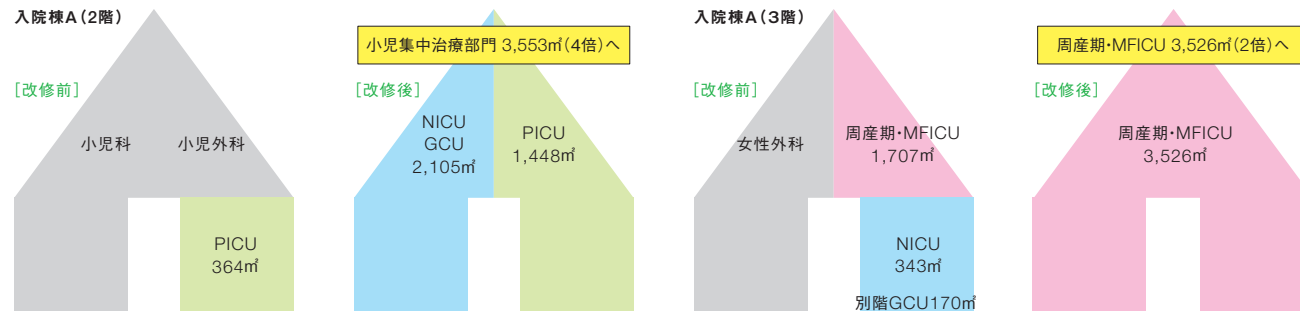


図1 総額31億円の大規模改修及び設備投資で小児・周産期医療の機能強化を実施

かけがえのない子ども達の健康と未来を守ります

次世代の子どものための医療人材育成

少子化時代を迎え、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援する取り組みの重要性が認識されています。2018年には成育基本法が制定され、国としてこの問題に取り組む方針が決定されました。医学部附属病院では、国立大学の先端を切りグローバルスタンダードな小児周産期医学を推進する体制作りを急ピッチで進めています。小児医療センターの病床機能の強化に合わせて、2017年度に国立大学初の小児新生児集中治療部門を創設し、2019年度に新センターをオープンしました(図1)。



岡明 小児科教授

国立大学での小児新生児集中治療医学の教育研究体制の確立

小児集中治療医や新生児科医の絶対的な不足が重大な社会的な問題になっています。この分野では今まで国立大学で十分な医師・看護師教育、人材育成がなされてきたとは言いがたく、こうした人材不足の背景と指摘されています(図2)。例えば海外と比較して高い幼児死亡率から「助かる命が助けられていない」と指摘を受け、小児集中治療体制の整備が行われ幼児死亡率の改善が認められていますが(図3)、担当医の不足が深刻な状況となっています。

今後国立の医育機関での専門職教育と人材育成の推進が期待されており、東京大学が国立大学で初めて設立した小児新生児集中治療部門は、教育研究拠点として成育医療の人材育成に向けた全国的な交流を目指しています。地域の指導者を育成し小児新生児医療の地域格差の課題にも取り組んでいきます。

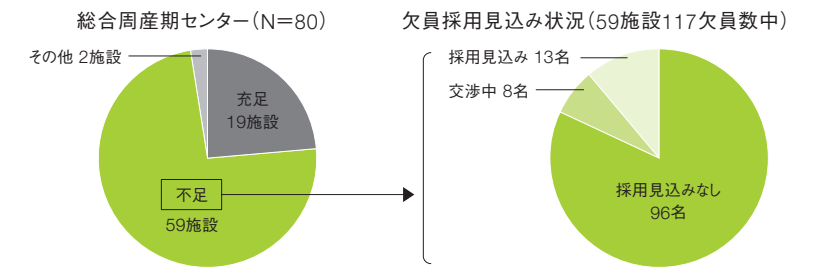


図2 新生児医療を担当する医師の全国的な不足(2015年度全国総合周産期センターNICU調査)

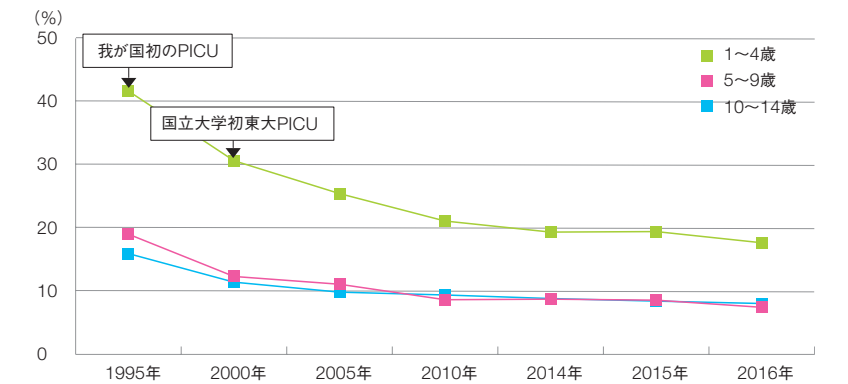


図3 小児集中治療の普及とわが国の高い幼児(1~4歳)の死亡率の改善

状態が安定してきた赤ちゃんをケアするGCU





小児の集中管理を行うPICU

広い空間を確保したNICU

国立大学最大規模の新生児集中治療部 (NICU,GCU)での高度医療の実践

母体高齢化(図4)によりハイリスク新生児の出生数が増加し、出生後に入院を必要とする新生児の数は増加しています(図5)。特に、生まれつきの心臓疾患で手術を必要とする新生児を治療できる施設は、東京都内でも少なく、東大病院は、どのような疾患を持つ新生児でも治療できる高機能の中核的施設となっています。

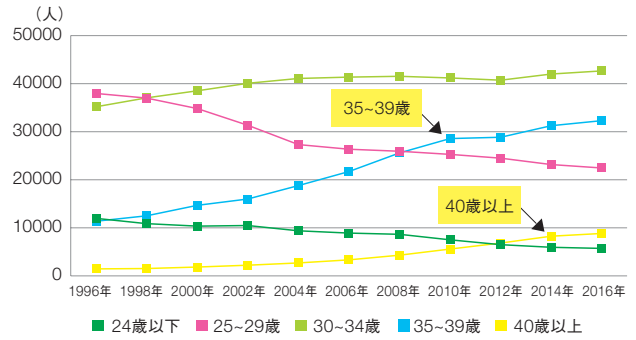


図4 高齢ハイリスク出産の増加(東京都の母体年齢別出生数の推移) 出典:人口動態統計

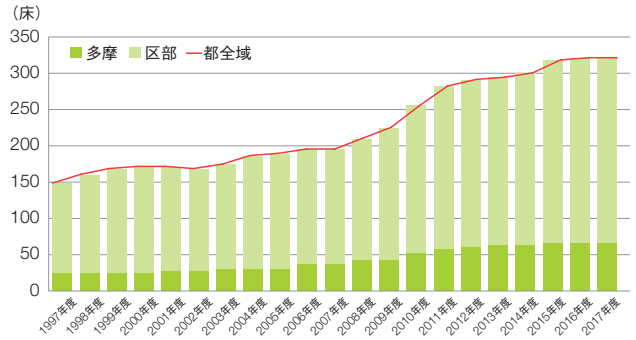
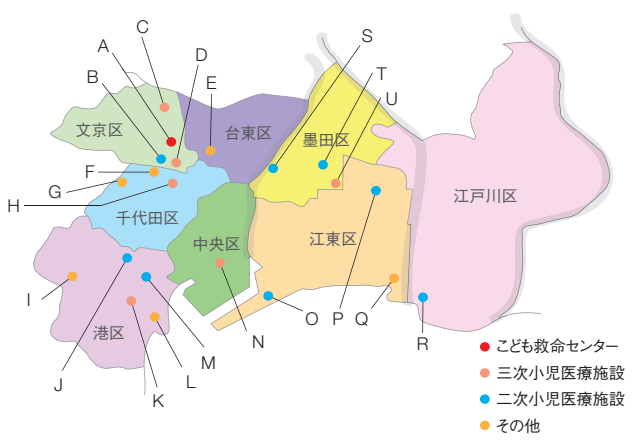


図5 治療が必要な重症新生児の増加が持続(東京都のNICUへの新生児入院数)

小児救急医療の実践と小児集中治療医学の推進

東大病院は、重症児を受け入れる子どもの救急の最後の砦として、2010年に東京都からこども救命センターの認定を受け実績を上げてきました(図6)。2019年にPICU(小児集中治療部)が拡充され、今後さらに高度集中治療を要する子どもの救急疾患医療に対応するとともに、小児集中治療の教育・研究に取り組んでいきます。



A 東京大学附属病院PICU 03-3815-5411 (代表)	H 日本大学駿河台病院 03-3293-1711 (11分)	O 昭和大学江東豊洲病院 03-6204-6000 (22分)
B 順天堂大学附属病院 03-3813-3111 (4分)	I 山王病院 03-3402-3151 (21分)	P 江東病院 03-3685-2166 (24分)
C 東京医科歯科大学附属病院 03-3822-2131 (7分)	J 虎ノ門病院 03-3588-1111 (19分)	Q 東部療育センター 03-5632-8070 (23分)
D 日本医科大学附属病院 03-3813-6111 (4分)	K 東京済生会中央病院 03-3451-8211 (23分)	R 東京臨海病院 03-5605-8811 (27分)
E 永寿総合病院 03-3833-8381 (9分)	L 愛育病院 03-6453-7300 (27分)	S 同愛記念病院 03-3625-6381 (16分)
F 三栄病院 03-3292-3981 (9分)	M 慈恵医科大学附属病院 03-3433-1111 (22分)	T 賛育会病院 03-3622-9191 (18分)
G 東京通信病院 03-5214-7111 (14分)	N 聖路加国際病院 03-3541-5151 (18分)	U 東京都立墨東病院 03-3633-6151 (22分)

図6 東大病院は東京都の区東ブロックのこども救命事業を担当「最後の砦」

子どもの難病の診療研究センターとして

東大病院小児医療センターでは、小児がん・白血病、重症先天性心疾患・小児心不全、難治性神経疾患などの子どもの難病の診療・研究・教育拠点としての活動に取り組んできました。東大医学部の先端的基礎研究と東大病院の高度医療機能を結合させた小児医学の拠点診療研究施設として、引き続き日本をリードする医育機関として貢献していきます。例えば、最重症の重症心不全患児には、体外式補助人工心臓治療による治療や心臓移植に積極的に取り組み、東日本の小児の重症心不全センターとして機能しています(図7)。



図7 補助人工心臓を装着して心臓移植待機しているお子さんの様子

医学部附属病院 予防医学センターの紹介

「東大病院の人間ドック」として2007年に設置された検診部は、2018年9月より入院棟Bの最上階(15階)に移転し、「予防医学センター」として再スタートを切りました。上野不忍池を見下ろす素晴らしい眺望を堪能しながら、広々としたスペースで健康チェックのための豊かな時間を過ごせるように、様々な工夫がなされています。全ての基本検査を午前中に集約し、昼食前には検査結果を医師との面談(15分程度)で確認できる効率の良さに加え、「心血管ドック」「脳血管ドック」「肺がん検診」「乳がん検診」「大腸がん検診」など9種類のオプションメニューを自由に組み合わせるなど、受診者の様々なニーズに対応しています。無料でやっている医師の「後日相談」や管理栄養士による「栄養相談」で受診者の健康をサポートするとともに、異常が見つかった場合には迅速に院内専門科への紹介を行い、諸分野の専門家が集う東大病院のメリットを最大限に活用する検診システムになっています。90%近いリピーター率を誇る高人気の人間ドックですが、受診枠を大幅に拡大したため、現在は予約が非常に取り易くなっております。「悪性疾患の早期発見」と「生活習慣病の予防・是正」を中心に、医療の趨勢が治療主体から予防主体へと移りゆく中で、ご自身の健康を確認・推進するうってつけの検診の場として、御気軽に利用いただけると幸いです。



山道信毅 予防医学センター長

東大予防医学センター (人間ドックの申込み) www.todai-yobouigaku.com

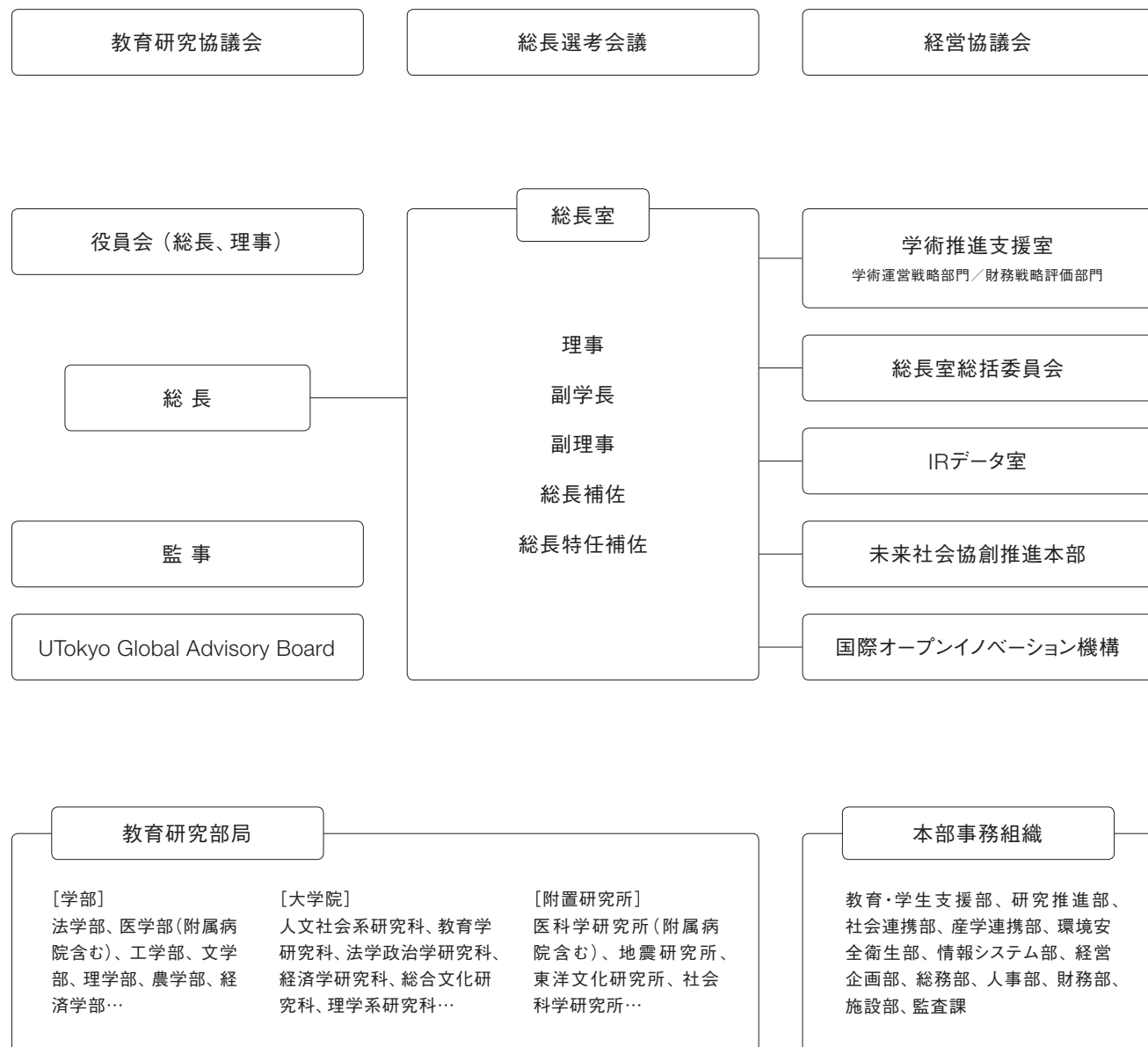


IV 活動実績

東京大学のガバナンス

東京大学の経営体制には、
教育、研究、社会連携を果たすために、必要な様々な仕組みが組み込まれています。
それがガバナンスです。

東京大学の経営体制



民間企業の所謂「コーポレートガバナンス(企業統治)」は、長期的な企業経営を目指し、経営者の意思決定が有効な判断となるような管理・統制する仕組みです。それに対し、国立大学法人には、教学と経営の二つの体系があり、学長(東京大学では総長)が双方の最終責任を負います。特に昨今では、学長には強いリーダーシップと経営手腕を発揮するよう求められています。

国の科学技術施策の実行主体である国立研究開発法人に対して、国立大学法人は教育研究の自由に基づいて、自主的自律的に経営を行う必要があります。一方で、国立大学法人は、憲法で保障された教育研究の自由が担保されなければなりません。そして、国立大学法人は学術の中心として、公共的な役割を担い、国費に支えられる存在として、社会に開かれ、社会に対して責任を果たすことのできる経営体制が求められています。これら全てを担保するための体制が左図です。

国立大学法人の学長は学長選考会議で選考され、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。役員会は学長及び理事等で構成され、大学の重要事項や業務に関する学長の決定事項について審議します。また、社会的責任を果たすために、経営に関する重要事項を審議する機関として経営協議会が、教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究評議会が設置されています。東京大学の経営協議会では24名の委員のうちの13名は自治体や企業、

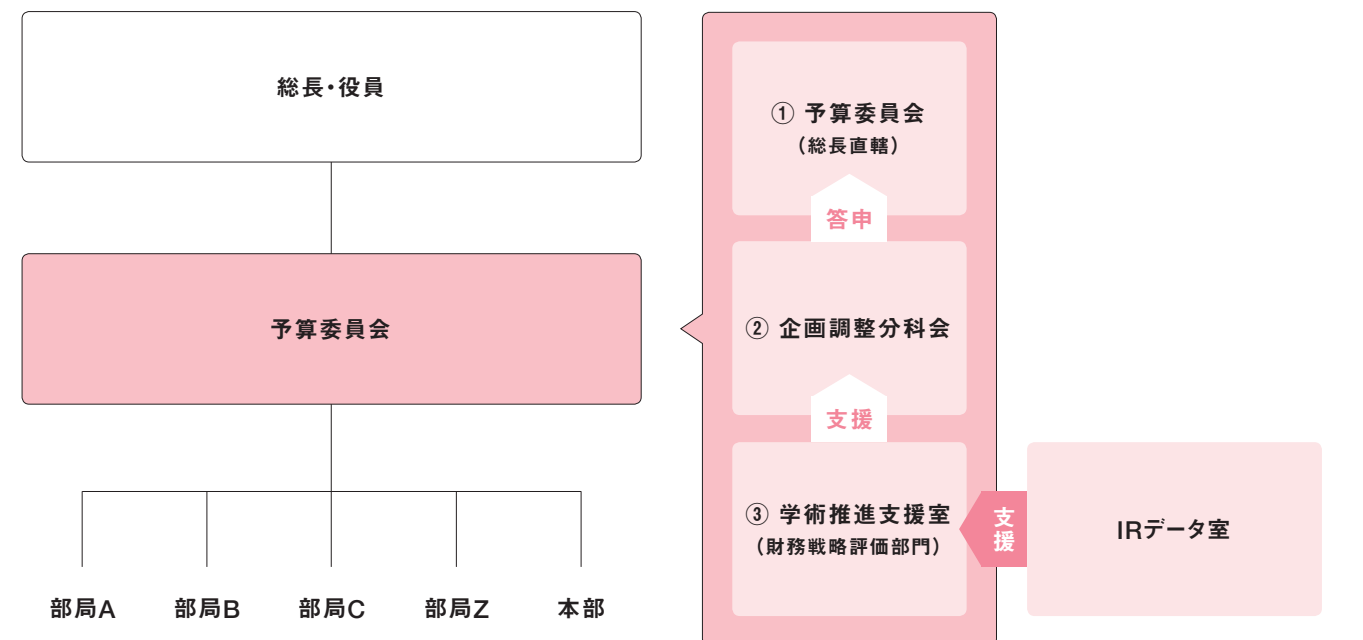
他大学の研究者など学外の多様な立場の有識者が任命され、学外の視点が効果的に取り入れられるようになっています。一方の教育研究評議会は総長、理事・副学長以外、各部署の研究科長、教員等で構成されています。

なお、学長選考会議の委員は、この経営協議会と教育研究評議会の中から学長が任命する委員で構成されています。これは、学長に教育研究面と経営面の両方の最終責任者としての役割が求められているからです。

その学長の権限の中に、学内の資源(ヒト、モノ、カネ、スペース)配分があります。資源配分は大学の経営の中軸をなすものです。学長のリーダーシップはもちろんですが、教育研究の自由、社会に対する説明責任も実現させなければなりません。

そこで東京大学では、2016年度より、全ての学内予算と教員ポストの再配分及び文部科学大臣への概算要求事業の選定について、総長、役員及び全部局長等を構成員とする予算委員会の審議を経ることで大学全体への透明性、公平性を担保しております。さらに予算については、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組について重点配分を行うこととし(28頁参照)、予算要求された全事業に対し、企画調整分科会でヒアリングを行い、総合評価を行った後に決定しています。以上のように、トップダウンとボトムアップをすりあわせていく中で、東京大学のガバナンスが実現される体制になっています。

予算配分の組織体制とミッション



1. 予算委員会

予算配分の意思決定プロセスと配分額の算定根拠をより透明にし、より戦略的な資源活用をするために、総長・役員だけでなく全部局長が参加する予算委員会を設置し、学内の情報公開および相互理解を進めるとともに、透明かつ公平な予算配分を決定します。

[ミッション]

- 概算要求および学内予算配分の決定
- 採用可能数の決定と人件費管理
- 長期財務計画
- 中期計画のKPI評価
- 施設および共用インフラの整備計画及び修繕計画の決定と支出計画(予算)の決定

[構成員]

総長(=委員長)、役員、研究科長・学部長・研究所長合同会議構成員

2. 企画調整分科会

本部および各予算部局から提出された予算要求書をもとにヒアリングし、配分原案を作成します。ヒアリングは、理系部会、文系部会、文理融合部会に分けて行われます。評価は、他の支援情報を加味して総合的に行われます。

[各部会の構成員*]

財務担当理事(=委員長)、役員、他の構成員は総長が指名(専門性、年齢構成など考慮。)

※構成員の任期は1年。但し、5年を限度として再任可。
※理系および文系部会の構成員は、各20名程度。文理融合部会については、理系および文系部会の構成員から、20名程度を選出。
※審議の際には、教育部局・研究所のバランスについても配慮。

3. 学術推進支援室

学内予算配分及び概算要求事項に関する評価のとりまとめ並びに情報の収集及び分析を行います。

[ミッション]

- IRデータ室の支援の下、情報収集と分析・評価原案作成および広報
- 企画調整分科会の構成員の選定(総長への助言)
- 予算要求書の記入依頼、収集
- KPIにもとづく効率性、達成度の評価
- 事業内容、施設、設備等についての予備的なヒアリング
- 長期財務計画の原案作成

- 部局別財務データの収集、管理と分析・評価
- 活動成果情報(学務を含む)の収集、管理と分析・評価
- 概算要求の取りまとめ
- IR情報の広報活動(国際広報を含む)

[構成員]

財務担当理事、研究担当理事、部長、総長補佐、職員等



©Hiroyuki SHIMA

研究費不正使用防止に関する取り組み

東京大学憲章(抜粋)(研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

東京大学の教職員は、社会から負託された大学の使命と役割に応えるため、高い倫理観に支えられた責任ある行動をとらなければなりません。国民から負託された研究費の適正使用はその責任の最も基礎となるものです。私たちには、研究費の不正使用を防ぎ、適正な執行管理に努めつつ東京大学の使命を果たすことが求められています。

そのため、下記の内容を網羅した「研究費不正使用防止計画」(2017年1月改訂)に基づき、様々な不正防止対策やコンプライアンス教育の実施など、大学として取り組んでいます。

1. 機関内の責任体系の明確化(ガバナンス)(図1)
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備(統制環境)
3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施(リスク評価と対応)
4. 研究費の適正な運営・管理活動(統制活動)
5. 情報発信・共有化の推進(情報伝達)
6. モニタリングの在り方(モニタリング)

また、東京大学では、公的研究費の不正使用に関する専用通報窓口「研究費ホットライン」を設け、法令違反などを早期に発見し不正を未然に防ぐことで、健全な組織の構築を目指しております。なお、研究不正に対する体制は同様に構築されています。

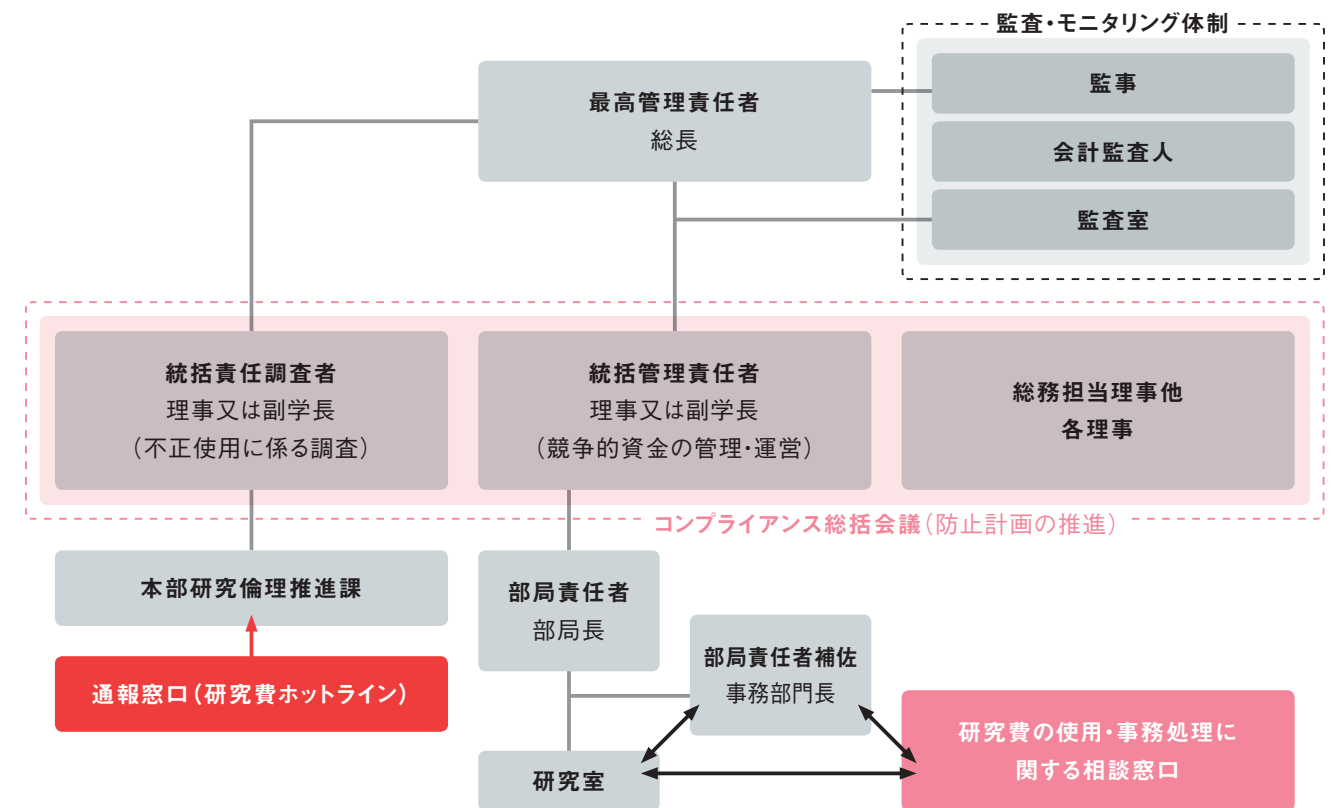


図1 研究費不正使用防止に向けた管理・運営体制

研究費等不正使用防止に向けた取り組みや規程等についてホームページで公開しています。

<http://gaibushikin.adm.u-tokyo.ac.jp/huseitaisaku/>

研究活動から生まれた商品を楽しむ 東京大学コミュニケーションセンター(UTCC)

本学のキャンパスでは日夜、さまざまな分野での最先端の研究が繰り広げられています。そうした学問の府である東京大学が社会と相互に交流する場として、UTCCは2005年に生まれ、今日まで多くの方に親しまれています。また、2019年からは新たに学内の建物やイベント情報を提供するインフォメーションの機能を追加し、本学のさまざまな資料を入手することもできるようになっています。このページでは、UTCCで購入することのできる、大学の研究活動から生まれた商品をご紹介します。

パールコラーゲン®シリーズ

1893年、ミキモトグループ創業者の御木本幸吉が世界で初めて真珠の養殖に成功したことはよく知られていますが、その成功を支えたのは帝国大学臨海実験所(現・理学系研究科附属臨海実験所)の箕作佳吉教授の研究指導でした。それから約1世紀を経て、東京大学とミキモトグループが再び協力して開発した真珠利用の新たな1ページが、化粧品の「パールコラーゲン®シリーズ」です。

真珠が作られるのは、貝の体の外套膜と呼ばれる部分です。ここに砂などが挟まったときに、貝が傷口をふさぐとともにその異物を真珠層で覆うことで真珠は形成されます。農学生命科学研究科 渡部終五 名誉教授らがこの過程を研究する中で、異物を覆う外套膜の約20%がコラーゲンであることが判明し、この化粧品シリーズに応用されました。パールコラーゲン®は、他の海洋生物から得られるコラーゲンと異なる特異な構造により、優れた保湿力と持続力で肌にうるおいを与えることが確認されています。

真珠の形成機構の解明は、短期間での傷口の修復や雑菌に対する生体防御など、興味深いテーマに溢れた最先端の研究です。その成果を、ぜひお試しください。

※サクシノイルアテロコラーゲン(保湿成分)



A. UVプロテクター UT	1,800円(SPF50+/PA+++ / 40ml)
B. リフトトリートメント UT	1,800円
C. モイスチャーボディミルク UT	1,600円(100ml)
D. スキンケアマスク UT	600円(1枚入り/16ml)
E. パスパウダー UT	280円(25g)

店舗のご案内



コミュニケーションセンター
本郷キャンパス赤門北隣

営業時間：10:00~18:00
定休日：日曜、祝日
東京都文京区本郷7-3-1

IMTブティック 東京丸の内 KITTE 3F
インターメディアテク内

営業時間：11:00~18:00(金曜・土曜は20:00まで)
※最終入館は17:30(金曜・土曜は19:30まで)
定休日：月曜(月曜が祝日の場合は翌日)、
年末年始、館が定める日

オンラインストア  <https://utcc.u-tokyo.ac.jp/>



ドイトウンブレンドコーヒー

所得格差や貧困の問題に着目し、コーヒーやタイの研究にも取り組んできた東洋文化研究所池本幸生教授は、途上国における生産者の生活の安定やコーヒー産業の正しい発展のためには、多くの人が生産者の現状について考える機会を持つことが大切だと語ります。池本教授の想いを汲んだこの商品の原料となるコーヒーが育てられているタイの最北端ドイトウン地区は、ケシ栽培に頼らざるを得ない少数民族の暮らす、世界最大のアヘンの生産地でした。こうした状況を打開するため、1988年にメーファールアン財団による「ドイトウン開発プロジェクト」が発足し、コーヒーの栽培を通じた経済的自立支援等の活動が行われてきています。

コーヒーを味わいながら、少しでもコーヒー産地のことについて考えてみませんか。



A. コーヒーポトル(粉) 1,650円(160g) / B. コーヒーポトル(豆) 1,650円(160g) /
C. ドリップバッグタイプ 600円(6パッケージ入り) / D. コーヒーポトル2本セット 3,500円(箱入り)

御酒

1945年、3ヶ月にも及ぶ沖縄戦により、酒造所が集中する首里は壊滅状態に。百年古酒とともに、戦前の菌はすべて幻と消えたと思われていました。しかし1998年、分子細胞生物学研究所(現・定量生命科学研究科)のコレクションに、奇跡的に「瑞泉菌」が真空保存されていることが判明します。醸造学の世界的権威、故・坂口謹一郎名誉教授が、1935年に沖縄で68の酒造所を回り、約620株の黒麹菌を採取し東京に持ち帰っていたのです。その中に、この「御酒」のもとになる瑞泉菌もありました。

瑞泉酒造は、「戦前の黒麹菌を使っでの復刻泡盛造り」を決断。東京大学での培養・分離が完了した後、1999年の年明け早々「幻の菌」は故郷沖縄の首里に戻り、培養・酒造が開始されました。昔ながらの手間のかかる手作業を復活・踏襲し、菌の味を忠実に出すことに多くの時間を費やした結果、1999年6月1日、ついに

「幻の酒」が復活したのです。父祖の酒に余計な名付けは無用と、ブランドの区別がなかった昔にすべての泡盛がそう呼ばれたように、銘は「御酒」とされました。2019年は復活から20年。気持ちも新たに、時空を超えた至福の喜びと味わいをお届けします。



A. 一升瓶 11,000円(桐箱入り/1,800ml)
B. ミニボトル 2,100円(300ml) / C. 標準ボトル 3,850円(720ml)



そしてまた、学術の森の中へ

志ある卓越。



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

Discover
Excellence.